

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
飯田 一民	いいだ かずたみ	有限会社 食創造さんだかん	<p><アドバイザー/伝承名人としての派遣履歴他> 北檜山町・松前町・和寒町・下川町・長沼町・日高町・占冠村・小清水町・北海道商工会連合会講師・網走市・道南3町(松前・上ノ国・江差)広域連合・留萌支庁・空知支庁事業評価委員・全道市長会基調講演など</p> <p><アドバイザー/伝承名人としての実施取組み> 下川エミュー肉燻製開発・松前町「あわびごはん」開発・瀬棚町海産加工品開発・その他商品名・デザイン等の創出・百貨店北海道物産展企画協力(三越・大丸・西武・丸井等) 「農家の友」しやりばり等に執筆「生産現場からの新しいビジネスチャンス」など 道内各地域の道の駅再生活性化事業・地元ブランドの推進を手掛け「食」からの地域活性化を勧めている。 ※ 道の駅「ライズランドふかがわ」設置企画協力 ※ 道の駅「北前船松前」総合プロデュース 他 ※ 生産現場と都市部との協働事業として「北海道応援宣言プロジェクト!!」 札幌の飲食店で毎月道内各地域の食事を開催(総合企画監修) ※ 百貨店と協力して北海道地域・生産者の食材・加工品のトライアル販売を実施</p> <p><(有)食創造さんだかん概要> 1983年珈琲専門店サンダカンとして開店 1988年レストランサンダカンとして現地に新規移設開店 1993年全国北海道物産展へ参加、榊三越・榊大丸他 1999年食創造さんだかん工房として食肉加工工房を併設する 2003年深川市の委託を受け、「道の駅」内でレストラン運営</p> <p>2014年深川市のつくり事業で「牛くら」の商標特許取得</p>
井上 俊彦	いのうえ としひこ	合同会社ブランドスケープ	<p>※農林水産食料品のブランディング ブランド戦略、マーケティング戦略、現地プロモーション(SNS・メディア活用)、ロゴやパッケージデザイン、新商品開発等</p> <p>※地域のインバウンド観光促進 ①地域の主体(行政・NPO・住民・企業・大学など)との連携を構築しつつ、都市や地域の創造的再生を臨牀学的かつ協働的に支援。 ②全国の地方都市と地方大学の共創的なキャンパスマスタープランの立案と地域再生と結びつく実践戦略を支援。 ③地方都市において、「シティ・ブランディング」となる大学と地域社会との連携と共生による創造的再生の戦略と戦略、加えてマネジメントプログラムを、まちづくりとキャンパスづくりの両側面から支援。 ④全国まちづくり活動をNPO日本都市計画家協会・会長として発掘・支援し、全国まちづくり大会を開催。 一人でも多くの地域住民が地域のことを「自分事化」できることを目的としている。またこの活動を通じて地域の人・経済の活性を目指す。</p>
小林 英嗣	こばやし ひでつぐ	一般社団法人 都市・地域共創研究所/北海道大学	<p>①地域の主体(行政・NPO・住民・企業・大学など)との連携を構築しつつ、都市や地域の創造的再生を臨牀学的かつ協働的に支援。 ②全国の地方都市と地方大学の共創的なキャンパスマスタープランの立案と地域再生と結びつく実践戦略を支援。 ③地方都市において、「シティ・ブランディング」となる大学と地域社会との連携と共生による創造的再生の戦略と戦略、加えてマネジメントプログラムを、まちづくりとキャンパスづくりの両側面から支援。 ④全国まちづくり活動をNPO日本都市計画家協会・会長として発掘・支援し、全国まちづくり大会を開催。 一人でも多くの地域住民が地域のことを「自分事化」できることを目的としている。またこの活動を通じて地域の人・経済の活性を目指す。</p>
佐藤 太紀	さとう たいき	株式会社エフエムもえる/株式会社コササ/山高建設工業株式会社/(一社)日本コミュニティ放送協会/(一社)日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会/(一社)北海道旅行業協会/(一社)北海道観光を考えるみんなの会/NPO法人留萌観光協会/留萌観光連盟/	<p>・コミュニティFMラジオ局「株式会社エフエムもえる」地域の住民が主体的に関わる仕組みを構築し、1000人を超えるメンバーズクラブ100人のポリティ・アソシエーション100人の運営委員会によって運営。住民が自主的に地域情報をめ、制作して放送する。365日24時間放送。放送を通じた発言に権限と責任を持たせることで、批評家ではなく主体的にまちに関わる人を増やす。2019年より全国322局が加盟する日本コミュニティ放送協会代表理事に就任。 ・情報ツールの開発、運営 住民主導のフリーペーパー4冊、観光ポータルサイト8市町村のつながる手書きマップ8つのゆるキャラが合体するフルCGアニメーション、地域食材をメリアと「捉えたコミュニティカプセル」など。連携により強い地域づくりができるという活動を展開。市民が主体性を持てるよう「受」発信には常に心がける。 ・拠点「船場公園」の運営管理 留萌市街地、留萌駅・留萌港に隣接し、国道交通結末点である船場公園を、留萌管内(8市町村)の入り口と捉え、観光・飲食・インフォメーションのほか、イン/アウト対応コンシェルジュを設置。2018年には旅行業免許を取得。(ワンストップ観光商品販売や募集旅行販売や、宿泊の手配なども行うため)。2020年に道の駅のものとなった当公園は、現在35万人(留萌市人口の約20倍)の来場者数。 ・地域課題解決会社「株式会社コササ」域内体験観光商品の造成や販売、情報発信、商品/パッケージデザイン、会議の運営などを行うほか、地域DMOの構築準備、地域「ファンディング」構築などを実施。</p>
竹内 珠己	たけうち たまみ	みなとオアシスもんべつ運営協議会	<p>平成12年より東京直行便登場推進のため、促進ツアー等を企画、催行が可能な二種免許の旅行会社を設立。エージェントと紋別ー東京ビジネス便を策定、実現に携わる。 平成21年よりみなとまちの地域振興事業を、みなと・まちづくり女性ネットワーク・オホーツク会員有志で、株式会社を設立。(株)グローバル・ポート・ダイニング(山桜桃)街中の賑わいを取り戻し地域の魅力確立を考え、地場の食材を提供しながら地域の触れ合い空間を創出。 平成26年より、みなとオアシスもんべつ運営協議会代表として、港から地域の活性化を目指し、海洋コンサート、流水まつりイルミネーション点灯式など、みなとの資産を活かしたイベントを開催。 平成30年「みなとオアシスSea級グルメ全国大会inもんべつ」の開催に向け市民団体への協力要請、広報宣伝活動を実施。「はたて味噌焼きうどん」を出店、グランプリを受賞し紋別の知名度向上に貢献。 令和元年、クルーズ船寄港提案書及び北海道紋別市のほか、西紋別圏域を含めた施設紹介誌を英語中国語の2カ国版で作成。 紋別市とイオン北海道(株)の「包括連携協定」締結実現に携わる。イオン電子マネーを活用した紋別商店街連合会ポイントカードのIC化、バス会社の市内循環バスでの決裁等、市民サービスの創出に取組む。</p>
フィンドレー・ロスマントニー	ふいんどれーろす あんとにー	株式会社 NAC	<p>『通年型アウトドア体験観光カリスマ』冬のスキーによる観光のみの北海道ニセコ地域にラフティングなど下記体験観光の魅力を加し国内外からの観光客が集まる通年観光の地に変貌させた。また、「一般社団法人ラフティング協会」の設立に当初から参加しラフティングの安全性やサービスの向上を通じてラフティング人口の増加に寄与した。北海道のフィールドを活かしたアウトドアアクティビティを通じて地域の魅力を引き出し、また地域の活性化につながればという思いで常に新しい視点で「楽しさ」を発掘しつづけている。</p>
山下 雅司	やました まさし	ヤマタ経営診断支援オフィス	<p>(1) 全国商店街支援パートナーとしての受託業務 ① トータルプラン作成支援事業(プランづくりコース) ・ 網走中央商店街振興組合(平成25年度～平成26年度) ・ 栗山駅前通り商店街(平成26年度) ・ 根室市緑町商店街振興組合(平成27年度) ② 経済産業省補助事業に係る調査事業 ・ 平成26年度北竜町商業自立促進調査分析事業(ニーズ調査) ・ 平成28年度根室市地域まちなか商業活性化支援事業(ニーズ調査) ・ 平成28年度森町地域まちなか商業活性化支援事業(ニーズ調査) ・ 平成28年度斜里町住型小規模事業者支援推進事業(ニーズ調査) ・ 平成30年度紋別市商業活性化に向けた行政連携による共通ポイントカードシステム等導入に向けた調査分析事業 ・ 浦河町大通商店街 活性化に向けた行政連携による共通ポイントカードシステム等導入に向けた調査分析事業 ・ 令和元年度小清水町地域まちなか活性化 ・ 魅力創出支援事業に係る調査分析事業 ・ 新十津川町商工会商店街活性化調査研究事業 (3) 道の駅に関する経営診断: 真狩フワワ振興公社・美深町双子座館(実態調査)滝川市・中札内村・大樹町・忠類村/計画策定支援: 土別市 (4) 地域振興計画の策定 清水町・北竜町・余市町・芦別市・栗山町・初山別村・幌加内町他</p>
種市 俊也	たねいち しゅんや	有限会社 食と地域・建築研究所	<p>・ 水産業をはじめ第1次産業を主産業とする地域における地域活性化や生活・産業基盤整備、災害からの復興の計画立案に、主に行政を支援する立場から関わっています。 ・ 第3者の計画技術の専門家として、地域の関係者の意向・アイデアの把握、地域の情報収集・分析、実現のためのたき台案をつくり、意見交換を通じて合意形成につなげる裏方の役割を担っています。具体的には、①地域の特色の把握・確認、②資源の探索と活用のためのアイデア出し、③活用方策の練り上げ、④実現のための体制づくり、⑤支援者推進を自覚した事業計画づくりをお手伝いしています。 ・ 構成員が民間企業と連携し、地域活性化の推進に貢献しています。NPOには、環境省が設置した種差海岸インフォメーションセンターの運営管理、「みちの湖湖トレイル」の運営管理を担いながら、青森県ならではの地域資源を最大限にいかしながらプランニング化をすすめて、地域経済の活性化をすすめています。地元住民とのネットワークを構築し、地域が主体となり企画できるシステムを作っています。株式会社では、観光開発に力を入れ、地型体験の旅行商品を作成し、漁業者、農業者、または三セク鉄道との連携によるプログラムを多数開発・販売しています。中心街にカフェを設置し、情報発信の拠点として、また観光客の拠点として運営をしています。カフェ事業部、お土産品の販売、ツアーの商品化により、開発から商品化を一貫して行います。地域ブランド戦略による事業展開を進めています。</p>
町田 直子	まちだ なおこ	特定非営利活動法人 ACTY/株式会社AOプロモート	<p>『97菜の花サポーター(第1期)登録』</p>
宮 桂子	みや けいこ	NPO法人 菜の花トラスト	<p>遠野のグリーン・ツーリズム研究会の立ち上げから、今日までグリーンツーリズムの振興に関わる。ふるさと公社では、道の駅「遠野風の丘」の立ち上げ、コミュニティビジネスの振興に関わる。商工観光課では、コミュニティビジネスを取り入れた、ショッピングセンターの再生に関わる。現在、震災の被災地や東北各地においてソーシャルビジネスの立ち上げをキーワードに、農家民宿、農家レストラン、産地直売所、農産物の加工など、六次産業化や農工商連携の起業支援を行っている。また、グリーンツーリズムの実践、着地型旅行業への参入などを行っている。</p>
菊池 新一	きくち しんいち	特定非営利活動法人 遠野山・里暮らしネットワーク	<p>遠野のグリーン・ツーリズム研究会の立ち上げから、今日までグリーンツーリズムの振興に関わる。ふるさと公社では、道の駅「遠野風の丘」の立ち上げ、コミュニティビジネスの振興に関わる。商工観光課では、コミュニティビジネスを取り入れた、ショッピングセンターの再生に関わる。現在、震災の被災地や東北各地においてソーシャルビジネスの立ち上げをキーワードに、農家民宿、農家レストラン、産地直売所、農産物の加工など、六次産業化や農工商連携の起業支援を行っている。また、グリーンツーリズムの実践、着地型旅行業への参入などを行っている。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
志村 尚一	しむら しょういち	有限会社ウィルビー/株式会社源喜舎/劇団ぜんとうようくらぶ	<p>「南アフリカ」を設立した30年前から、住民主体の地域づくりの指導・アドバイスを続けてきたが、人口減少と高齢化の進行により発生する様々な地域課題が表面化してきた20年程前からは、「人や組織が暮らしで繋がり、協働し、様々な地域課題を解決する」という考えをベースに置いた地域づくりを精力的に行ってきた。主な指導内容は、「住民の共通目標となる地域将来ビジョンづくり」「住民が暮らしで繋がり、協働できる地域運営組織(RMO)の設立・運営」「超高齢社会が抱える様々な課題の解決」「地域資源を活用した地域活性化(産業振興)」「目標達成に貢献できる人材の育成」「川上主導型パリュウチャーの構築とそれを活用した農林産業振興」などが、年間150回を超える「新型コロナウイルス感染症の感染拡大前まで」現場指導・研修・講演・コンサルタントなどによって多くの成果を上げてきている。特に、15年前から取り組んでいる「中山間地域再生事業」においては、住民主体の地域づくりの成功モデルとして事例発表できる地域も出てきている。</p> <p>また、平成23年に起きた東日本大震災の「被災地支援活動(地域コミュニティ再生・被災者の心の復興)」も延べ700回を超え、現在も継続して行っている。</p> <p>今後は、全国の行政・地域から相談を受けている「超高齢社会が抱える課題の解決(特に介護・生活支援問題)」「農村RMOの設立・運営と中山間地域再生」「地域資源を活用した地域活性化(産業振興)」「地域・農林業の担い手の確保・育成」等に関する取組に力を注ぐ予定だが、どの取組も根底に共通の「理想(実現したい未来のあり姿)」として「誰</p>
志賀 秀一	しが しゅういち	(株)東北地域環境研究室	<p>観光を基軸としたまちづくり、計画づくり、観光マーケティングなど、観光施設などの整備に関する調査など。</p> <p>各地の観光調査、道の駅など地域の交流拠点施設等の企画、計画づくりにかかわっております。これまで岩手県平泉町の世界遺産登録に向けた観光まちづくり調査、宮城県大崎市、石巻市、山形県米沢市の道の駅建設事業、青森県東通村などの観光調査、農産物直売所等建設計画などのお手伝いをさせていただきました。平成23年度には、東北7県(新潟県を含む)の農村の女性起業家の動向を調査し、起業をめざしたきっかけ、困難にぶつかったときにどう乗り越えたのか、事業を継続する上でのポイント、これからの目標等についてインタビューを行ってまいりました。地域の皆様とともに考え、課題を解決していくことを心がけております。</p>
島谷 留美子	しまたに るみこ	(株)東北地域環境研究室	<p>震災後は、災害時職員として救済物資を担った、体育館内で物資の最大限の搬出などに携わった傍ら、地域文化伝承講座の開設や宮城大学と連携した学習支援(福祉財団東日本大震災復興ボランティア助成事業)、日本ヒノセラーブ協会主催のメンタルケアセミナー(独立行政法人福祉医療機構社会福祉振興助成事業)の運営などのボランティア活動を実施した。理研町職員退職後、WATALISを立ち上げ、東日本大震災の被災地において、着物物を再利用した手土産(「誰か」)による商品企画・販売し、長時間の就労が困難である高齢の女性や乳幼児を持つ母親などに対する就労支援を行い、地域経済活性化の一助としている。受け継がれてきた地域の文化や人々の思いを商品という形に、様々な世代の女性たちがその製作者となることで、地域社会が潜在的に持つ高齢者の知恵や経験技術などの人的バリューを掘り起こし、地域に還元することが、既存の仕組みで構築できなかった地域課題の解決に貢献できると考えています。</p>
引地 恵	ひきち めぐみ	株式会社WATALIS/一般社団法人WATALIS	<p>東北地域において、地域の「人材」を核として地域活性化を支援しています。現在、東日本大震災からの復興、農工商連携等6次産業化による地域の活性化、関係人口の増大に重点を置いた取組を実施しています。</p>
望月 孝	もちづき たかし	株式会社プロジェクト地域活性化	<p>①車のシェアで支え合いの仕組みを地域に作る(コミュニティ・カーシェアリング事業)</p> <p>高齢化・交通弱者・コミュニティ作りといった課題解決に資する住民主体の車を使った助け合い。従来のカーシェアと異なり(1)地域づくりを目的として、(2)住民がルールと役割を決めて運営を担い、(3)車の維持費など経費実費を平等に分担する特徴を持ちます。石巻で11地域・石巻以外で14地域(合計25地域 約1,200名が実践)の導入実績があります。(2023年8月時点)</p> <p>②災害時に車が不足して困らないための仕組み作り(モビリティ・レジリエンス事業)</p> <p>震災時に寄付車を現地に集め被災者や支援活動を行う組織に車を無料で貸し出す支援活動を行っています。災害時にスムーズな車の支援体制づくりをサポートします。</p> <p>③人と地域を元気にする仕組み作り(ソーシャル・カーサポート事業)</p>
吉澤 武彦	よしざわ たけひこ	一般社団法人 日本カーシェアリング協会	<p>大学在学中にふるさと秋田を盛り上げるため「地域と学生を繋ぐ」という目標に掲げ、地域活性化を目的としたARC(アーク)グループを設立し、1年で100人規模まで成長させ、県全域に活動拠点を整備した。大学、自治会などと連携し、過疎地域への学生の派遣(年間のべ500人規模)のシステムを構築。また、学生の政治へ関心を高めるための若者団体AKITA未来創生塾を設立し、18歳選挙権の全国ワークショップを秋田で実施した。平成28年度内閣府主催の未来をつくる若者オブ・ザ・イヤーで内閣総理大臣表彰を個人受賞。後に秋田県南鹿市地域おこし協力隊へ就任。移住・定住促進のためのツアーやイベント企画・運営を行い交流人口を生み出し、地域で途絶えていたなまはげ行事(ユネスコ無形文化遺産)を外都人材の力を借り、12年ぶりに復活。取り組みが世界に発信された。TEDxAkitaInTLUのスピーカーなどの講演活動や環境教育・感覚教育の推進、コーチングを軸とした教育、人材育成の事業を行う(株)Time Colorsを設立。秋田県地域おこし協力隊OB・OGネットワークメンバーとして、現役隊員のフォローもしている。</p>
伊藤 晴樹	いとう はるき	株式会社Time Colors	<p>まちづくり会社の運営(基本構想、事業計画、管理運営、財務経営、地域活動など)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊休不動産再生施策(リノベーション事業、レンタルスペース運営) ・新規創業者育成施策(マルシェ運営事業、起業セミナー企画運営) ・観光施策(レンタサイクル事業、パーホッピング事業) ・交通対策(街なか共通駐車券事業、パーク&サイクルライド事業) ・産学連携施策(大学連携プラットフォームづくり、アーカイブ事業) ・人材育成(まちづくり人材の育成、ネットワーク化) ・商店街振興組合の運営(事業計画、組織運営、財務経営、人材育成など) ・交流拠点施設の管理運営(駐車場、子育て支援施設、コミュニティカフェなど) ・ソフト事業の企画立案、運営サポート ・再開発事業やエリアマネジメント支援
下田 孝志	しもだ たかし	山形まちづくり株式会社/七日町商店街振興組合	<p>NPO法人KAOの会では、以下のエリアマネジメント活動を行っています。</p> <p>※()内は活動の概要、【】内は仕組みを表しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 公共空間の維持管理(駅前広場管理業務)【市委託+地域住民直接負担】 2. 賑わい創出(イルミネーションイベント、夏祭り、コンサート、寄席)【公民連携、私企業協賛】 3. デザインコントロール(ビル外観や道並み景観の同調)【地権者間調整】 4. テナントミックス(リーシング、営業内容調整)【新規開発ビル商業床の一括借上げ】 <p>このほか、各種講演活動や視察ヒアリングの受入れも実施してきました。</p> <p>いわき駅前復興まちづくりに於いては、今までの経験を生かしつつ、白紙のキャンパスに描くべく、「地域を元気に」、「未来に夢を」を基本理念として、「30年先を考えたまちづくり」を目標として、今出来ることを一歩一歩進めるべく助言し、実行可能な企画立案を行い、行動することを目指します。</p>
下田 祥裕	しもだ よしひろ	真砂不動産株式会社/元 NPO法人KAO(カオ)の会	<p>・国内でログハウスの先駆者として、ログハウス村「はりゅうウッド村」を37年前より建設し、現在99棟となる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2011年東日本大震災後、福島県木造仮設住宅でログハウスでの仮設住宅の提案者メンバーとなり、600棟を建設する。 ・2015、16年度縦ログ構法が林野庁「林業白書」に掲載される。 <p><NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元林業従事者21団体(3森林組合含む)と木材(立木)の価格を守り、収入を増やす為、古くて新しい産業づくりを展開(素材での有効活用)。 ・森林認証材の具体的な活用法を提案、実施(A・B材-縦ログ・家具、B・C材-日用品・玩具、C材-アロマ、薪利用) <p><株式会社芳賀沼製作 概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・町内加工業者4社と都市在中デザイナーと組み、海外(ヨーロッパ・中東・アジア)を見据えた木製玩具の販売展開中。 <p><NPO法人南会津はりゅう里の会 概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元住民とターン-二地域居住者(土地を借地方式とした「はりゅうウッド村」の住人)による、山村での豊かな生き方・暮らし方の実践を現在進行中、事務局の役割をこなす。アロマ事業を開設し、地元住民が採取した枝葉でオイルを精製し、出口販売先と共同で新しい職づくりを展開。
芳賀沼 伸	はがぬま しん	株式会社芳賀沼製作 / NPO法人みなみあいづ森林ネットワーク 株式会社芳賀沼製作 / NPO法人南会津はりゅう里の会	<p>【まちづくり会社の運営】</p> <p>会社の創設・経営全般・事業企画・店舗管理運営・人材育成・経営改善等</p> <p>【中心市街地活性化】</p> <p>中心市街地活性化協議会の推進・イベントの開催・講演・経営指導</p> <p>【楽市白河の事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カフェ・宅配弁当事業 2. 公共施設の管理運営(指定管理者) 3. 空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業 4. マンション建設・管理 5. 商業施設の建設・管理 6. その他中心市街地活性化事業 <p>【表彰】</p> <p>平成26年度 魅力ある街づくり推進国土交通大臣表彰 平成27年度 がんばる商店街30選 平成29年度 地方自治法施行70周年総務大臣表彰 令和2年度 まちづくり法人国土交通大臣表彰審査員長賞</p>
古川 直文	ふるかわ なおぶみ	(株)楽市白河	<p>【まちづくり会社の運営】</p> <p>会社の創設・経営全般・事業企画・店舗管理運営・人材育成・経営改善等</p> <p>【中心市街地活性化】</p> <p>中心市街地活性化協議会の推進・イベントの開催・講演・経営指導</p> <p>【楽市白河の事例】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. カフェ・宅配弁当事業 2. 公共施設の管理運営(指定管理者) 3. 空き店舗対策事業・チャレンジショップ事業 4. マンション建設・管理 5. 商業施設の建設・管理 6. その他中心市街地活性化事業 <p>【表彰】</p> <p>平成26年度 魅力ある街づくり推進国土交通大臣表彰 平成27年度 がんばる商店街30選 平成29年度 地方自治法施行70周年総務大臣表彰 令和2年度 まちづくり法人国土交通大臣表彰審査員長賞</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
本田 勝之助	ほんだ かつのすけ	本田屋本店 有限会社	1. 農業と食から実績を積んだ地域プロデューサーの総合専門会社を運営。 2. 代表商品は「本田屋継承米」。肥料開発及び、生産管理、販売まで一貫して行っている。納入先には銀座久兵衛や金田中などの名店、京都伊右衛門サロンなど。 3. 全国各市町村への戦略的アドバイス、ブランドや商品開発、産業活性化への各種取り組みなどの要望に応え、地域との官民連携で戦略的にプロデュースしている。 4. 伝統工芸品のリブランド、商品開発。 5. クリエイト：PR制作物(コピー、ポスター、リーフレット、映像、各種) 6. 観光やまちづくり、スマートシティ等のモデルづくり。 7. 日本遺産認定の全地域に対しての統括プロデューサー業 8. 日本ワーケーションアカデミーを立上げワーケーションを活かした地域振興にも様々な知見・フェロー等を活かしたアカデミー活動を行う。
山際 博美	やまぎわ ひろみ	株式会社山際食彩工房	■道の駅等のコンサルタント 愛媛県久万高原町 道の駅レストラン運営、茨城県小美玉市 空の駅レストラン運営、JA秋田おほこ、ファーマーズマーケットお惣菜、JA会津よつば直営カフェ運営 ■あいつの隣等 地元の食材活用や6次化の推進 生産者と地元飲食店等の連携体制を構築するとともに、地元食材の活用により食の魅力を広く発信し地域活性化に繋げることを目的とした、「あいつの隣」に実行委員長として就任。飲食店へのレシピ提供などもおこなう。 ■地元野菜を使った料理講習会、商品開発 飲食店向けの料理講習会、小中学校での食育事業、専門学校での実践講習などをおこなう。 ■自社において6次化商品のレシピ開発・製造 地元の野菜を使用したカレーやドレッシング等のレシピ開発・試作から商品の委託製造までを自社内で行う。これにより、無駄な経費をかけず、最短期間で商品化することができる。
風間 教司	かざま きょうじ	有限会社 風間総合サービス	自宅を改装しカフェ「喫茶庵」をオープン以降、元連れ込み宿や築100年の商家、など 廃屋をリノベーションしたカフェ「日光珈琲」を栃木県内にて展開。珈琲の焙煎、卸、カフェ&フーデイング、コンサルティングを□行う。また、起業家育成事業「ネコヤバ大市」の開催や事業者によるまち会社(株)DANNAVISIONを手がけ、地域づくりと担い手づくりを行う。 (1)市町村、小学校区等を単位とした地域づくりを歴史・文化資源を活かして支援 (2)市町村総合計画・総合戦略の策定・進捗管理の策定・推進をアドバイス (3)市町村行政評価・経営改革をベンチマーキング手法で分析・支援
熊倉 浩靖	くまくら ひろやす	高崎商科大学	生まれ故郷の宇都宮でフランス料理店を創業して40年余り。ヨーロッパで学んだフランス料理を通じて地域に豊かな食文化を根づかせたいと思い、活動しています。レストランのみならず、子ども達の食教育、生産者との勉強会、行政や観光も巻き込みセミナーやシンポジウムを行うなど、栃木の食の豊かさを自分達も学びながら発信しています。また、食品企業の商品開発、開発メンバーへの指導、ブランディングのコンサルティング、飲食店のメニュー相談、現場調理スタッフへの指導、行政からの食と観光の連携についての助言等に関わっています。現在、オトワレストランは三人の子ども達(料理人の長男次男、サービスの長女)と共に運営しています。地域の食文化が豊かであるためには、生産者やお客様とのつながりも育んでいくことが大切です。事業を次世代に継承することも、地域を元気にするために重要なことと思っています。
鍵屋 一	かぎや はじめ	跡見学園女子大学／(一社)福祉防災コミュニティ協会	・自治体職員のとときに、防災基本条例を起草。地域防災の基本書を目指した「地域防災力強化宣言」を出版。 ・防災関係の講演、自治体職員向け研修など多数。特に、全国各地で災害時要援護者支援とまちづくりの連携について話す機会が多い。 ・(一社)福祉防災コミュニティ協会代表理事として、福祉施設の福祉防災計画作成、コーナ養成、災害時の支援活動などに取り組む。他に、学校防災、マンション防災活動に力を入れている。 ・内閣府地区防災計画アドバイザー(横須賀市、荒川区、高知市、吹田市、札幌市、市原市)、内閣府主催の防災こけい、防災とボランティアのつどい、などでコーディネーターを務める。
鈴木 隆輝	すずき てるたか	ローカルデザイン研究所BEENS/江戸川大学	山梨県甲州市勝沼町「榊中央葡萄酒」のワインのコーディネーター 八王子市「TAKAO 599 MUSEUM」のプロデューサーと連絡会議長 北海道清里町「清里焼酎ブランド」のブランディングとプロデューサー 愛媛県内子町石畳地区「小さな拠点を核としたふるさと集落生活圏形成推進事業」プロデューサー 熊本県人吉球磨日本遺産活用協議会「日本遺産人吉球磨ブランドづくり推進事業」プロデューサー 北海道北竜町地域力創造アドバイザー 北海道標茶町地域力創造アドバイザー 北海道東川町地域力創造アドバイザー 北海道東川町魅力創造アドバイザー
阿部 佳	あべ けい	明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム学部/明海大学 ホスピタリティ・ツーリズム総合研究所/K plus	教育の研究機関で10年、その後2年間、インフラ・デジタル・テクノロジーのコンサルティングとしてホテルのロビーで国内外からのお客様のお手伝いをする仕事をしてきました。現在は、ホスピタリティのプロを増やすべく、その経験から得た情報、スキル、姿勢、考え方を、大学生のみならず、関連業界のこれから担う人たちに伝えていこうと、より多くの人に日本各地足を運んでもらうべく、地域が特色にあった方法でお客様を迎えられるよう、人材育成を含め、それぞれ受け入れを整える手伝いをしています。 ここ数年は、各地域での講演、研修のほか、経済産業省関東経済局「ホテルコンシェルジュによる地域の魅力発見事業」、観光庁「産学連携による観光産業の中核人材育成事業」など、地域の来訪者受け入れ体制づくりの助言、支援をしてきました。
田城 孝雄	たしろ たかお	放送大学	平成9年に国立大学医学部付属病院として初めての総合医療連携部門(医療社会福祉部)を立ち上げました。さらに地域包括ケアの先進モデルである広島県尾道市の取組の解析を行い、多くの知見を得ました。東京都保健医療計画策定協議会改定部会委員や、世田谷区地域保健福祉審議会での議論を通じ、地域における保健・医療・福祉計画の立案に関与しました。また、板橋区乳がんの地域連携バス検討委員会委員、足立区糖尿病対策協議会アドバイザー、横須賀市医師会医療連携協議会アドバイザー、さらに豊島区在宅医療推進協議会会長、文京区在宅医療推進協議会部会長など、行政と三師会などの協議会の運営に関わり、いろいろな立場の方々の意見を尊重しながら、地域の保健・医療・介護・福祉のネットワーク作りに取り組んでいます。また、全国で招請され講演を行っております。内閣官房地域活性化統合本部 地域再生推進委員会 委員長として、地域再生を推進する方策の検討に取組んでいます。
橋立 達夫	はしだて たつお	作新学院大学	集落活性化を中心テーマとして、地域の方々とワークショップを行う中で、地域の課題を明らかにし、解決の方策を考える取組を行っている。地域の中に秘められている活性化に向けての力に気づいていただくことにより、可能性が見えてくる。また、ワークショップを行う過程で、事業実施の機運と体制を作っていくことを重視している。
藤田 とし子	ふじた としこ	まちとひと 感動のデザイン研究所	1)戦略的情報発信事業による、まちのにぎわい創出&回遊性の演出 ・「情報の受け手」である市民・消費者を「情報の発信者」に！を合言葉に、市民参加型まち歩きMAP＝[ペーパー版facebook]プロジェクトを各地で展開しています。 ・市民有志が自ら住み慣れたまちなかを歩き調査し、集めた情報を自身の言葉でMAPに綴ることで、既成のマップと差別化。情報の受け手の共感→共振→感動のスパイラルを醸成し、「訪れて楽しいまち」のイメージ形成へとつなげていきます。 2)まちのブランディングと新たな担い手の育成 ・地域の多様な主体の参加によるワークショップを開催。地域の現状・特性の把握を行い、「このまちならではの」魅力発見と地域活性化の手法を皆で見出し、まちのブランディングへとつながる事業を展開していきます。 ・事業展開の過程において、地域活性化の新たな担い手を見出し、地域ぐるみで育成していく「しくみ」と「ネットワーク」の形成にも、力を注いでいます。 ・栃木県日光市中心市街地、埼玉県寄居町、茨城県利根町等、次世代の担い手育成を目的に「若者会議」を立ち上げ、新たな地域人材の発掘・育成に取り組んでいます。支援後も持続可能な活動となるよう、運営体制の構築や実際の運営についてもきめ細やかなアドバイスを適宜行っています。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
安部 敏樹	あべ としき	一般社団法人リディバ/株式会社 Ridlover	<ul style="list-style-type: none"> ■社会課題・地域課題をテーマとした企画・ツアーを企画し、新たな市場を開拓。 ■被災地での教育旅行を行った復興支援(例:釜石での被災後初の100人規模での教育旅行など)。 ■安倍首相が座長を務める観光立国推進会議での「アクションプログラム2015」として政策化。 (11)国民の旅行振興に向けた意識醸成・環境整備」の項目において「若者に旅の意義や楽しさを伝える」「若旅★授業」を地方で拡大するとともに、若者の関心が高い、エネルギーや地域医療など様々な社会テーマを扱ったツアー商品の造成を推進し、より多くの若者が旅に出るきっかけを創出する。【新規】という形で記載。 ■観光から移住定住・産業振興・事業承継・MICE誘致を一貫して実現(例えば林業のツアーを通して5人の事業承継・移住の実現など、これまで20人以上がツアーを通しての移住や2拠点居住を実現したと思われる)。 ■600人以上のボランティアマネジメントを通しての課題の洗い出し。 ■社会起業家の経営者向けカンファレンスR-SICを300人規模で3年連続開催。京都・つくばなどの地域開発に寄与。 ■東大の講義にて200人の学生に対し、ソーシャルビジネスのためのチームビルディングなど講義から30以上のプロジェクトを創出。講義をまとめた著作『いつかリーダーになる君たちへ』(日経BP)がAmazonで部門別1位達成。 ■被災地の医療現場における鍼灸師などを含めた新たな医療チーム体制の構築と実施。 ■R-SICにおけるソーシャルビジネスのプログラム「CrossPoint」、観光庁研修、青森県研修、スタディツアーなどを通して100地域150社以上のインキュベーション支援。 ■述べ20校以上の教育旅行の実施。 ■スタディツアーなどの事業を通して扱うテーマは「農・林・水産業」「環境」「医療・介護・福祉」「貧困」「地域活性化」「公共事業」など200弱。 ■東証一部上場企業なども含め企業の幹部研修や人事研修としての地域課題・社会課題の現場での研修事例も10以上。 ■アカデミックなアクティブラーニング、ファンリテーションの講義などを東京大学などの大学教員から各地の教育委員会や校長向けに実施 <p>【リディバの事業に関連するURL】 [Travel The Problem: スタディツアー専門の旅行サービス] https://traveltheproblem.com/ [TRAPRO: 社会問題の百科事典] http://www.trapro.jp/ [TRAPRO移住ロコミ: 地域の気になるロコミが集まるサイト] https://ju.trapro.jp/ [「社会起業」の最先端を知る]招待制カンファレンス: R-SIC(アール・シック) http://ridlover.jp/R-SIC/</p>
伊藤 数子	いとう かずこ	特定非営利活動法人STAND/広島大学	<p>1991年金沢市にて企画会社バステララボ設立。代表取締役。車いす陸上競技の観戦が契機となり、2003年から電動車椅子サッカーなど競技大会のインターネットライブ中継を開始。誰もが明るく豊かに暮らす社会を実現する「ユニバーサルコミュニケーション活動」のため2005年NPO法人STANDを設立。バラスポーツ事業を本格始動させる。ウェブサイト「挑戦者たちの編集長としてバラスポーツを通して共生社会を目指す。また、スポーツイベントや体験会も開催。2014年にはボランティアアカデミーを開講。2016年には新設されたスポーツ庁の第1期スポーツ審議会委員を務めた。東京オリンピック・パラリンピック組織委員会顧問、総務省情報通信審議会専門委員、日本パラリンピアンズ協会アドバイザーなども務める。</p>
伊藤 靖	いとう やすし	一般財団法人漁港漁場漁村総合研究所	<ol style="list-style-type: none"> ①全国の漁場造成にかかる調査研究を通じて儲かる漁業への提案 ②全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取り組み ③東日本大震災により被災した地域の水産業復興計画の策定に関する取り組み ④岩手県大槌町水産業アクションによる漁業者学校の取り組み等 ⑤海面魚類養殖等に係る異種企業連携の取り組み ⑥洋上風力発電施設設置に伴う漁業協議の取り組み
岩崎 徹	いわさき とおる	株式会社アイダ(アイダアライアンス&アソシエイツ)	<p><2022(令和4)年度取組実績></p> <ul style="list-style-type: none"> ・「すさき残滓プロジェクト」(高知県須崎市)統括プロデューサー ・「奥浅草サイコプロジェクト」事業(東京都台東区)事業統括プロデューサー ・「くまもとオーガニックキャンピング」(熊本県山鹿市)事業統括プロデューサー ・「天草トローンパラダイス」(熊本県上天草市)事業統括プロデューサー ・「いしかたカトラリーレシブプフェ」事業(新潟県糸魚川市・三条市・加茂市・新潟市及び東京都)事業統括プロデューサー <p><取組の特徴></p> <p>コンサルティングやプランニングにとどまらず、事業全体を統括するプロデュースを行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域ビジネスの事業化: 事業計画策定、資金調達、マーケティングなど事業化を推進 ②地域コミュニティづくりの実践支援: 地域コミュニティ形成を地域住民とともにつくる ③地域人材の発掘と育成: 地域を担う人材育成プログラムとワークショップ、コーディネートなどを「行こうにしがや都市創造未来塾、行田みらい塾、台東区下町塾など」 ④地域情報の発信: 地域資源を発掘し、各種メディアで発信 ⑤マーケティングPR支援: 地域ビジネスのマーケティングPR業務をサポート ⑥地域事業に関するイベントの講演、ファンリテーション等
内田 友紀	うちだゆき	株式会社リ・パブリック / YET	<ul style="list-style-type: none"> ■2023年4月、北海道砂川市に、コスメティックブランドSHIROの新工場、「みんなの工場」がオープン。「みんなの砂川プロジェクト」と銘打たれたまちづくりのプロジェクトの第一弾。まちに開かれた工場を作ろう、というコンセプトのもと、2021年春からプロジェクトがスタートした。筆者は、まちの人々と対話をしながら建物のコンセプト、空間を考えていくプロセスデザイン・コミュニティデザインの役割で伴走。 ■「中規模都市・福井市(人口約27万人)にて、地域をこえた人の流れと仕事をつくる」をテーマに「未来につなぐ・ふくい魅える化プロジェクト」make.fjプロジェクトリーダー。産官学の連携プロジェクト(2016)。 ・福井・関東・関西の人々をつなぎ、世代ごとの人の流れや新たな時代の働きかたをつくる取り組みを実施。また、ウェブ・タブロイド・映像・SNSなど複数メディアによる、参加型のプロジェクトアーカイブと発信を実施。 □小さなデザインの教室・XSCHOOL プログラムディレクター プロジェクト・事業を立ち上げながら、学びと実践を繰り返すデザインの教室を企画・運営。次代のデザイナーを育て、地域の産業をアップデートすることを目指す。(make.fjの一環) □2018年、プログラムを再編し、XSTUDIOを立ち上げる。繊維産業をフィールドに、地域産業と異分野の人材をつなげながら、地域単位でのオープンイノベーションの取り組みを実施中。 http://makefj.jp/ ■福岡県福岡市(人口約150万人)にて、産官学の連携のもと、社会課題を源泉にビジネスを生むインキュベーションプログラムの立ち上げ、企画運営を担う(2013-2016)。参加者は、福岡市民と、東京・九州を中心にした大手企業の研究開発部門。デンマークデザインセンター、アムステルダムメディアラボなども連携。 ■成熟企業にて連続的イノベーションを起こす人材・シリアルイノベーター研究会を、国内の複数企業の研究開発部門とともに実施(2013-2015)。アメリカ・イリノイ大学工学部教授らによる研究と連携。株式会社リ・パブリックのメンバーによる監訳本「シリアル・イノベーター - 非シリコンバレー型イノベーションの流儀」がベースとなる。本研究により見出されたイノベーターが育つ環境・関係性などの要素を、地域にも応用し、プロジェクト設計に取り組む。 ■「街の人」を主役にした新しいガイドブック、COMMUNITY TRAVEL GUIDE「福井人」の企画・出版にプロジェクト発起人の一人として関わる(2013)。掲載する人の選定・取材・執筆・資金集めまで、徹底して参加型を実現し、オンラインを含めて数千人が関わった。 ■ブラジル州政府の都市開発局にインターンシップ参加(2012)。国連サステナブル・シティ・アライアンスの州適用に向けた事例研究、導入メソッド開発、接続プログラムの検討等を行った。
越護 啓子	えちごけいこ	(社)離島総合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県南会津町「地域競争ビジネス支援事業」伊藤園贈答用ミニトマトジュース開発・熊本阿蘇高菜漬け欧州輸出マーケティング事業(経産省)・埼玉県美里町・ときがわ町農産物商品開発マーケティング販促他、各地域にて商品開発多数・宮城県「新規卒卒就職者向け就労支援事業」人材育成プログラム開発制作・厚生労働省札幌市「ジョブスタート」プログラム開発制作。・厚生労働省仙台市「地域情報化のためのinnovation人材育成プログラム」企画開発・愛媛県西条市合併記念事業製作映画企画開発・文科省全国生涯学習フェスティバル「まなびアふくしま」メイン事業、県民巻き込み映画製作企画開発・洞爺湖サミット記念事業映像企画制作・東京都江戸開府400年記念「史上最大商店街まつり」メイン事業企画・八丈島滞在型観光モニターツアー業務委託「国境離島交付金事業」礼文島、利尻島、三宅島、八丈島、青ヶ島、佐渡ヶ島、知夫里島、対馬、香取の島、五島列島、種子島、屋久島他事業支援多数・岩手県、宮城県、福島県事業サポート被災地支援多数その他
大和 和道	おおわ かずみち	向島橋銀座商店街協同組合	<p>向島橋銀座商店街協同組合(下町人情キラキラ橋商店街)にて、1970年代に青年部の立ち上げ以降、商店街の現場にて共同事業や地域活性化事業に携わってきた。商店街を地域人材の交流のプラットフォームと位置づけて、行政、地域団体、学校、地域金融機関等との連携事業を通じて地域活性化に取り組んできた。また、全国商店街振興組合連合会、東京都商店街振興組合連合会等の役員として、全国の商店街の現場をみて地域活性化に取り組んでいる。埼玉県土浦市「密着性住宅再生事業」においては、建築家の共同運営による地域活性化の推進に、その後輩である向島地区の密着性住宅市街地でのまちづくり活動や鳥取市中心市街地での老朽化した防火建築帯のコンバージョン・リノベーションに向けた修復改善型の整備計画策定に携わっている。</p>
岡田 昭人	おかだ あきと	早稲田大学都市・地域研究所/一般社団法人コミュニティネットワーク協会	<p>近年は福祉、医療関係者と連携しながら、高齢者の住居・生活改善支援及びLLPやLLCを立ち上げ、住まいづくりの主体づくりの支援をしている。また社団法人コミュニティネットワーク協会が運営するコミュニティファンド研究会で、新しい市民ファンドの仕組みに向けて調査・研究、提案を行っている。</p> <p>花巻市東和町では、店主や高齢居住者が地域で支え合いながら暮らすための共同店舗や住まいづくりを様々な制度を活用した共同建替え事業支援やエリアマネジメントを志向するまちづくり会社を支援しながら、空き地空き家を活用した美術館や自立的財源を確保するためのまちづくりファンドの組成など地域再生に向けての実践活動を行っている。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小山田 真哉	おやまだ しんや	㈱小山田コンサルティングファーム	1. 拡大の成長発展を支えを通じて地域貢献 (1)新規事業開発支援 ①外食企業の6次産業化型事業開発(地鶏生産・加工・販売・飲食提供・通販体制の構築)、②食品メーカーによる飲食業態開発支援、③地域食品卸業者の置き配型惣菜販売事業、④酒造会社の地ビール事業等々に携わった。新規事業計画策定から、経営戦略、実地での具体策や事業運営まで企業活動全般にわたる支援。 (2)食品分野を主体とした新商品開発支援 ①畜産品②農産品③水産品の市販商品・業務商品について、マーケティング理論、方法論を用いた企画開発・市場開拓販促支援。 (3)法人の経営改善支援 ①市場調査・経営資源等を踏まえたビジョン構築②経営戦略構築③事業開発・商品開発を通じて市場開発・価値創造。など大手コンサルティングファームで培った経営分析、戦略構築手法を駆使し、地域や地域企業の経営を科学的に分析、誘導。 2. 地域行政関連 (1)農水省山村活性化対策事業体向け講座により、商品開発ステップ・評価・販促計画等について理論的かつ実践的な手法を研修。 (2)地域で支援した企業が観光農園事業の基本構想づくりへエントリーし指名をうけ、観光農園事業を開園。 (3)商品開発セミナー・農商工連携フェアの開催・商談会実施。 など、地域振興で弱点となりがちな、マーケティング等に基づく事業展開の支援、人材育成も含めた、総合的かつ立体的な支援を行っている。
金井 藤雄	かない ふじお	生薬コンサルティング/明治薬科大学	1、ベトナムにおける桂皮の栽培について事業化に成功し村全体の活性化につなげた。 2、ロシアのアムール州などにおいて甘草の野生収穫および栽培・集荷を行い地域の活性化へつなげた。 3、ロシアのイルクーツク州において麝香鹿の育成と集荷、狩猟許可に基づき麝香鹿確保、麝香牧場に放牧・育成し麝香を集荷するビジネスモデルの構築を実施した。 4、ブラジルにおける牛糞・吐根などの生薬の集荷、日本薬局方による品質管理の指導等を行っている。 5、三重県における薬用植物栽培事業について専門家として委嘱を受けて活動している。 6、各市町村からの問い合わせをいただき丁寧に薬用植物栽培の相談を受けている。 7、GMPコンサルタントとして生薬管理責任者の教育訓練、製薬企業の手順書・基準書作成、生薬鑑定・生産実務(鏡見等)、定量など分析実務、各種バリデーション実務を指導している。 8、医薬品の承認申請業務のアドバイスをを行っている。
國谷 裕紀	くにや ゆうき	Adventure Travel Trade Association (ATTA)	1. 観光は、観光を主要な市場として、地域の魅力を最大限に引き出し、環境・社会・コミュニティの保全を重視しながら、地域の自然・文化資源の価値を最大化し、地域を拠点とする中小の観光関連事業者、そして一次産業や伝統産業とも広く連携し、経済効果を最大化させる旅行のあり方を指します。 2023年9月に開催されたアジア初となり、過去19年の歴史で最高のサミットとの評価得たATWS北海道大会の成功を受け、さらなる期待が高まっています。 ATの特徴である長期滞在、高い消費額、地域住民とのふれあいを経て旅行者自身が自己成長を実現したいという知的好奇心の旺盛な顧客から求められる高い水準を満たすべく実施される取組が、地域の人材育成・体制構築のみならず、地域の中学・高校生等の地元就学を促進するキャリア教育や、大学の講義等でも活用され、成果を上げています。 取組にあたっては、3.5年程度の長期で、市町村にとどまらない都道府県もしくは圏域レベルでの広域で、かつ従来の観光の概念にとどまらない、一次産業、伝統産業、中学・高校・大学等との連携を前提とした、戦略構築・人材育成・体制構築・教育・研修など多岐にわたる取組を実施しています。
小島 大	こじま だい	ささつな自治体協議会	全国各地の40数人の首長陣が集う、ささつな(ささえる・つながる)自治体協議会の議長・事務局として、会員自治体を中心とした住民の皆様の生活に貢献・寄与する事を目的とし、都内の大学の教授陣や自治体職員と連携して、首長陣を中心とした交流促進のための意見交換会、勉強会、懇親会等の開催などにより、地域を超えた複数の自治体間で締結した防災協定のための活動として自治体支援活動に取り組んでおります。 同時に、会員自治体の道の駅等の商業施設を連携させること等により、スケールメリットを活用させることで、地域産業の振興、特産品の販売等による地域経済の活性化活動に寄与して参りたいと思っております。また地元大学の教授陣と研究会を開催しての農業・教育分野を中心としたまちづくり推進支援活動と共に、ささつな自治体協議会と連携しております。また大手企業陣の集い、ささつなCSR協議会の企業メンバーと協働することで、ささつな自治体協議会の会員自治体様を中心に多岐な分野において自治体支援事業を行って参りたいと思っております。
小島 由光	こじま よしみつ	株式会社スーパーソニック / 五島列島水産流通株式会社	●6次産業化を川下の流通戦略を重視した計画を行い、生産者の生産環境及び所得向上を目指し、後継者に向けた新しい可能性を見出すよう取組みを行う。●長崎県五島列島で水揚げされた鮮魚を首都圏を中心とし、全国各地の飲食店に直送する仕組みを構築する。飲食店への産直流通によって生産者の収入高と購入者の仕入れコスト削減を実現、また産地直送により最短時間で届くため鮮度保持が向上し、多くの水産物の流通増につなげる。●全国各地で食と観光をテーマにした誘致活動、特に地元の食材を活かした飲食店の開発及び経営コンサルティングを行う。●地域の農水産物を取り入れた産地開発を積極的に行い、地域資源の活用は地元発信型で取組み提案を行う。
後藤 卓治	ごとう たくじ	一般財団法人 漁港漁場漁村総合研究所	①全国の漁港漁村地域の活性化事例の調査を通じた、地域活性化事例の分析及び評価方法に関する取組み ②漁港・漁村地域におけるエコ化に関する取組み ③漁港における水産物の安全安心を確保する為の衛生管理に関する取組み ④東日本大震災により被災した地域の復興計画の策定に関する取組み ⑤災害に強い安全で安心な漁業地域づくりの為の防災・減災計画に関する取組み ⑥子ども達に魚食を普及させるための取組み
小松 裕介	こまつ ゆうすけ	株式会社スーツ	「観光施設の再生を通じた地域活性化にノウハウと実績を有していることから、マーケティング戦略など経営戦略の立案、広報体制の構築、オペレーションの改善、経費の削減、人材の育成やリスクマネジメント体制の構築など、幅広いスキルと経験を地域活性化の現場に活かします。 また、公共施設老朽化対策における公民連携分野でのアドバイス経験を有していることから、より多くの人々を「巻き込んだ」仕事の進め方に慣れており、様々なステークホルダーをまとめるリーダーシップとコミュニケーションのノウハウを地域活性化の現場に活かします。 具体的には、全国各地の地域振興や観光振興などの課題・問題点に対するアドバイス、コンサルティング、実際の計画立案支援や実行支援などを行います。 また、「観光施設の再生」「企業再生と地域創生」や「経営改革とリーダーシップ」などに関する講演も行います。
崎田 裕子	さきた ゆうこ	ジャーナリスト・環境カウンセラー (SAKITA Office)/NPO法人新宿環境活動ネット/NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット/早稲田大学	「地域活性化は持続可能な社会の実現を目指す上で、NPO活動、個人での活動、行政委員として生活者視点での実践及び政策提言活動を実施。 ■「NPO法人持続可能な社会をつくる元気ネット」理事長在任中は、 1)「市民がつくる環境のまち「元気大賞」」表彰で全国の個性ある地域環境活動支援。 2)全国の地域環境活動キーマンを集めて「環境まちづくり体験エコツア」を実施。2011年は、前年入賞地・熊本県八代市で、市民相互交流(環境まちづくり・学び合い)を実施した。 3)資源エネルギー庁主催の高レベル放射性廃棄物に関する地域ワークショップ「共に語ろう 電気のごみ」を、全国で実施。 ■「NPO法人新宿環境活動ネット」代表理事として、 1)地域と学校の連携による「新宿の環境学習広場」の協賛管理。
佐竹 正範	さたけ まさのり	紀尾井町戦略研究所株式会社	①「モノ」と「コト」のマーケティング これまで、広報・宣伝といったコミュニケーション領域から、データを基にしたマーケティング戦略の立案、コアマーケティングによるブランド構築など、マーケティングを中心としたキャリアを積んできました。東日本大震災以降は、ヤフー株式会社の社会貢献活動として、eコマースで「モノ」を中心とした地域産品の販売による地域活性化支援を実施。その後、北海道美瑛町へ出向し、地域DMO活動で「コト」を基に地域活性化にも貢献し、「モノ」と「コト」の両面からの地域商材の開発や販売、プロモーションによる地域活性化に携わってきました。 ②地域DMO(地域商社) 行政の観光施策にCRM(Customer Relationship Management)の考え方を導入してデータを基にした戦略立案とアクションを推進し、地域団体や地域住民を巻き込みながら地域DMOの立ち上げ、観光による地域づくりを実現してきました。特にICTを活用した独自のCRMの仕組みを構築し、観光客の見え方をよりターゲットを明確にしながら、地域資産を基に商品開発やプロモーション活動を展開するほか、顧客リストを作りレポート施策を展開するなど、地域の関係人づくりを展開してきました。 ③地域コミュニティづくり 美瑛町への出向期間中には、町民対話会を実施するなどして、地域キーマンとのネットワーク化や協働イベントを仕掛けるなどして、地域コミュニティの活性化を実現してきました。 ④ふるさと名品オブ・ザ・イヤー実行委員会 地域の将来を支える名品の発掘、市場開拓、及びそれらを実現する人材や取組を支援することを目的に民間企業が主体、「地域のあらたなチャレンジ」をより多くの人に知ってもらうための表彰制度と、セミナー事業としての地域商社協議会を運営。同実行委員会の立ち上げから関わり初年度より幹事を務め、全国のDMOや地域商社に関する広い知見を有しています。また、地域商社協議会の運営では、先進事例の発表やグループディスカッションを通じた地域商社同士の連携に寄与するなど、地域商社に対する支援を続けています。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
佐藤 安紀子	さとう あきこ	NPO海のくに・日本	・漁業と食文化について考えるシンポジウムの開催(1993年～) ・漁村の女性と都市部の女性の交流活動「浜のかあさんと語ろう会」(1996年～) ・小学生と漁村が交流する海彦クラブ活動(2000年～2011年) ・小学生が離島を取材するわははの子活動(2012年～) ・水産の意義を伝える本の制作、発行「クジラから世界が見える」 ・モロッコからナミビアまで西アフリカ22カ国の女性漁業者ネットワークを対象に、日本のすり身文化を伝えるワークショップ活動を連続実施(2011年～)。アフリカ開発会議にもアフリカの女性たちとともに参加し漁業の重要性を発信。
篠原 靖	しのはら やすし	跡見学園女子大学	小職は約30年間に渡り、大手旅行会社で商品開発やマーケティング業務を行う一方、地域素材を活かした数々の着地型旅行商品をヒットさせて来ました。現在は大学で「観光地域活性化」に関する教鞭をとる一方、その土地にしか無い観光資源の発掘とリメイクを行いながら新たな観光誘客に必要な受け入れ態勢の整備(日本版DMOの構築)のお手伝いをしております。地方創生戦略で新たに注目を集めているのは交流人口を拡大し地域の小さな経済を回す新しい概念の観光による地域活性化の手法です。観光は今や農業、漁業や商業、工業など地域力を総結集して地域の魅力を120%創出する事が求められています。一方インバウンド観光客は2000万時代を迎え訪日外国人旅行者の消費額は3兆円を突破しました。しかし課題は外国人観光客の地方分散です。こうした新たな流れの中で全国の市町村においても出来る対策を今から準備する必要に迫られています。しかし多くの地域は一生懸命に取り組んではいるものの、残念ながら空回りしている地域が大変多いのが現状です。全国各地で実践してきた現場の成功事例、失敗事例をベースしながら、『自分の地域を本当に何とかしたい!』という熱い皆さんの地域を応援していきます。
柴田 いづみ	しばた いづみ	結のまちづくり研究所・柴田いづみまちなか研究室/SKM設計計画事務所	1 環境 →内湖再生の基礎調査 琵琶湖の内湖再生の為の活動。 2 中心市街地活性化 → 学生サークルACT(Action Connect with Town)との空きビルを使った中心市街地拠点活動。 3 まちづくり →大学より拠点をまちなかに移し、彦根地域に密着したまちづくりに取り組む。重要伝統的建造物保存地区(文化庁選定)の景観計画、交通計画、建物の修景計画等のアドバイス。彦根景観フォーラム名誉副理事長として各種活動。(東京)目白まちづくり倶楽部で各種活動。 4 耐震・防災 →NPO東京いのちのポータルサイト副理事長として、各方面に提言。防災・耐震・まちづくりフォーラム実行委員長、本浜伝統構法の耐震事例づくり。
島田 幸子	しまだ さちこ	一般社団法人 環境パートナーシップ会議	関東地方環境パートナーシップオフィス(関東EPO)において、環境省の地域活性化を担う環境保全活動の協働取組推進事業及びESDの推進等に取組んでいる。 国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)事務局、水保病の経験を次世代に伝えるセミナーの企画運営等もやっている。
関 幸子	せき さちこ	株式会社ローカルファースト研究所	1997年よりSOHO CITY みたか構想、中心市街地活性化事業に取り組み、株式会社まちづくり三鷹を設立、三鷹産業プラザの建設、三鷹電子商店街、三鷹子育てねっと、三鷹光ワークスなどのプロジェクト、2002年～2005年 経済産業省の地域新生コンソーシアム事業にて高解像度医療用顕微鏡開発事業 2007年12月秋葉原タウンマネジメント株式会社設立:広告事業などエリアマネジメント事業、 2009年4月 財団法人まちみらい千代田 専門調査員就任:「市町村サテライトオフィス東京」 2010年10月株式会社ローカルファースト研究所設立。全国の人口減少し過疎化する地域の活性化と地域産業の振興に取り組む 2011年 震災復興ワークス設立 東日本大震災で大きな被害を受けた自治体支援 2015年 東洋大学にてPPP手法に基づく官民連携による拠点施設づくり支援 2018年 内閣府自治体SDGs推進評価・調査検討委員会に就任し、SDGs未来都市への取り組みを支援している
善養寺 幸子	ぜんようじ さちこ	株式会社 JFIT-Link	《地域の賑わいづくり・地域活性化》 ・都会の団地と地方の生産者を繋ぎ、高齢者対策と地域活性化の両方の課題解決に向けた「団地の産直ぶちマルシェ」の企画、FS調査。現在は、UR産機構の事業として、全国の団地で「ぶちマルシェ」を実施中。 ・日本酒の共通ブランド「いと恋し」を企画し、地方の小さな酒蔵の抱りをギフト商品として紹介し、酒蔵の地域での取り組みを伝える活動を行う。2023年現在、5県の酒蔵と提携している。□ ・UR産機構のCSR事業として、URリネージュ中部支社との共同研究事業として、愛知県名古屋市の栄地下街で実施される地方の地域活性化支援のためのマッチングスペース(イベントスペース)の企画提案を行い、開設準備に従事。 それら、コンテンツを軸にまちづくりの支援を行う。□
高島 利尚	たかしま としなお	TMI	「中小機構関東本部 経営支援部」にて、地域資源活用プログラム、農工商連携の案件掘り起しから、認定申請書作成、認定後のフォローアップに至る一連の活動の支援およびそのマネジメントを行ってきた。同時に、商工会議所、商工会、中央会、都県の支援センター、金融機関等の支援機関に対して、地域資源活用プログラム、農工商連携の制度普及に向けての諸活動を行ってきた。中小企業大学校等にて、地域活性化に関するセミナー、講演等もやっている。神奈川県東川町では、エコミックガーデン構想を踏まえての町内の産業振興。主として小規模製造業の活性化支援に向け、たとえば、若手経営者の経営者コミュニティの立上げ・運営支援などを行っている。 その他、徳島県鳴門市のエコミックガーデン構想支援を今年度実施中。
高橋 朝美	たかはし あさみ	一般社団法人環境パートナーシップ会議	学生時代よりグリーンツーリズムに携わり、有機農業が盛んな地域での農協職員経験を経て、2014年より現職。主に関東圏内で、地域の環境課題解決に取り組む様々な主体(市民団体、自治体、企業)をつなぐコーディネーターを担っており、協働取組やESD人材育成に関わる業務など、地域での環境課題解決に向けた取り組みを支援している。
高橋 和勲	たかはし かずゆき	NPO法人 ワップフィルム	＜企画/コンサルティング 事例＞ ■まちづくり 経産省「コンテンツ制作を通じたまちづくり支援事業」 ・街のチカラ 映像のチカラ ～内子で見つけた魅力が映像に～ ■観光政策 特別区協議会「観光政策」 ・～映像を活かした観光振興～街を見せるから「魅せる」に～ ■産業振興 静岡ものづくり未来応援事務局(静岡新聞グループ)「ものづくり連携開発」 ・ものづくりワークショップ ■人財育成 広島県「創業意識啓発事業」 ・～自分たちで創る自分たちの未来～ 中小企業大学「創業支援事業」 ・未来に向けて一歩を踏み出すために必要な映像コンテンツを活用した、行政・企業・大学を対象とした研修、講義を行う。 ＜研修・講演事例＞ ■組織活性 イノベーション創出 ■人財育成 コミュニケーション・チームビルディング・キャリア開発 ■働き方改革 ■メンタルヘルスケア ■事業開発 商品・サービス企画開発 ■地域活性化
高村 義晴	たかむら よしはる	日本大学理工学部まちづくり工学科	①大都市等の企業・社員と地域のプロジェクトをマッチングさせる「二地域就労」による、新たな地方再生の仕組みづくりの取組み(二地域就労プロジェクトの提唱) ②「地域の起業」興しによる地域主体の復興の推進(起業復興の提唱) ③「人口減少社会における持続可能な都市・地域づくり」の新たな方法論として、その土地々々の美意識や作法、技、資源を生かした暮らしのスタイル(ライフスタイル)を築き、そのブランド化をおし、手仕事・生業、信頼と絆、誇りを生み出す都市・地域づくりを展開。 ④疲弊の進む郊外型住宅団地の再生法について、「住民の住民による街づくり会社方式」の提唱、土地の利用と所有の分離、また手仕事や楽しみ、暮らしの創造などを提唱。 ⑤その土地々々の多彩な暮らしのスタイル、暮らしの楽しみ方を築き、それに彩られる地域の営みや手工芸品を語る生活文化創造産業の普及運動(クールジャパン)と展開(経産省)
竹田 純一	たけだ じゅんいち	株式会社 森里川海生業研究所	山村活性化支援交付金事業(鹿部町、茨城県、高萩市、日立市、城里町、埼玉県秩父市、小籠野町、長野県伊那市、三重県いなべ市、福井県若狭町、島根県邑南町、高知県津野町、大分県杵築市)他(農林水産省) 社会的協働による山村再生対策構築事業「山村再生支援センター」(林野庁) 里地里山保全策の検討とモデル地域づくり(環境省) トキの野生復帰をめざした共生と循環の地域社会づくり(環境省、新潟県) 人と自然が織りなす里地環境づく(農水省、環境省) アベサンショウウオの保全と地域社会づくり(福井県庁) 神奈川県里地里山条例検討委員、里地里山づくり事業、他(神奈川県庁) 日本の里地里山30保全活用コンテスト事務局(読売新聞、環境省) イオン里地里山保全活動(イオン環境財団)、この他、エコスクール、再生建築の調査、水俣セミナー、市
田中 淳一	たなか じゅんいち	株式会社うらら	これまでのデジタル領域・コミュニケーション領域・地方創生領域での経験を活かし、デジタル社会の形成に向けて、社会DXと行政DXの推進を併走しています。
田邊 健史	たなべ けんじ	地域連携ステーション フミコム/一般社団法人Work Design Lab/Myogadani Lab./順天堂大学 国際教養学部グローバル・ヘルスプロモーション・リサーチセンター	・NPO、ボランティア団体など、非営利的に地域と関わる活動の立ち上げ、運営に関する相談、マッチング、企画提案に関するコーディネーター ・行政と地域団体による協働や共創を実現するための事業づくり ・地域の団体や企業等がキャリアや可能性を拓くために、自ら複業に取り組むための地域に根付いたコミュニティの形成 ・中長期的にその地域の中核となるコーディネーター育成のための体系づくり

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
田邊 寛子	たなべ ひろこ	①有限会社田辺コンサルタントグループ まちひとこと総合計画室/②NPO法人あまみ空き家ラボ/③旅するうなぎのねどこ	【景観デザイン】景観とは、「その地域が歩んできた歴史」「生活や商売の営み」が垣間見える風景の蓄積と感じています。それを維持・保全し、創造していくためには、地形や境界など地理的な要素、そこに住む方々や関係する方々を地域資源ととらえ、歴史や産業と合いまったその地域らしさを、持続可能な仕組みづくりを関係のデザインを構築しながら進めることが大切であると考えています。 【コミュニティデザイン】実行できる計画を立てる必要があります。そのためには、かかわる人が参加できるプロセス構築が必要がです。 【空き家活用】 奄美群島では空き家の流動化をサブリース等の手法をしながら進め、東京品川では、築100年の空き家をDIYしながら改修シェアスペースとして蘇生し実践、徳之島ではアーティストインレジデンスの場として活用しています。 特に、離島の福祉について、地域資源の活用し、障がい者や高齢者の「生きがい」「自立」「持続可能」を視点に場づくりの支援を行っています。 【エリアリノベーション】 彦根銀座では、防火建築街区であるRC造複合空き家の活用を検討しつつ、住民主体のエリアリノベーションの支援を行いつつ、行政と連携しながら基礎的な調査も行っていきます。 (1)PPP(PPP)、指定管理者事業を通して、地域活性化に取組んできました。 こども施設、観光施設、防災学習施設、ミュージアムなどの施設づくりから運営までを担う中で、地域の人材、大学、商店街、企業、団体などとともに、地域に賑わいをつくり、人づくり、商品開発などに貢献する事業を企画実施してきました。 (2)中小企業診断士として、商工会議所等の派遣専門家に登録し、地域の飲食店、小売り、卸売、サービス業など様々な事業者の経営相談や商品開発、販路開拓、創業サポートなどのアドバイス、支援を行っています。 (3)地方の自治体や商工会の取組みを支援し、地域資源の活用・観光促進による地域活性化を進める取組みも行っています。 (4)また、某銭湯事業者による地域の人たちが集まれる施設事業づくり、オリジナルブランドの商品開発、複数企業による産学連携、技術移転、ベンチャーと製業企業等のアライアンス、クラスター形成等の地域振興に関する業務を実施しています。またバイオ分野のリーダー人材育成に関する業務にも取り組んでいます。
田村 和彦	たむら かずひこ	株式会社丹青社 文化空間事業部	(1)PPP(PPP)、指定管理者事業を通して、地域活性化に取組んできました。 こども施設、観光施設、防災学習施設、ミュージアムなどの施設づくりから運営までを担う中で、地域の人材、大学、商店街、企業、団体などとともに、地域に賑わいをつくり、人づくり、商品開発などに貢献する事業を企画実施してきました。 (2)中小企業診断士として、商工会議所等の派遣専門家に登録し、地域の飲食店、小売り、卸売、サービス業など様々な事業者の経営相談や商品開発、販路開拓、創業サポートなどのアドバイス、支援を行っています。 (3)地方の自治体や商工会の取組みを支援し、地域資源の活用・観光促進による地域活性化を進める取組みも行っています。 (4)また、某銭湯事業者による地域の人たちが集まれる施設事業づくり、オリジナルブランドの商品開発、複数企業による産学連携、技術移転、ベンチャーと製業企業等のアライアンス、クラスター形成等の地域振興に関する業務を実施しています。またバイオ分野のリーダー人材育成に関する業務にも取り組んでいます。
塚本 芳昭	つかもと よしあき	一般財団法人バイオインダストリー協会	産学連携、技術移転、ベンチャーと製業企業等のアライアンス、クラスター形成等の地域振興に関する業務を実施しています。またバイオ分野のリーダー人材育成に関する業務にも取り組んでいます。
土肥 健夫	どひ たけお	株式会社 事業開発推進機構	一般的な商業集積、観光施設作り等に加えて、事業化・収益化が難しいと考えられている、以下のようなソフト事業の自主的な事業化に取り組んでおります。取り組みの「事業としての仕立て」を最も得意としております。 ・御当地検定：明石石塔検定(兵庫県明石市) ・食によるまちづくり：「鍋焼ラーメン」によるまちづくりと「浪花麺だらけ(大阪市)」、「新横浜ラーメン博物館(横浜市)」への出店支援(高知県須崎市) ・観光案内人、各種アクティビティ ・インストラクター等のプログラムを絡めた、伝統的建造物群保全地区における漁家民宿整備(京都府伊根町) ・地域活性化と連動したスポーツ・マネジメント(石川県金沢市等)
富田 宏	とみた ひろし	株式会社 漁村計画	漁村・漁港に係る地域振興計画や中小漁村を中心としたまちづくりに関するコンサルタント活動を中心に、大学などの研究者や現場でのシンポジウムや住民との膝詰めのパネルディスカッション、雑誌・著作等を通して漁村の地域振興に関する提案及び具体的な直販・交流施設等の企画・基本・実施設計などにも取り組んでいます。 日本大震災以後は、ボランティアによる被災漁村復興支援活動と共に、主に水産庁、市町村委託による漁村復興計画策定と並行して、大学、各種学会他のシンポジウム等に積極的に参加、発言を続けている。また、最近では、水産庁の主要施策となっている「漁の活力再生プラン」の策定について、それぞれの漁協等を中心とした再生委員会の活動の相談に応じ、プラン作成を一過性の書類作成に終わらせるのではなく、息の長い漁業・漁村づくりにつなげるための助言・支援を行っている。加えて、全国の漁協経営の弱体化に応じて漁協の県一漁港合併を含めた広域合併と、その具体的な効果発現のための産地市場の統合のあり方について、水産庁コンサル事業に参加している。
長岡 力	ながおか つとむ	株式会社リンクアンドイノベーション	これまでの主な活動実績 1. 特定非営利活動法人への支援 ・特定非営利活動法人グローバル・ヒューマン・イノベーション協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人グローバル新世代イノベーター育成協会(東京都渋谷区)、特定非営利活動法人 スクール・アドバイザー・ネットワーク(東京都杉並区)、特定非営利活動法人 ピアサポートネットしず(東京都渋谷区)が行う各種活動の支援 2. 中小企業経済団体への支援 ・群馬県商工会連合会、福島県商工会連合会、沼田市東部商工会(群馬県)、片品村商工会(群馬県)、昭和村商工会(群馬県)、群馬伊勢崎商工会(群馬県)、前橋東部商工会(群馬県)、高崎市橋本商工会(群馬県)、長野原町商工会(群馬県)、みえ熊野古道商工会(三重県)、南あわじ市商工会(兵庫県)等が実施する事業支援 3. 大学への支援 ・青山学院大学(東京都渋谷区)、別府溝部学園短期大学(大分県別府市)、大分大学(大分県大分市)が実施する各種事業への企画段階からの参入支援 4. 中小企業への支援 ・ものづくり製造業等への経営戦略構築、経営革新計画、ものづくり補助金、持続化補助金策定支援 5. その他 小規模事業者持続化補助金事業審査委員、6次産業化プランナー、東京商工会議所エキスパート、ミラサボ専門家
中川 直洋	なかがわ なおひろ	公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクト	レオスキャピタルワークスの藤野英人氏、面白法人カヤックの柳澤大輔氏らと公益社団法人ジャパンチャレンジャープロジェクトを立ち上げる。「いざ鎌倉! JAPAN CHALLENGER AWARD 建長寺」や東京証券取引所で開催する「JAPAN CHALLENGER GATE」をプロデュース。地方創生の祭典「JAPAN CHALLENGER AWARD」を全国で展開し、全国の地域起業家や社会起業家を300名以上発掘サポートしている。 また東京証券取引所と協働して起業体験プログラムなど高校にて起業教育を全国展開している。
西山 巨章	にしやま ひろあき	大正大学地域創生学部	地方創生人材支援制度で和歌山県美浜町に派遣され、地元産品を販売するためのアンテナショップを設置。管理不十分で荒廃した運動公園にフリースペースやシェアキッチンを設置して多世代交流や起業の拠点として整備し、管理運営のための一般社団法人を立ち上げ、消滅寸前の過疎地をカナダ移民のまちとして再生し、NPO法人を立ち上げ、カナダミュージアム、レストラン、ゲストハウスを整備。ふるさと教育を兼ね、英語で話せる語り部ジュニアを育成し、バンクーバーに派遣してカナダとの交流が復活。 また、九州共立大学(福岡県北九州市)でも、地方創生活動に取り組み、北九州市では、バーチャル商店街やJR折尾駅高架下の多世代交流施設のアイデアを企画。岡垣町(福岡県)では、JR海老津駅前ライトアップ企画を通じて産学官連携を実現。岡垣町で自己成長発見型インターンシップを実施したほか、駅前イノベーション実行委員会会長、岡垣町公共施設検討委員会副会長、戸屋町(福岡県)でブランド金賞選定審査委員長を委嘱された。
林 弘樹	はやし ひろき	ものがたり法人FireWorks	商店街を舞台にした住民参加型映画「らくだ銀座」プロジェクトでの全国展開を機に、北海道から沖縄まで様々な事業を行っている。この事業の特色である「地域づくりに興味のない住民層をも「地域づくりに巻き込む手法」や「個人や企業、学校等での「関係性の中から創り出す物語」の生成メソッド」が人材育成の研修として注目されている。特にそのプロセスづくりを大切にしている。 プロジェクトの取組みの中で、多くの人がひとつのことに向けて、時間・体力・頭脳を使い、関わり、仲間をつくり、共に汗を流す、そんな「創発型のまちづくり」をプロデュースし続けている。経済産業省「地域におけるキーパーソン活用・支援方策に関する研究会」委員として、地域からの相談に対し幅広く活躍する。地域の人を巻き込んだ場づくりを得意として、地域情報発信や自分たちの地域で創造する力を意識する講演会、討論会、ワークショップなどを行っている。
平田 裕之	ひらた ひろゆき	一般社団法人コリエーションデザイン	・グラフィックレーディング/ファンリレーション ・NPOのマネジメント/人材育成支援 ・社会貢献プログラムの事務局支援 ・コミュニティデザイン支援
福留 強	ふくどめ つよし	聖徳大学 / NPO法人全国生涯学習まちづくり協会	①大学で地域の建物によるまちづくりの提唱 ②高齢社会の活性化の提案、「創年運動」の提唱 ③「子ほめ条例」のまちの推進、まち全体で子どもの健全育成 ④NPO法人全国生涯学習まちづくり協会での活動、まちづくりイベント、研修の企画、実施、地域の調査など、行政職員との研修 ⑤観光でまちづくり、着地型観光と指導者養成を実施 ⑥自治体・民間企業連携によるまちづくりの推進
前神 有里	まえがみ ゆり	(一財)地域活性化センター/愛媛県伊予市移住サポートセンターいよりん	取組のキーワードは、課題解決思考から価値創造思考へ、人材育成、移住・定住、関係人口、希望活動人口、遠隔地・遠隔自治体間連携、虐待防止、権利擁護、生活困窮者支援、地域共生、新しい働き方です。課題から入るのではなく新しい価値を創造することで解決していく、巻き込みよりも共感で広がることを大事にしています。生き辛さを抱えた人々を置き去りにしない地域づくり、人・コト・地域・取組を横につないでいく「横結(よこむす)」。異分野連携・広域連携・遠隔地連携が得意です。若手職員・学生人材育成、移住交流の地域づくり、横結の地域づくり・人づくり・仕組みづくり・場づくりの研修・ワークショップ・計画策定、事業進め方等、お気軽にご相談ください。
松井 郁夫	まつい いくお	株式会社 松井郁夫建築設計事務所	古民家の知恵に学び、日本の気候風土に合った木組の家づくりを實踐。「むかしといまをみらいにつなぐ」住まいづくりを通して美しい日本の風景と地域コミュニティの再生がテーマ。 良質の木の家に住みたてても手が出ないと思っている建主、伝統の技を活かす場所がないと嘆く職人、植林の費用が必要な山のために、協働することでそれぞれの夢をかなえる、共存共栄の仕組み「ワークショップ」系”組”を立ち上げ

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
松村 拓也	まつむら たくや	一般社団法人 日本土地資源協会	地域活性化とは「地域の担い手たちによる事業創出」のはずなのに、肝心な土地所有者が地域を諦め、土地や建物の放置が増えています。そこで、 ①土地の所有者と事業者と利用者の交流の促進 ②土地所有者による遊休資源に関する情報開示の促進 ③事業者や利用者による所有者への事業提案の促進 に取り組むことで、所有者を事業者に、事業者を所有者に変化させ、「所有者による土地活用事業の創出」を促進しています。
政所 利子	まんどころ としこ	株式会社 玄(げん)	1. 地域/環境計画・総合プロデュース 地域計画・環境計画・公共事業・事業計画・産業活性化計画の総合プロデュース 2. 地域ブランド・国産ブランド/商品開発・商品企画/人材教育 プロダクト・ブランニング・ビジネスプロデュース・メディア計画 3. 地域PR・SP計画の企画制作 SP企画、マーケティング計画、メディア計画、総合コミュニケーションプロジェクト 4. 行儀事の企画制作・実施/海外向け地域ブランドPR事業の企画制作 イベントのブランニングからのプロデュース、実施 5. グラフィック・エディトリアル・映像・立体デザインの企画制作 SP・PR・コピー編集、デザイン、展示映像制作等のマルチメディア企画 6. 都市計画・地域計画・事業計画に関わるソフト事業の企画・設計と運営管理 地域計画に関連する人材教育の各種ツール制作、快適環境整備等のソフト事業設計 7. 和学塾食会議事務局 国産食材のPR事業を通じて国内農産物産地の活性化と次世代の後継者づくりに貢献します。
満尾 哲広	みつお あきひろ	フルライトスペース株式会社	-
矢口 正武	やぐち まさたけ	NPO法人元氣・まちネット	多くの地方は少子高齢化によって過疎化が進んでいます。元氣・まちネットは、そうした過疎に悩む地方から、相談を頂ければ出かけて行き、地元の皆さんと膝を交えてお話をし、その土地にまつわる歴史・文化を掘り起こし、その土地ならではの活性化に寄与出来ればと考えています。また、スポーツイベントの開催にしても協会や連盟などに登録しなくても可能なローカルルールを考案・構築して、地元の方々も一緒に参加出来る、楽しめる企画を考案出来ます。
山岸 秀雄	やまぎし ひでお	NPOサポートセンター/法政大学名誉教授	NPOの社会的役割である「地域・社会の課題解決と社会システムの変革」をよびかけ、全国のNPOと中間支援組織の支援を続けて約4半世紀が経った。NPOには様々な役割があるが、私とNPOサポートセンターは人材育成・雇用問題と政策提言を軸に「産官学民プラットフォーム」(NPOと大学を軸にしたコミュニティ創り)、社会的企業、新しいコミュニティ創出としてのマンション問題の実験、NPOの教育力による地域教育の再生等に取り組んでいる。個人的には湘南最大の自然(660ヘクタール)を誇る二子山山系自然保護活動の理事長として産官学民の協働事業を行ってきた。
吉野 裕之	よしの ひろゆき	株式会社長谷工総合研究所	* 調査・研究 NPO・市民活動推進の観点から、まちづくりについての調査・研究を行ってきた。 * NPO・市民活動の支援 とくに資金支援を中心に、NPO・市民活動の支援を行ってきた。 * その他 NPOの交流会、NPO・市民活動推進のためのシンポジウム・研修会の企画・運営などを行ってきた。
吉弘 拓生	よしひろ たくお	吉弘拓生事務所	地方自治体職員や住民が自分らしく輝いて生きる「ウェルビーイングな社会の実現」に向けて取り組むことができる人材育成プログラムやその伴走支援、講演などを通じた「対話」機会の創出に取り組んでいます。 * 総務省 地域づくり人材の養成に関する調査研究会 構成員 * 高知市の廃校を活用した地域おこし学校の主任講師(年10回のプログラム) * 県の人材育成基本方針策定に係る有識者会議の委員 * 町村における地域力アドバイザー、政策アドバイザーとして、最前線で活躍する職員の伴走支援に取り組んでいます。また、その活動について、西日本新聞「地域づくり最前線(毎週月曜日朝刊)」に連載する他、インターネットラジオ番組Voicyのパーソナリティとして配信しています。
米田 雅子	よねだ まさこ	東京工業大学 環境・社会理工学院	2007年～2010年に内閣府規制改革会議委員(地域活性化、農林水産業、あじさい・もみじ要望を担当)、補助金適度化法の弾力運用、ボランティア有償運送の実現、農地法・酒税法、森林法改正に寄与。構造改革特区評価、調査委員、PFI推進委員会委員、経産省の農商工連携88選委員長等を歴任。農商工連携、林建設、平成検地の政策を提唱。 現在は、建設産業、建設業の複業化、防災、森林再生、地方公共政策など幅広い分野で、フィールドワークを重視した研究と支援活動を行い、大震災後の防災・減災政策にも取り組む。日本学術会議委員。阿蘇山山頂上観光復興推進会議委員、建設トランシーバー倶楽部代表。上開伊地域(釜石、遠野、大槌)復興住宅協議会顧問、JAPIC(日本プロジェクト産業協議会)森林再生事業化委員会特別顧問。国産材マーク推進会特別顧問。防災学術連携体(日本学術会議と連携)代表幹事。
井原 満明	いはら みつあき	地域計画研究所	① 地域活性化の推進(岩手県内、他県)、それらの取り組みと合わせて農家民宿の支援(山形県)や災害復興に活かす(宮城県) ② 高齢者の地域づくり:高齢者の特技・手仕事を活かしたマスター制度の設立(宮城県)、高齢者が中心となってワークショップを開催し、生きがいづくりと集落の再生に取り組む。(山形県) ③ ローカル線と地域再生:三セク鉄道と沿線集落の再生を目指し各駅を拠点とした駅市や駅カフェの開催、駅間と集落を結ぶフットバスづくり(秋田県) ④ 中心市街地活性化:中心商店街と周辺地域の農村部との連携を図り住民参加協働型第3セクター「まちづくり会社」を提案しその設立に関わる(岩手県) ⑤ 農村文明塾:農村における新たな価値の創造の取組みとして農村文明塾の運営に参加し域学連携などを実施、雪を生かした雪中酒の商品開発を行う。全国村長サミットの開催(長野県、他) ⑥ 福祉版コンパクトシティ:高齢者の暮らしと生業の創造について講演し、その後、高齢者たちが耕作放棄地を活用しさつま芋を栽培し「焼酎」を試作しブランド化を図る(新潟県) ⑦ 集落を支える中間支援組織(地域運営組織)と行政を巻き込んだ民間・地域によるパートナーシップ組織で地域の再生と地域づくり
榎田 竜路	えのきだ りゅうじ	合同会社アースボイスプロジェクト	■認知開発の力高い人材の育成 「認知開発講座」 日本の伝統文化の底にある「型」の概念に着目し、研究してきた。「型」を映画教育に応用し、認知開発手法として体系化。その手法を各地で指導し、90分100秒の短編映像を制作させ、その過程でモノの見方が変わり、地域や企業、自分自身の新たな側面に気づくという講座。取材によりお互いを深く知ることにより地域間の連携が深まるメリットもあり、これまでに日本全国のべ50箇所以上で1000名以上の受講生を輩出して来た。実施場所:秋田県、松山市、大分市、島根県(高等技術校、中央会)、多摩地域(八王子市、羽村市、昭島市、狛江市)、阿久根市(阿久根市、鶴翔高校)、那覇市、鳥羽市、徳島商業高校、鹿児島県薩摩川内市(薩摩川内市、川内商工高校)、岡山県津山市(津山市、津山東高校)、行方市(行方市、麻生高校)、兵庫県市川町、奈良県吉野町(吉野町、吉野高校)・川上村、九州経済産業局、中小機構、文部科学省他 ■地域や企業の中に埋もれている「埋没資産」の発掘及び可視化 認知開発手法を応用したメディア手法「序破急モデル」を開発。同手法を活用して制作や監修した映像は2000本に及ぶ。中小企業の連携促進やITを活用した情報配信システム構築、ブランディング等と組み合わせながら、全国に展開している。特に企業や地域に「物語」を見出し、それを価値ある情報に編集・デザインし、グローバルに展開する能力は卓越しており、東日本大震災、熊本地震後の復興や中小企業の活性化に尽力している。 ■情報戦略立案と実行 (例)アクティブシニアの就労・社会参画を目的とした情報提供及びプロモーション 人生100年時代となり、どの地域でもアクティブシニアの活躍が期待される中、A市ではアクティブシニアの就労や社会参画を目的に各種事業を展開中。 アクティブシニアの取材撮影を実施することで地元の高校生と、伝統食を広める活動を展開中のシニア手作り加工グループとの連携を推進、海外から料理専門家を招聘し、地元の食材や、グループが作った加工品を利用した料理教室を開催。高齢者と若者が料理教室で繋がることが、全く新しい商品の開発に成功。地域の若者とシニアの知恵を連携させる新しい試みとして注目されている。 ■芸術文化による国際交流・日本紹介・インバウンド復興事業 「横濱学生映画祭」「横浜開港150周年記念映画制作事業」「Tokyo Downtown Cool Media Festival」など、アジアを中心とした映像教育機関の連携事業を実施してきた実績から、日本映画大学、北京電影学院、韓国フィルムアカデミー、台湾藝術大学、iDAPProjects(豪州本部)等アジア各国・地域を代表する映像教育機関及びアーティストとの太いパイプを有している。そのネットワークや実績を元に様々な国際交流事業を実現してきた。東日本大震災後に中国中央電視台第一チャンネルのクルーを招聘し、2012年3月11日に特別番組を中国全土で放映。番組は、その年の「アジア太平洋放送連盟」のグランプリを受賞したのもその一つ。 そのほか、熊本地震や北海道地震の復興をインバウンドの側面から支援すべく、中国のインフルエンサーやメディアチームを招聘し、wechat等で動画コンテンツを制作、SNSで話題となった。 また、日本の伝統的な住居・空間研究の見地から、経済産業省が2016年に制作した「各地方館」に選ばれる海外向け日本文化

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
岡部 友彦	おかべ ともひこ	コトラボ合同会社	<p>2004年よりまちづくり事業を行っており、横浜を本店としつつ、愛媛県松山市三津浜地区、埼玉県熊谷市、福島県双葉町、神奈川県小田原市、東京都墨田区曳舟地区などでまちづくり事業を行なっている。19年間の地域活性化事業のノウハウを踏まえ、2012年度より愛媛県松山市三津浜地区にて地域活性化事業として空き家バンク、空き家活用事業、コミュニティアセット事業を行っている。</p> <p>弊社では、地域に直接入り、地域の人々、企業とともにボランティアではなく、事業としてのまちづくり事業の構築を行っています。</p> <p>【街や地域の新しいイメージを創り出す】 まちづくりや地域活性化プロジェクトなど、地域の活動には、様々な人の協力が必要となります。プロジェクト自体を多くの人々に知ってもらうためにも、発信手法の検討は欠かせません。 コトラボでは、イギリスの都市再生で行われているプロジェクトのプロモーションムービーにならって、街の現状や眠っている「資源」を可視化させたり、統計データを一目で分かるようなヴィジュアル化などを取り込みながら、プロジェクトやその地域に興味をもってもらえるような映像を創っています。http://vimeo.com/52294907</p> <p>【地域の空き家と借りたい人とをマッチング】 2013年より愛媛県松山市より地域活性化事業を受託。空き家バンクにて約100件のマッチングを行う。築150年の古民家なども多く残っている港町三津浜地区の空き家を一軒一軒調査し活用可能な物件を収集、三津浜町屋バンクと称して広く利用者を募る。http://mitsuhamaru.com</p> <p>【地域資源を活用した地場産業づくり】 日雇い労働者の街であった横浜寿町の空き部屋を建物所有者と連携して旅行者向け宿として改装し、事業として行いつつ新しい人の流れを創り出している。2004年から横浜寿町を拠点に街の資源を有効活用し、街に新たな産業を創る取り組みを行っている。横浜では地域にある簡易宿泊所の空き家を活用し旅行者向け安宿に変貌させたYOKOHAMA HOSTEL VILLAGEを運営している。</p>
海津 ゆりえ	かいづ ゆりえ	文教大学国際学部	<p>・1. 資源調査(宝探し)の支援 岩手県一戸市や南大東村など、里山や離島等での資源調査に関わってきました。住民とともに宝探しをし、そこからイノベーションを興す活動を支援しています。答えは観光ばかりではなく、ブランド開発等へも展開していきます。</p> <p>・2. エコツーリズムの推進 西表島や裏磐梯等でエコツーリズムのスタートアップの支援を行ってきました。このようなエコツーリズム推進地域への全般的アドバイス(推進方策、人材育成等)を行います。</p> <p>・3. 宝探しからエコツーリズムへ観光まちづくりへの支援 地域づくりは長い年月をかけ、多様な人とのネットワークを広げながら進めるものです。数年かけて、宝探しからエコツーリズムの推進までの経緯をトータルでサポートします。</p> <p>・4. その他 学生参加型調査、プロのガイドとの協働によるツアー開発、日本エコウォーク環境貢献推進機構との連携による「まちあるき」の開発等、私のチャンネルを活かした支援が可能です。</p>
高橋 聡	たかはし さとる	カルチャー・コンビニエンス・クラブ株式会社	<p>図書館を主軸とした、地域活性の核となる公共施設の企画開発・空間設計・運営を行っています。 年中無休・夜9時まで開館、書店やカフェの併設など民間事業と連携した公共施設を実現し、人口5万人の武雄市で、同図書館は1年間で92万人の来館者を迎えました。これは、リニューアル以前と比較すると360%の来館者数です。 この拠点であると同時に賑わいを創出する公共施設として、まちのコミュニティとしての役割も担い、その町の方々によるイベントやワークショップも主催します。子どもからお年寄りまで多様な人が混ざり合う、地域活性化の起点となる「場」や「空間」づくりを展開しています。</p> <p>全国では神奈川県海老名市、宮城県多賀城市、山口県周南市、和歌山県和歌山市において図書館運営。岡山県高梁市では図書館運営に加え、観光案内業務を企画・運営しています。 宮崎県延岡市では市民活動や待合を主とした市民の為の公共施設「エンクロス」を運営。</p>
玉村 雅敏	たまむら まさとし	慶應義塾大学 総合政策学部	<p>・自治体の地域戦略の立案、推進や官民連携モデルの構築支援、SDGsやグローバル戦略、企業のソーシャルマーケティング戦略やCSV戦略の立案、社会インパクト評価、生活価値や幸福度の評価手法開発、地域マイレージ、ミュージアムマーケティング、学校評価、政策マーケティング(青森県・東海市等)、ふり奨学プログラム(長島町・氷見市・大崎町)、スポーツによるまちづくりなどのシステム設計を手がける</p> <p>・全国各地にて、実効性のある総合計画の構築や、トータルマネジメントシステムの構築、計画群の総合化など、自治体経営のシステム構築に従事</p> <p>・地域の生活課題や生活価値、幸福度などを、関係者協働で調査し、その「みえる化」と「共有化」から協働・共創を促すシステム構築を支援</p> <p>・公共施設のリノベーションや、ミュージアムや図書館等の文化・観光施設、企業のコミュニケーション施設の基本構想検討を支援</p>
中島 淳	なかしま じゅん	フォーシーズンズ	<p>近年の主たる業務内容(取組の主体形成と仕組みづくりのご支援)</p> <p>□北海道平取町 行政魅力化(職員力量形成)</p> <p>□山形県遊佐町 次世代若者起業塾開設</p> <p>□宮崎県新富町での新たな地域商社機能の創出整備 ＝財中ゆ地域づくり推進機構(中ゆ財団)の設立企画と機関設計</p> <p>□千葉県南房総市での観光協会のDMO化支援</p> <p>□北海道厚真町・栗山町連携関係人口創出プロジェクト(実施主体形成支援)</p> <p>□高知県香美市での移住促進組織NPO「いなかみ」創業支援</p> <p>□全国ローカルベンチャー推進協議会での若者起業支援</p> <p>□九州、四国、北海道等の離島・過疎地における「高校魅力化プロジェクト」</p> <p>※過疎地の高校就学回帰のためのプロジェクト推進支援</p>
藤村 望洋	ふじむら ぼうよう	早稲田エロステーション研究所(ぼうさい朝市ネットワーク)	<p>災害を想定しながらも「美味しく楽しい」地域活性化活動「ぼうさい朝市」の仕掛け人。かつての北前船ルートでつながる港町をネットワークして、日頃から防災をテーマに活動し、いざというときの救援物資に見立てた特産品(美味しい救援物資)を全国各地から運び込み、地域住民が訓練を兼ねて設置したテントで販売する産直市「ぼうさい朝市」を開催。この仕組みを活用して、山形県庄内地方の特産物の大阪への流通コースを構築する「特産物のフルコースデザイナー」を開催(H23年度山形県鶴岡市と酒田市と大阪を結ぶ地域活性化伝道師活動)。</p> <p>「ぼうさい朝市ネットワーク」では、いざという時は混乱する被災地ではなく、安全な「隣」が拠点となって支援する仕組みを提唱。壊滅的な被害を受けた南三陸町「おさかな通り商店街」もネットワークに参加しており、その経過から、山形県酒田が「災害時の隣」となり、全国各地から酒田を中継基地として南三陸町へ救援を行い、第2段階で「復興市」を立ち上げ、第3段階で地方都市と南三陸を結ぶ地域連携による商店街再生のビジネスモデル構築を支援している。「復興市」はH23年度「地域づくり大賞」を受賞。H24年3月、全国からの被災地支援団体・企業と被災地の地元団体をつなぐコーディネート組織「一般社団法人南三陸復興まちづくり機構」を設立。漁業及び林業の6次産業化を全国連携で取り組んでいる。</p> <p>瀬戸内海は、エーゲ海やカリブ海に勝るとも劣らない歴史と風景と地域資源をもつ海洋観光の最適エリアである。しかしエーゲ海等で今や巨大な観光産業となっている小型船による島めぐりクルージングはほとんど行われていない。国際的な海洋観光産業を瀬戸内海に事業構築するために、瀬戸内海の島々のNPOや地元自治体や各種の専門家と連携して一般社団法人日本海洋観光推進機構を設立。</p>
松井 利夫	まつい としお	株式会社 アルプス技研	<p>○ 認定 特定非営利活動法人(NPO) 地域産業おこしに燃える人の会 会長</p> <p>○ 第三セクター「株式会社さがみはら産業創造センター」初代社長(現在退任)</p> <p>○ 岩手県北上市「北上しらゆり大使」、および「工業振興アドバイザー」(現在退任)</p> <p>○ 北海道道上幌町「まちづくりアドバイザー」</p> <p>○ 国内外の大学7校に、起業を目指す学生を対象とした松井奨学金制度を設置。</p> <p>○ 約20社のベンチャーを応援、エンゼル投資をする。</p> <p>○ 公益財団法人起業家支援財団、認定NPO法人ふれあい自然塾を、個人資産を投入し設立。社会貢献活動に注力。</p> <p>○ 公益財団法人とかち財団 理事(現在退任)</p> <p>○ 特定非営利活動法人(NPO)メコン総合研究所 顧問</p> <p>○ 北海道道上幌町 しみしほろ起業塾 塾長</p> <p>○ 神奈川県相模原市 参与</p> <p>○ 新潟県南魚沼市 産業育成支援特別顧問</p>
渡邊賢一	わたなべけんいち	株式会社XPJP	<p>Geo Gastronomy 地球環境を活かしたフードシステムの推進と啓発。</p> <p>Edo Green Economy 江戸時代の社会システムを活かしたグリーン・エコノミーの推進。</p> <p>SBNR Design (Spiritual But Not Religious) 自然共生観念、スピリチュアリティを活かした地域ブランディング。</p> <p>Space SAGA 宇宙技術やテクノロジーを活用した地球創生の推進。</p> <p>Experience Design 映像、デジタル、体験を融合価値とした地方創生の推進。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小野塚 喜明	おのづか よしあき	おのづか米工房	1.地域活性化と農業経済の発展を願い全国の優良農家を集め、お米奉納祈願式(品川区戸越八幡神社にて)11月 2.全国優良農業者会(ホテル綿ぼうしにて)11県より 8月 3.にいがた観光カリスマ会議(ホテル綿ぼうしにて)11月 4.湯河原町、地域活性化、新事業、法人相談 5.中之島小学校にてCTVレシジャー感謝会 校長より依頼 講演行う 6.コロナ禍による経済活動停滞による相談会 新規事業、物作り、各省庁の情報のお知らせ指導等 7.移住者や他県からの相談も受け、農業他に關する指導もやっている
春日 俊雄	かすが としお	(合)荻ノ島ふるさと村組合/新潟産業大学	1988年から地域住民と協働して、地域のビジョンづくり及び実践、純産品マーケティング、人材養成、イベントづくりを行政職員として主導・自ら実践。交流観光施設「じよんのび村」、「茅葺の里」などに取り組み交流人口を3万人から23万人に伸ばした。その後も、特色ある集落振興ビジョンづくりや中山間地域直接支払い制度事業に取り組み。また、住んでいる荻ノ島集落についても新たな集落経営に向けて2011年ビジョンづくり、2012年外部人材の導入、空き家の実測、2013年〜集落経営のツールとしての施設整備に取り組みなど実践している。そして平成27年に従来の不特定多数を対象とした交流から共感ベースに「共に支え合う共生・協働の都市農村交流」に転換し、横浜の社会福祉法人をはじめ3団体と協定を締結。米や野菜などの直販、移住者やインターンの受入、景観づくりなど集落の維持・持続に向けた活性化に取り組んでいる。2017年に荻ノ島集落が北陸農政局農山漁村活性化優良事例の認定を受ける。2018年に荻ノ島自治振興会があしたの新潟県を創る運動協会より新潟県自治活動賞を受賞。2023年より「人口が減少する中でも幸せ感のある地域を創る」をテーマに今後10〜15年を見据えた新たな地域活動を主導し、「共に研究・共に実践」を掲げて取り組んでいる。
中嶋 成夫	なかじま しげお	塩沢商工会	この地では、雪国の町並みは冬を備えてきたが、近年の工場環境の改善による改築等の影響によって、この地は損なわれ賑わいを失った時期もあった。しかし、「雪国の歴史と文化を活かすまちづくり」をコンセプトとして、官民協働で街路と建物等を一体的に整備することで、旧3国街道塩沢宿を感じさせる雪国特有の街並みとその魅力を復元。また、牧の通り組合では、街路事業と同時に沿道の建築物を2m幅で壁面後退(セットバック)したスペースに、連続する雁木の建築(復元)を行い、街の統一されたまちなみ形成と冬の降雪期に対応した、雪国ならではの特色ある快適な公共・公的空間を創出し、まちづくり活動にも積極的に取り組んでいる。これらの社会資本の整備と協調した「射干の会」主体で始まった地域活性化イベントの成果もあって、現在では最盛期に優るとも劣らない賑わいと交流活動を再生している。
山本 浩史	やまもと ひらし	特定非営利活動法人 地域おこし	池谷・入山地区は、新潟県中越大地震で被災し、廃村の危機にあったが、外部からのボランティアを受け入れたことをきっかけに、ボランティアの受入団体を母体に「十日町市地域おこし実行委員会」(現在のNPO法人地域おこし)が発足し、都市部との交流や移住促進、ブランド米の生産に取り組み。一度は6世帯13人まで減少した集落が11世帯25人まで増えた「奇跡の集落」。
森山 明能	もりやま あきよし	七尾自動車学校/株式会社御蔵川/一般社団法人地域・人材共創機構/ノツツ	故郷である石川県七尾市をベースに、民間まちづくり会社のシニアコーディネーターとして地域や企業の担い手の挑戦をサポートしています。地域ネット商社機能/インターンプロジェクトの開発・実践運営/クラウドファンディング募集サポートなど複数の支援メニューを組み合わせる小さな世界都市・七尾の実現と「マチ・ミセ・ト」の関係性の再構築を目指しています。特に、能登の人事部長として運営している長期実践型インターンの「能登留学」では、これまで200名を超える大学生(内、長期100名超)と地域の企業/組織をつなげ、受入先の改革・活性化を支援すると共に、若手人材の地域誘致に結びつけて来ており、近年はそれが地域の中小企業の採用活動及び研修に結びついて射っています。また、上記のサービスについて効率よく利用してもらうことと地域の人材育成を組み合わせるプロジェクトとして、2015年10月からにはコミュニティ大学「御蔵川大学」の運営もスタートしています。近年は、能登と首都圏の人や組織を結びつけて実施するプロジェクトのコーディネーターに多く携わっています。具体例として、丸の内朝大学では、地域プロフェッサーサークラス受講生受入をきっかけに能登島地区の若手経営者・公務員・漁師などが集まったコミュニティ組織「能登島観光協会青年部」の発足に携わりました。同組織が主催しているコミュニティ型観光プログラム「うれし!たのし!鳥流し!」はリピーター率6割を超える人気プログラムに成長し、能登島の地域づくり人材の育成と東京における能登島コミュニティの醸成に繋がってきています。このように七尾自動車学校(家業)も含めた地域内での活動をベースとしつつも、能登のトライセクターリーダーとして活躍していけるよう、能登/首都圏、民間/行政、公/私などの隔たり無き活動を行っています。
野村 みゆき	のむら みゆき	越前市エコビレッジ交流センター	「地区の豊かな自然環境を教材と捉え、良好な環境の保全及び創造に資する担い手の育成と環境にやさしい地域づくりを進めています。環境学習の拠点として将来を担うづくりの教育のため、「里山スクール」「坂口エコミュージアムオアーク」里やまカフェ)の3種類の講座を、年間を通してそれぞれ回数企画運営しているほか、出前講座や様々な要望を取り込んだプログラムを作り、団体受け入れもしています。平成16年より、地元のエコ環境部会の協力のもと、地元の小学校と「コウノトリが舞い降りる田んぼづくり」を手掛け、続けています。様々なニーズに合わせてビオトープを作り、そこで収穫した在来種のドジョウをコウノトリの餌としてだけではなく、地域活性化との種となるよう平成28年より特産品づくりを始めました。
菅根原 久司	そねはら ひさし	特定非営利活動法人えがおつなげ	山梨県北杜市須玉町増富地域は、かつては農林業が盛んであったが、現在は担い手の減少や高齢化に歯止めがかからず、集落崩壊の危機が迫る地域である。高齢化率66%、耕作放棄地52%、といういわゆる限界集落となってしまう地域である。そんな状況の中、2003年4月の構造改革特区認定のもと、都市農村交流活動を行うことにより交流人口を増大させ、地域の活性化につなげようとする活動が始まった。この活動の開始から約10年経過した現在、活動に賛同した農村ボランティア等も含めて都市部から約50,000人が訪れ、耕作放棄地5haの復活、その農地での新たな形の農業生産、また企業の連携による遊休農地活用等の成果も現れてきている。現在、連携している企業は、3箇地所グループをはじめとして大手企業に始まり、山梨県内の菓子製造企業などである。また、全国の都道府県で、農村などの地方を活性化させることのできる人材を育成する起業家育成事業を実施している。受講された研修生は、1,000名以上となっている。また、そのうち250人以上が、各地域で起業を果している。
阿部 真一	あべ しんいち	岩村田本町商店街振興組合	空き店舗対策として、様々な事業を実践している。アントレプレナーを育成する「本町手仕事村」コミュニティビジネスのモデルとされる、商店街直営の惣菜店「本町おかず市場」子育て支援事業から生まれた、商店街直営の学習塾「岩村田寺子屋塾」、短時間託児や子育てサロンの拠点「子育てお助け村」さらには商学連携の「高校生チャレンジショップ」地域ブランド創生の「三月九日青春食堂」など、直営12事業を1理事1事業制を敷いて人材育成を展開。大型集積のイオンとは顧客の視点から共存共栄を図ることに転換、電子マネー「佐久っ子ウォンカード」を基軸に連携。全国的にも注目され協力体制をとる。今後はさらに地域コミュニティの担い手としての商店街のあり方を基軸として、中小企業庁「ちいさな企業成長本部」などで、今後の「住み良いまちづくりの商店街」のあり方を提言。全国に講演活動の場も広げている。
井上 拓磨	いのうえ たくま	株式会社はたらクリエイト	経済的価値と社会的価値を両立する仕組みを構築しています。そのため公費ゼロで自立する仕組みづくりに得意です。現在は、人材不足に陥りやすい関東圏の企業に向けてリモートでサポートするリモートチームサービス「hatakuri(ハタクリ)」を核に、子育て中の女性の社会復帰支援の仕組みを作ってきました。3年間で自立し公費ゼロで100名を支援する取り組みとなりました。そのほかにも、コワーキングスペースで培ったマルチステークホルダーで課題を解決する取り組みを多く行っています。<主な取り組み事例> ・空き店舗活用したコワーキングスペースを3カ所開設 ・上田市・商工会議所・産学官コーディネーター組織と連携した創業支援 ・インターンを活用した学生の社会との接点作り ・子育て中の女性の社会復帰支援
山田 崇	やまだ たかし	nanoda(なのだ)/信州大学 キャリア教育・サポートセンター	「空き家から始まる商店街の賑わい創出プロジェクトnanoda」を2012年4月から開始。「地域の課題を想像で捉えるのではなく、実際に住んでみないと商店街の現状・課題はわからない」と、地元塩尻の「大門商店街」に空き家を借りて可能な限り身を置き、毎朝降りてしまったシャッターを開ける取り組みから、地域、大学生、首都圏の社会人を巻き込むプロジェクトに発展。毎月20日に塩尻産ワインを楽しむ「ワインのなだ」は2023年7月まで130回実施。取材、メディア掲載、講演依頼等により塩尻市の認知度向上、視察受け入れに寄与。
鎌田 真悟	かまた しんご	株式会社恵那川上屋	「地域の素材を、地域の人々が地域で加工し、地域のお客様に喜んでいただく」というコンセプトを基に、行政も巻き込んだ地域がひとつになるシステムを構築し、生産者の組織化、流通コストの削減によるサプライチェーンの効率化、販売戦略による新規顧客拡大を実現してきた。生産者へ価値の還元を行うことで「生産者の自信」を生み、地域の名物を開発(継承)することで「地域顧客の自信」を生みだし、これらが循環することで携わる人々すべてが満足出来る地域活性化事業をより活力のあるものとしてきた。30年かけて作り上げてきた農業から販売までのサプライチェーン構築の中で、多くの資源が蓄積されてきた。その資源を強みとして横軸に今後は、価値の創造であるバリューチェーンを縦軸に組み合わせることで新しい価値創造、価値の進化(深化)を生み出そうとしている。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
山田 拓	やまだ たく	株式会社美ら地球	<p>2007年、「クールな田舎をプロデュースする」株式会社美ら地球を飛騨古川に設立。自らの旅人経験を活かし、里山や民家など地域資源を活用したツーリズムを推す。ボランティア活動や調査など、地域住民との地域資源の保全活動をベースとし、国内外のSATOYAMAに魅了される人々の1ストップソリューション「SATOYAMA EXPERIENCE」をプロデュース。</p> <p>農村集落を巡るガイドツアー「飛騨里山サイクリング」、古民家をオフィス用途に転用した「里山オフィスプロジェクト」など、中山間地での新たな複数のビジネスを内包する。</p> <p>近年は、地方部各地でのツーリズム・ビジネスの立上げ支援や人材育成プロジェクトに従事する。著書に「外国人が熱狂するクールな田舎の作り方」(新潮新書)がある株式会社 美ら地球(ちゅらぼし) CEO、総務省 地域力創造アドバイザー、内閣官房クールジャパン・地域プロデューサー 奈良県生まれ。横浜国立大学大学院工学研究科修了。</p> <p>(株)ブライズウォーターハウス・コンサルタント(現:IBM)にて多くのグローバル企業の企業変革支援に従事した後、退職。その後、(株)モンベル社等のスポンサー支援を受け、足かけ2年、29か国にわたる世界放浪の旅に出発し、期間中はWebサイト「美ら地球再遊記」を通じて、小学校との交流、雑誌記事執筆、現地からのニュースレポートなどを行う。帰国後、地方部の原風景に受け継がれる日本文化の価値を再認識し、岐阜県の飛騨古川に移住。</p> <p>2007年、「クールな田舎をプロデュースする」株式会社美ら地球を飛騨古川に設立。自らの旅人経験を活かし、里山や民家など地域資源を活用したツーリズムを推進する。ボランティア活動や調査など、地域住民との地域資源の保全活動をベースとし、国内外のSATOYAMAに魅了される人々の1ストップソリューション「SATOYAMA EXPERIENCE」をプロデュース。</p> <p>農村集落を巡るガイドツアー「飛騨里山サイクリング」、古民家をオフィス用途に転用した「里山オフィスプロジェクト」など、中山間地での新たな複数のビジネスを内包する。</p> <p>近年は、地方部各地でのツーリズム・ビジネスの立上げ支援や人材育成プロジェクトに従事する。</p>
飯倉 清太	いいくら きよた	特定非営利活動法人 サプライズ	<p>PDCAではなく「D」から始めるフィールドワーク「DPDCA」 「若者」という地域活性」を軸に展開している。</p> <p>現在の地方問題には「高齢化」「少子化」「人口流出」など様々な問題が複合的に絡んでいます。これを正するには短期的な目標と中長期的な目標設定が必要となります。そこで私たちNPOサプライズでは静岡県東部伊豆を中心に高校生や大学生と取り組む地域活性を実施しています。大きな目標を掲げることも大事ですが実際はスモールスタートがとて重要となります。様々なディスカッションやセミナーを開催しつつ、最短の地域活性行動力を育成するために「清掃活動」を中心とした活動にリーダー育成を実施。また現場だからこそ得ることの出来る「連絡調整能力」「遂行能力」「討論能力」「コミュニケーション能力」などを学んでいます。これを基にして地域の素材を再確認し、編集して「バリュー」を付けて再発信を行う事を実施しています。</p>
鈴木 達志	すずき たつし	特定非営利活動法人伊豆自然学校	<p>地域コーディネーターとして、農山漁村の地域における資源を有効活用した、持続可能な着地型体験プログラムを開発し、地域全体を巻き込んだ観光プログラムを確立させている。</p> <p>さらに、隣接市町との地域連携を図ることで、地域回遊も取り込んだ広域的視野の取り組みも行い地域活性化を目指す。</p> <p>NPO法人伊豆自然学校を設立し、地域住民と観光客との接点となるビジターセンターを運営し、インストラクター人材育成から安全対策研修会、六次産業化支援など様々な企画を実践している。</p>
中村 健二	なかむら けんじ	株式会社フードランド	<p>六次産業化、農業の付加価値化、「MOTTAINAI」ビジネスをキーワードにして地方地域活性に特化し携わる。セミナー等の講師依頼は、日本国内のみならず海外からの依頼もある。</p>
秋元 祥治	あきもと しょうじ	岡崎ビジネスサポートセンター OKa-Biz/ NPO法人G-net	<p>▼OKa-Biz OKa-Bizは岡崎市・岡崎商工会議所が設置した「売上アップに特化した中小企業支援センター」です。富士市産業支援センター「f-Biz」をモデルに全国最年少センター長として、成果続出から相談は1ヶ月半待ちに。開設5年で累計1万件を越える来訪相談、約190件の視察受け入れ、首相官邸での表彰や中企庁長官も来訪。OKa-Bizが「f-Biz」をモデルとした他地域展開のモデルになったことで、各地で新たな産業支援センターが次々と立ち上がり、現在21か所になる。既に導入を決め開設準備を進めている自治体も複数あり、今後とも「f-Biz」をモデルとした産業支援施設の展開は加速されることが予想される。</p> <p>▼G-net NPO法人G-netは、岐阜を拠点に15年前より、中小企業の社長の右腕として熱意ある若者を半年間右腕として送り込む実践型インターンシップや、「みぎうで」就職支援を行う。高校「政治経済」の教科書にも掲載あり。年間で1万人を越える若者に地域の中小企業の魅力を伝え、約100名が半年間等の実践型インターンシップに参画している。「若者が選ぶ魅力的な中小企業100選」といった冊子刊行を含め、中小企業への「みぎうで」候補としての就職支援も展開。</p>
小穴 久仁	おあな ひさひと	株式会社エーアイシステムサービス / NPO法人ドゥチュウフ	<p>防災コンテスト(e防災マップ部門、ラジオドラマ部門)参加者支援(2010~2015年度) 豊田市防災マップ作成事業支援(2012~2014年度) みずから守るプログラム支援団体登録(2013年~) 「地域防災力アップ・防災マップ作成」愛知学院大学非常勤講師(2016年度) 「まち歩き+マップ作成+発表会」岐阜聖徳学園大学非常勤講師(2016年度~) 豊田市地域防災カルテ作成事業支援(2016年度) 「地域防災計画学」いわき短期大学非常勤講師(2017年度~) 星崎学区地区防災計画作成アドバイザー派遣(2017年度) 防災土養成講座講師(2019年度~)</p>
木村 博司	きむら ひろし	Code for MIKAWA / 株式会社 ウェブインバクト	<p>オープンデータをはじめ、ITテクノロジーを活用を通して、地域活性化に繋がる活動を多岐にわたり取り組んでいます。詳しくは、https://uzura.org/、及び、下記の著書を御覧願います。 世界初のオープンデータ漫画『まち想い！シブさぎオープンデータ&どすごいシンクテック』 https://drive.google.com/file/d/1ybBU_r8EE2Fd9SVsU1M0fT5SDcKCoMya/view?usp=sharing</p>
小山 舜二	こやま しゅんじ	鞍掛山麓千枚田保存会	<p>かつては約1,300枚の田が広がっていたが、耕作放棄が進行し、373枚まで減少、H3年、50歳の誕生日に四谷の千枚田「地域の宝」と位置付け保存活動を始動。H9に「鞍掛山麓千枚田保存会」を結成し、保全に向けた取組を続けた結果、420枚まで回復。多様性に富んだ四谷の千枚田を主役に自然観察会、地元小学校や高校、また、調理製菓専門学校等々の福祉体験学習の実施、企業研修の場として活用するとともに、癒やを求める外部との交流「お田植感謝の夕べ〜灯そう千枚田〜」や「収穫感謝祭」を実施。会長として中心の人物として地域をまとめ、取組を推進している。SDGsの達成に向けて、セミナー、講師紹介、執筆や執筆に対してSDGs研修、自治体職員を対象にした研修、中小企業を対象にしたコンサルティング等。</p>
新海 洋子	しんかい ようこ	一般社団法人SDGsコミュニティ	<p>企業を対象にしたファシリテーション研修、市民を対象にした参加型対話型学習研修・インタープリテーション研修、協働による地域の課題解決のためのプロジェクト企画・運営・コーディネート、高校生、大学生を対象にした環境学習プログラム(SDGsプログラム)づくり・実施支援、大学生を対象にした企業との協働による提案づくり支援等。持続可能な社会づくりのためのパートナーシップ(協働)に関する研修、研究会の実施、プロジェクトのコンサルティング</p>
伊東 将志	いとう まさし	founder	<p>地域の営みや文化を100年後も持続可能なものにするとともに、その活動を世界に発信していく。founderを務める団体において二つの事業を行う。</p> <p>1)尾鷲市向井地区の「日本財団子ども第三の居場所」の運営。 2)副業兼業・プロボノマッチングプラットフォームふるさと兼業の「地域パートナー」として地域に根付き、紀伊半島の企業・団体と外部人材のマッチング・コーディネート等を行っていく。</p>
岸川 政之	きしかわ まさゆき	百五銀行/皇學館大学/(一社)未来の大人応援プロジェクト	<p>これら自分自身の実践の場所を持ちつつ、全国各地の自治体や地域活動を行う方々の元へ出向き、講演、セミナー、地域活動の支援を行う。</p> <p>三重県多気町にある相可高等学校食調理科調理クラブが運営する高校生レストラン「まごの店」やその先輩が運営する惣菜とお弁当の店、(株)相可フードネット「せんばいの店」など、コミュニティビジネスの手法を取り入れた地域おこしに取り組む。これらの取り組みは、国土交通省ふるさと手づくり賞大賞、総務大臣優秀賞など多くの賞を受賞し、2011年5月からは「高校生レストラン」と題しテレビドラマ化もされ話題を呼んでいる。</p> <p>また、高校生などの若者(未来の大人)たちと地域ビジネス創出事業(Social Business Project、略称:SBP)にも取り組んでいる。SBPは、地域の課題をビジネスの手法を用いて解決していくというもので、具体的には、自分たちのまちの地域資源(ひと、モノ、自然、歴史、名所旧跡、産業等)と交流し、見直し、活用して「まちづくり」や「ビジネス」を提案していく。そして、その取組を地域で応援し支えていこうというもので、高校生レストラン「まごの店」等を先進事例に、2013年4月に三重県立南伊勢高等学校南勢校舎で最初のSBPを立ち上げ、その後このような地域に根ざした取組が全国に広がっている。そして、2016年から始まったSBP活動に取り組む高校生が集い研鑽する「全国高校生SBP交流フェア」は、内閣府をはじめ総務省、文部科学省など多くの後援を得て三重県伊勢市で開催されている。</p> <p>現在は地方の活性化をテーマに、全国各地で「まちづくり」、「商品開発」、「生き方・考え方のヒント」などをテーマにした講演やワークショップも多数開催するとともに、市町村、NPOなどのアドバイザー・自治体員としても活躍している。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
藤井 信雄	ふじい のぶお	大橋学園グループ ユマニテックプラザ	<ul style="list-style-type: none"> ・都市計画課で近鉄四日市駅西の四日市工業高校跡地開発を担当 ・企画調整課で名古屋圏の主要5都市(名古屋・豊橋市・岐阜市・浜松市・四日市市)による都市間ネットワークや総合計画策定などを担当 ・商工課で中心市街地活性化基本計画策定や四日市工業高校跡地開発のリニューアルオープン、技術集積活用型産業再生特区などを担当 ・市民文化課で市民活動による地域再生計画や丹羽文雄記念室整備などを担当 ・四日市港管理組合で四日市港長期構想の策定などを担当 ・政策推進部で2011年度から2020年度までの総合計画(基本構想・基本計画・第1次推進計画)の策定、並びに第2次推進計画の策定(2014年1月)、四日市市産業活性化戦略の策定(2014年3月)、四日市市産業活性化戦略に関する提言書に掲げられた先導的事業の推進(2014年度)などを担当。ユマニテックプラザで三重大学、三重県、三重県産業支援センターとともに産業官連携
山川 進	やまかわ すずむ	鳥羽観光会館ビル株式会社/ローカルルネッサンス	<ul style="list-style-type: none"> ・「企業誘致」…製薬会社、外資系企業など大型企業誘致を実現。東京、福岡において「SOHO(スモールオフィス・ホームオフィス)形態」での企業誘致活動を行い、企業・行政との新たなネットワーク構築を行う。 ・「新たな企業投資促進制度の創設」…マイルージ制度、マザー工場化の促進などを柱とする新たな制度を創設し、県内への企業投資を促進。 ・「コンビニートの再生」…行政・産業界が協働した、規制改革や新たな産業展開の内容をパッケージとし、構造改革特区に申請、第1号認定を受けることに尽力する。 ・「様々な連携」…「地域発のオープン・イノベーション」を行う「高度人材イノベーションセンター(AMIC)」を三重県四日市市に設置。地域の産業構造の「知識集約型産業構造」への転換を目指す。ここで、現在も異業種・同業種連携、大企業と中小企業の連携、各種課題解決、産業人材の育成などを行っている。 ・「温泉街の活性化」…三重県孤野町の湯ノ山温泉にて、各業者での取組を地域一丸となったものへとコーディネートし、「女神の会」結成などにつなげる。 ・「町おこしリーダー研修」…三重県紀北町の町おこしリーダー研修にてアドバイザーを務め、研修生の成果を行政や地元産業界とも連携した継続的な取組へと繋げる。 ・「中小企業連携(シンジケート)の促進」…複数のものづくり中小企業が得意とする技術やノウハウを結集し、技術レベル向上や新たなマーケット開拓などにつなげるための中小企業連携体の構成に尽力。三重県には全国トップクラスの連携体が構成されるに至っている。 ・「三重県海外ビジネスサポートデスクの開設」…成長する新興国等の市場を取り込むため、中小企業の海外展開を支援する「海外ビジネスサポートデスク」(中国、ASEAN)の設置に尽力。 ・「三重県と北海道との産業連携」…「『三重県・北海道』産業連携推進会議」の設立に尽力。三重県と北海道の「ものづくり技術」と「地域資源」の連携を進め、新たなビジネスの創出、さらには地域経済の活性化に繋げる。 ・「首都圏営業拠点「三重テラス」…東京日本橋において、三重県の魅力を総合的に発信する拠点「三重テラス」の開設に尽力。 ・三重県中小企業・小規模振興条例の策定に尽力 ・職員研修センターで県職員向けの研修を実施。三重県職員の人づくりの参画、三重県の商工部門の第1人者として活躍した経験を中心に、自ら研修講師として三重県職員に語りかけることで、現場を大切にしている職員を育成。 ・経済産業省の「ひとつの切実課題による地域創生実行会議」の委員として参画。 ・沖繩県と連携して、沖繩の物流特区を活用した東アジア戦略を模索するほか、他地域との連携を検討中。さらに地域のコアとなる中小企業との連携を深めて、海外への販路拡大や現地での人材育成の取組を進める。 ・各地の事業者や産業支援機関と連携し、地域商社等を通じた地域製品の販売や中小企業が連携した新たなビジネスや人材育成を促進
横山 幸司	よこやま こうじ	国立大学法人 滋賀大学 経済学部	<p>私は次々研究のノウハウの方法によって地域の課題に取組んでいます。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1つ目は、国や地方自治体の各種行政委員会等への委員等としての参画です。一般行政から教育行政まで、各種行政計画や方針の策定等に携わっています。 2つ目は、自治体や団体が実施される研修会等の講師です。自治体職員向けや、企業向けの専門的な研修から、一般市民向けの講演までTPOに応じた講演を実施しています。 3つ目は、自治体や団体が実施される研究会やフォーラム等の座長、コーディネーター、モデレーターとしての参画です。 4つ目は、自らが大学としての「学」の役割を踏まえて事業を主宰するものです。「行政経営改革塾」や「各種研究会」などの開催により、地方公共団体職員や地方議会議員など地域人材の育成に取り組んでいます。 5つ目は、地方公共団体や地域における「業務の棚卸し」や「事務事業見直し」などを実地にて行い、助言や提案をする
小島 玉雄	こじま たまお	サン・アクト株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の貴重樹木や天然記念物の診断や回復を通じた地域資源の保全、地域活性化。 ・サクラの樹勢回復による観光地の名所の保全、地域活性化。 ・サクラでは、各種メディアへ取り上げられ、数多くの観光客が訪れる事例を多数有する。 ・樹木の診断技術開発を産官学連携で行い、地域再生に繋がる仕組みを多数構築。 ・京都大学等、大学と連携したプロジェクトを実施し、地域に貢献する仕組みづくりの構築。 ・各種メディアや企業との連携により、地域の再生・活性化に繋がる仕組みづくりの構築。 ・サクラを活用した地域コミュニティの再生、活性化。 ・樹木再生だけでなく、対象地域の活性化・立ち上げ支援。
上野 浩文	うえのひろふみ	一般社団法人コミュニケーションデザイン機構	<p>環境・社会・経済が統合的に向上する持続可能な社会の形成を目指し、持続可能な開発のための教育(英文名 Education for Sustainable Development: ESD)の理念に基づくコミュニケーションを通じて、地域社会を構成する多様な主体間をつなぎ、地域環境課題解決を促す仕組みづくりを行い、持続可能な社会の創造と公益に寄与することを目的とし、その目的に資するため、次の事業を行います。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 持続可能な社会の担い手育成事業 2. 持続可能な社会づくりに関係する自治体、NPO等、各主体をつなぐ事業 3. 地域環境課題の解決を目的とした住民協働による社会基盤整備事業 4. 持続可能な社会づくりを推進する主体等を支援(助言・情報提供)する事業 5. 持続可能な社会につながる学術、文化、芸術またはスポーツの振興をはかる事業 6. その他、前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業
柚木 健	ゆきの たけし	株式会社ふるさと創生研究開発機構	<p>商品化プロジェクト</p> <ul style="list-style-type: none"> ○コスチュームキューピー、○くいだおれ太郎、○通天閣公認ピリケン、○こうやくん 国土交通省 ○ちぬみ創生神楽、○狭山池龍神伝説創生神楽、○狭山池築造1400年記念事業○河川砂防技術研究開発(革新的河川技術部門)、○3D都市モデル(スーパーシティ) 農林水産省 ○平成30年度ジエ倍増モデル整備事業(生産性向上型)○スマート農業技術の開発・実証プロジェクト及び加速化実証プロジェクト 公益財団法人大飯観光局 ○大阪・関西ラグジュアリー&ウェルネス広域周遊コンテンツ造成 防災協定 ○大阪府豊中市・池田市・箕面市、兵庫県川西市「災害時等の無人航空機支援協力に関する協定」 公民連携協定(大阪府箕面市) ○地域の活性化を図る取組等に関する包括連携協定
東 朋治	あづま とものはる	株式会社商業タウンマネジメント	<p>阪神大震災で壊滅的な被害を受けた神戸・新長田地区において、タウンマネージャーとして11年間商店街の復旧復興事業に取り組みました。再開発エリアの商業ビルの管理運営やテナントリーシング、商店街および商業ビル活性化イベント、地域活性化を牽引するまちづくり会社(株神戸ながたTMO)の運営等を担ってきました。現在は(株)協働研究所に移り、商店街や中心市街地の活性化ビジョン策定、商業者リーダーの育成事業に加え、タウンマネージャーの育成や東日本大震災被災商業地域(岩手県宮古市中心市街地、岩手県釜石市鶴住居地区)の復旧復興事業に取り組んでいます。また、日頃からの備えとしてワークショップ等を通じて地域の安全・安心マップ作成にも各所で取り組んでいます。直近では空き店舗対策や事業承継にも力を注いでいます。</p>
伊勢田 博志	いせだ ひろし	NPO法人ツーリズム研究機構/有限会社サポート・エムツウ	<p>【実施中事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省:国立・国定公園での滞在型ツアー推進事業「日生海洋教育旅行の誘致環境の整備」PM 国立・国定公園でのワーケーション推進事業「多島海日生で楽しむ『仕事×漁村生活』PM 経済産業省:伝統工芸品産業支援事業「備前焼活性化事業」PM ジャパンブランド育成支援事業「Honey-AN(館)の海外販路開発」コーディネーター 観光庁:地域内連携次号「岡崎諸島への台湾からの養育旅行誘致環境整備事業」 水産庁:魚介類のバリューチェーン構築事業「岡崎白バイ貝の都市圏への販路開発」 <p>【これまでの主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁「誘客多角化等のための魅力的な潜在コンテンツ造成」事業(備前観光協会申請事業PM) ・経済産業省ジャパンブランド育成支援事業「岡崎への台湾教育旅行の誘致マーケティング調査」 「台湾での備前焼の販路開拓」事業PM ・経産省地域中核ローカルイノベーション支援事業)商品開発・販路支援委託業務 ・奈良国際文化芸術村(農村交流施設を核とした賑わいづくり計画)作成業務&実証実験 ・日本最古の道「やまのへの道」を活用したインバウンドプログラム策定と実証実験 ・中国豪雨対策事業「中国地方の情報発信による消費拡大支援事業(インバウンド)誘致」PM ・広島県北広島町農泊事業プロデューサー(インバウンド対応プログラム開発・事業環境の整備) ・大阪府交通局新規事業選考委員・新規事業アドバイザー ・内閣官房地域活性化モデルケース構想プロジェクト KANSAI SWEET ROAD)PM ・内閣官房支援事業「地方の元気再生事業」PM(福岡市、養父市、北広島町、京都嵐山) ・経済産業省地域力活用∞全国展開事業(東広島市、三木市、曾爾村、福岡市、豊岡市、北広島町) ・道の駅・日帰り温泉など地域活性化施設の企画・開発プロデューサー多数 ・水俣病を地域資源として東アジアから教育旅行の誘致プロジェクトプロデューサー

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
内海 芳宏	うつみ よしひろ	兵庫県	関西全域(主に兵庫県神戸市内)において高校生、大学生による文化活動(複数校複数部活動)による新規イベントを新規設置された会場などを中心に展開し、ほぼ毎月開催し成功を続けています。芸術文化の発表を軸とした地域活性化、及び国際経済に順応する貿易学理論の再構築など戦略的ブランディングを軸とした講演会を、関西に存在する大学や経済団体などからの依頼を受け行っております。美術、音楽等の観光によるまちの賑活、海外におけるブランディングを活用した地域活性化など過去の事業すべからず具体的に地域経済活動に貢献し、成果を残しております。具体的に成功事例は全て数字に表れるものとなっており、公職命令を多く拝受している理由です。今後も地域活性化事業の総合コーディネーターのひとりとして活動してまいります。
森本 明夫	もりもと あきお	COテクノロジー株式会社	-
小幡 和輝	おばた かずき	NagomiShareFund / 地方創生会議	地方創生会議は47都道府県すべてから起業家・公務員・政治家・クリエイター・学生などが参加する地方創生のプラットフォーム。全国のローカルプレイヤーがつながり、事例共有や共同プロジェクトなどが生まれ、その取り組みを支援することで地域の活性化に繋げる。また、「NagomiShareFund」は株式会社による出資ではなる売上のレベニューシェアで回収するモデルを採用。これにより、既存のファンドが投資しづらい、地域の名産品や伝統工芸品などへの支援を実現。さらに、クラウドファンディングを活用した起業支援を全国各地で行っている。
鳴海 禎造	なるみ ていぞう	glafit株式会社	glafit株式会社は、和歌山で電動モビリティの設計・開発・製造・販売まで一貫して行っているモビリティ企業です。最初のプロダクトである、「ハイブリッドバイクGFR」は、新しいモビリティのジャンルを確立しました。それは、1つの車両で「自転車」と「原付バイク」に切り替わるというものです。2019年10月17日に認定された新技術等実証制度(いわゆる規制のサンドボックス制度)を用いて、2019年11月から行ってきた実証実験を経て、原動機付自転車と自転車との切り替えを認められ「新機構をつけたglafitバイクの電源をOFFにした時、ナンバープレートを覆った時は道路交通法上、普通自転車として取扱いされることとなりました。日々の近距離移動における社会課題、とりわけ都市部の渋滞問題や地方交通の問題、また昨今深刻になっている高齢者の免許返納後の移動課題も視野に入れ、モビリティのみならず、まちづくりや法整備に関する提言も行っています。
中川 玄洋	なかがわ げんよう	NPO法人bankup	地域における外部人材の活用を通じた活性化を行なっています。 1) 大学生による農村ボランティアの派遣 鳥取県内の大学生を農村地域の共同作業(水路清掃、鳥獣防護柵設置など)へボランティア参加させるもの県内30地域、毎年500名の大学生ボランティアが参加する(2002年の創業期から20年継続する事業)。 2) 農村における若者企画の実施支援 米作りなどのテーマ性のある若者企画の後方支援を行なう。特に三朝町では「三徳レンジャー」が10年以上継続し、現在は街の観光大使も担当。 3) 中小企業の課題解決インターシップや副業人材を通じた事業開発 地域の中小企業に不足する事業開発の目線と担い手を、外部人材として期間限定で導入させ成功へ伴走支援していく。
河部 眞弓	かわべこ まゆみ	石州犬研究室	地域振興のためにこれまで、このような活動に取り組んで参りました。 ◎地域マーケティング ◎空き家活用・定住促進 ◎コミュニティ・ビジネス開発 ◎特産品開発 ◎地域のIT化促進 ◎ネット通販 ◎交流促進・田舎ツーリズム ◎DMO・観光振興 ◎柴犬の研究等。 またこれらの活動を通して実感することを楽曲にして「地域課題ソング」や「地域PRソング」を制作し、「Kawavex(カワベックス)」としてトークライブ活動も行なっています。
寺本 英仁	てらもと えいじ	株式会社Local Governance/東亜大学	鳥取県邑南町の人口1万人の小さな町に、『A級グルメのまち』と銘打ち、全国からお客が殺到するイタリアンレストランや食の研修施設である「食の学校」などを立ち上げ、食と農を切り口としたまちづくりに取り組んできました。10年間で10名の料理人の起業プロデュースや、飲食店を40件増加させた実績や、様々なプロモーション活動により、邑南町の知名度の向上に努め、3年連続社会人口増にも大きく貢献しています。また、特に少子高齢化が進む小さな地域での課題に向かい、課題解決しながら地域循環する仕組みづくりにも取り組んでいます。 【邑南町の実例】 ○インターネットショップみずほスタイルを立ち上げ、地域産品(石見和牛肉、キャビア、自然放牧牛乳、邑南野菜等)のブランド化に成功 ○邑南町におけるA級グルメ構想を平成23年度に立ち上げ、地産地商レストラン 里山イタリアンAJIKURAを立ち上げる。(2019年度フランスのレストランガイドブック2トックを獲得) ○平成23年度観光協会を社団法人化し、自主事業として、旅行業をたち上げ、『食と農』を軸とした観光戦略を立ち上げ、年間観光入込客90万人を達成。 ○平成26年食の研修施設『食の学校』を立ち上げし、料理人の研修制度「耕すシェフの研修制度」(地域おこし協力隊)を立ち上げ 10年間で町内に10人の料理人の起業をプロデュース。町内飲食店も平成23年から10年間で40件増加させる。 ○平成28年地域商社 ビレッジプライド邑南の立ち上げをプロデュースし、町外に委託していたふるさと納税事業の運営を地域商社が行い、納税額平成29年度5千万円から平成30年度1億6千万円まで伸ばす。 現在30名の雇用を実現。
林 賢司	はやし けんじ	株式会社FoundingBase	■事業Missionと事業領域「自由」をUpdateする”を会社Missionに掲げ、全国20の地域で地方共創に取り組んでいるまちづくり会社。 交流・関係・定住人口に向けた事業を展開。「観光事業」「道の駅/ふるさと納税事業」「スペース&ツアー事業」「教育事業」「シティプロモーション事業」の5つの事業部にて各種サービスを展開している。 ■事業内容説明「観光事業」に遊休地を活用したアウトドア宿泊施設のプロデュースや既存観光施設の運営マネジメントを行うことで、地域経済の活性化を促進。また、周辺エリアで活動する団体や地域の事業者と連携しながら、その地ならではの感動体験を提供し、交流関係人口の創出をはかっている。「道の駅/ふるさと納税事業」道の駅や直売所の運営管理をはじめ、生産者と消費者の間に立ち、生産者が作った作物を、加工・PR・EC等で流通販売といった各種事業支援を行うことで地域の一次産業の価値向上を推進。一次産業の活性化を通じた交流人口の拡大を担っている。 ▼スペース&ツアー事業「サテライトオフィスやコミュニティスペースの運営管理を担い、多様なプレイヤーが連携するための土壌作り、場づくりを行うことで、社会資本を蓄積し、地域の関係/移住人口創出を図るとともに、地域の課題解決や地域資源の魅力化に取り組むツアーやインターン制度を創設し、関係人口の活性化を担う事業を行なっている。また、ふるさと納税事業を通じて地域の魅力発信や、運用改善を図ることで寄付額増加(関係人口増加)に貢献する事業を展開している。 ■教育事業「教育事業は「人とまちとの関わりを通じて、挑戦機会を最大化する」を事業ミッションとして掲げ、主に中高向けの公営塾や学校魅力化事業を展開。地域のならではの挑戦機会を創出するため、地域、学校、関係機関を繋ぐコーディネーターを配置し、「学習機会」と「体験機会」の創出を支援している。また、提携自治体同士が連携し、地域横断プロジェクトに取り組むなど、各地域の教育を軸とした事業機会を創出し、教育によるまちの価値向上に取り組んでいる。 ▼シティプロモーション事業 シティプロモーション事業では、その地ならではの魅力を「見える化」し、地域内向けの発信と地域外向けの発信で目的を整理し、それぞれに合った媒体を活用。その地に拠点を置き、地域の方々や日常的に関わっているからこそのできるコンセプト設計やデザインを通じて、地域の本質的な魅力や、住み方の想いを言語化し、地域外の関係人口の創出につなげている。
田中 文裕	たなか たけひろ	特定非営利活動法人 里海づくり研究会	・アマモ場は、「海のゆりかご」と呼ばれ、海洋生態系や沿岸環境の保全に不可欠であるだけでなく、ブルーカーボンとして温室効果ガスCO2の吸着固定にも重要な役割を果たしている。「アマモ場再生活動発祥の地」と言われる備前市日生町において、35年以上にわたって漁師達と共にアマモ場再生活動に取り組み、ほとんど消滅したアマモ場を250ha以上にまで回復させた。これを契機として周辺にもこの取り組みが広がり、2007年岡山市、2013年瀬戸内市が着手し、1980年代に県下で約500haまで衰退したアマモ場は2015年には約1,845haまで回復。2015年には笠岡市、寄島町、玉野市も参画して活動範囲はほぼ県下全域に拡大、さらなるアマモ場の回復に注力している。 ・アマモ場再生活動など里海づくりをベースとして、2013年からは小中高校の子ども達、一般市民、農業者など世代や立場・地域を越えた活動を展開するとともに、「みなと学習会」・「みなと学習会」などを企画開催し、海の生き物と触れ合いながら、港や海についての学びの場を提供するなど、学校教育・社会教育としての海洋教育の推進に取り組んでいる。 ・森里川海の連携を軸に据えながら、備前市・笠岡市など「里海」と真庭市など「里山」を結び、さらには人と物の流れで里海・里山・「まち」を繋ぐことにより、真の循環型地域社会の構築を目指している。 ・シンポジウムや交流集會、ワークショップなどを企画開催するとともに、国内外の各地において講演や学会活動等を通じ、里海概念の普及と里海づくりに奔走している。
安藤 周治	あんどうしゅうじ	①特定非営利活動法人ひろしまね ②特定非営利活動法人ひろしまNPOセンター	現場を歩くことで、地域課題や解決策も見えてくるのではないだろうか。 平地の少ない地域河川流域での水防事業「垂直かさ上げ」による「盛り土方式」の提案で「特定河川水害対策事業」、現在は「水防対策特定河川事業」の実現のきっかけをつくり、10年かけて実現した。地域内8カ所で同様な防災工事が完了している。 「悉皆調査」の重要性など聞き取り調査を重視した「巡検」を薦める。聞き取りの中から「補助金制度ではなく補助人制度」との提案から、「集落支援員制度」「地域おこし協力隊制度」が、具体化実現した。 中国地方初で全国に点在する「道の駅」の拡充の取り組みでは、データの重要性や「社会実験」の必要性を「拡充運動」の中で締着することができた。 市民活動全般、地域づくりに関する講演、調査研究、意見集約、地域思考計画などへの提言、アドバイスなど各地ですすめている。
古川 亮	こがわ みつる	古川亮行政書士事務所/地域経営コンサル合同会社なるさ	神奈川県庁を経て、広島県の人口2千人の小さな農村・君田村役場に転職。活動拠点を生活の集落に置き、住民の一人として各種集落事業の事務局を担当し、広域支援活動支援。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
小島 光治	こじま みつはる	ユーエンタープライズ株式会社	・20年以上、雑誌社の発行人として従事したため、広島都市部のまちづくりを提案し、官民一体のムーブメントを組織し、そのいくつかを実現。ーライフアップキャンペーン、水上バス運行推進、地元商店街振興 ・中国地方整備局、中経連が推進する「夢街道ルネサンス」の推進会議の委員として認定箇所(現在50箇所)の「地域活性化まちづくり」を指導。 ・国土交通省道路局の「社会実験推進に関する懇談会」委員として全国各地の採掘箇所を視察、指導。
関口 昌和	せきぐち まさかず	一般財団法人どんぐり財団	低コスト・低維持管理のグラウンド芝生化を各地で実践し、芝生化をすることで、地域コミュニティの創出を図っている。また、パラアスリートの活動の場所に芝生化したグラウンドを提供することで、障がい者との距離を縮め、地域全体で障がい者支援を図ってきた。
内藤 真也	ないとう しんや	西日本旅客鉄道株式会社	主に地域づくり、まちづくりを中心に据えて地域の活動を支援しています。 ①地域が長期的にどんな姿を目指すのか明確にする(エリアブランディング支援) ②地域内外を繋ぎ、人材と投資を地域に集める(コーディネート支援) ③地域課題やポテンシャルを掛け合わせ、稼げる地域づくり(マネタイズ支援) ④地域の持続的な発展に向けた体制構築およびその継続的支援(マネジメント支援) 例えば以上のような支援活動を、地域のニーズに合わせて行っています。 地域づくり・まちづくりの要素として、観光・交通・ファイナンス・DXなどはキャリア上、個別相談対応も可能です。
中村 隆行	なかむら たかゆき	広島経済大学 / ひろしまNPOセンター	①中間支援組織として立ち上げ相談、運営支援、資源提供・助成金制度、共同事務所運営、など資源循環システムの運営、情報提供などに取り組む ②非常利組織のマネジメント、評価について研究。若者育成のためプロジェクトベースラーニングに取り組んでいる。
松原 裕樹	まつばら ひろき	特定非常利活動法人ひろしまNPOセンター	1982年広島生まれ。NPOや企業、渡米経験を経て、環境、教育、地域づくり、観光、防災などに関する事業の企画、運営、コーディネートを行っている。2017年からひろしまNPOセンター事務局長に就任。ゆたかな市民社会の実現に向けて、NPOやボランティア活動の支援、地域課題の解決やSDGs(持続可能な開発目標)の達成に向けた多様な主体との協働に取り組む。平成30年7月豪雨災害では広島市災害ボランティア本部の副本部長を務めた。環境省中国環境パートナーシップオフィス(EPOちゅうごく)・中国地方ESD活動支援センター 事務局長、G7市民社会コアリション2023 共同代表、Civil7 Steering Committeeなど。
北尾 洋二	きたお ようじ	株式会社ザメディアジョン・リージョナル／大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科	「地域のために、地域を越えて」及び「新卒採用で地方創生」をミッションとした、新しいタイプの「創職」サポート・「ジョブメーカー」として日々活動しています。メディアのアレンジメントから出版・広告代理・編集プロダクション、まちづくりコーディネート・社会調査、ワークライフバランス、男女共同参画推進、障害者雇用支援、新卒採用支援に至るまで、地域活性化から企業活性化までをカバーします。「ご縁と感謝の経営」を軸にしなが、「ひとづくり まちづくり くりにづくり」をモットーに活動を展開しています。 ● 地域活性化と発展は「雇用・就職」から／学生、企業、地域社会の立場をしかり理解し、お互いの納得度を高める就職支援と企業の採用支援(採用ノウハウの提供、経営指導など)、そして地域コミュニティとしての場づくりを行なっています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、鳥根県庁、山口県庁、大阪府大阪市、岡山県岡山市、山口県山口市・下関市・岩国市、島根県益田市など) ● 地域資源の掘り起こしを「若者目線」で「アクティブラーニング(サービスラーニング)」の手法を用いたフィールドワークで、地域の課題を若者目線で改善提案。「連携」という言葉の枠を越え、地域づくりを展開しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、厚生労働省「地域人づくり事業」、日本環境協会「いきものみつけファーム」及び「子どもエコクラブ」、各自治体「まちづくり講演会」、ソーシャルネットワークワーキングサービス(SNS / facebook、twitter、Instagramなど)を活用した情報発信事業及びイベント企画、SNSに関する利用実態調査、地域の魅力度調査、大分県竹田市・豊後高田市・姫島村、山口県山口市・下関市・宇布市、島根県津江市、高知県宿毛市、宮崎県串間市、山口銀行・山口フィナンシャルグループなど) ● 地域の歴史をテーマとした研究活動、魅力発見及び研修事業展開／歴史街道・救済遺散策マップ実行委員会、夢街道ルネサンス、知賢研修、秋・松下村塾をテーマとした現地調査活動、月刊松下村塾・月刊高杉晋作・龍馬と長州等の歴史ムック発刊とプロモーション、日本風景街道などの調査研究及び産学連携のフィールドワークを実施しています。(実績:文部科学省「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」、鹿児島県南九州市、山口県周南市・萩市・山口市・防府市・下関市、宮崎県串間市など)
松嶋 匡史	まつしま ただし	株式会社瀬戸内ジャズガーデン	手作りジャム専門店「株式会社瀬戸内ジャズガーデン」代表取締役。周防大島観光協会副会長のほか山口県のキャリア教育推進委員や活力創出推進会議委員なども務める。 2001年10月に新婚旅行先のバリでジャム屋と出会い2003年11月個人事業として手作りジャム専門店を高齢化率日本一と言われた瀬戸内の島、周防大島(山口県)にて創業。 耕作放棄地を借り受けて自社農業部門を立ち上げ、現在はブルーベリー・あんず・金時いも・いちご等を生産。店舗では自家製ジャムを活用したスイーツが楽しめるカフェキャラリアを運営するなど、ジャム加工のみでなく、農業(一次産業)・加工業(二次産業)・サービス業(三次産業)をミックスした6次産業形態の事業を展開。地域を巻き込んだ6次産業化を実現している。地域資源を活用し、地域に産業と雇用を創出することを主眼に活動を展開し、現在では首都圏からの移住者を含めスタッフは30人の規模。最近はお寺と連携した空き家のリノベーションで移住者の呼び込みを行ったり、全国初の中高連携起業家教育への取り組みなど活動は多種多様。2014年新書大賞受賞の「里山資本主義(角川書店)」などでその取り組みが紹介されている。
川崎 克寛	かわさき かつひろ	一般社団法人Rhizome	
古川 康造	ふるかわ こうぞう	高松丸亀町商店街振興組合	定期借地権の導入で「土地の所有と利用の分離」をはかり、まちづくり会社によるエリアマネジメントを実施し、衰退した中心市街地の商店街再生に取り組んでいる。
坂本 津津夫	さかもと せつお	愛媛大学社会連携推進機構	H14年4月からH17年3月まで、愛媛大学にて「地域情報学」(伊予銀行寄附部門)を担当する。H17年4月からH23年3月まで、高知大学国際・地域連携センター教授(生涯学習部門長)。平成26年10月より、愛媛大学社会連携推進機構教授として、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(COC事業)」、「地域の未来をステークホルダーと共に創る実践的人材の育成」に取り組んでいる(愛媛県南予地域担当、地域連携コーディネーター)。その他、日本の情報化を、地域という視点で見直し、地域における「知的能力」と「コミュニケーション能力」を高めることにより、新たな産業集積や地域の活性化(地域の自立)が実現できないか、研究・実践している。 APPLIC(一般財団法人 全国地域情報化推進協会)の「ICT地域イノベーション委員会」でアドバイザーを務めている他、四国のICT利活用促進、ICT地域イノベーション、ICT人材育成に取り組んでいる。 平成15年9月、「地域産業おこしに燃える人」(内閣官房・経済産業省)に選定される(小泉総理より、首相官邸にて)。平成19年3月、内閣官房より「地域活性化伝道師」にも選定される。地域情報化アドバイザー(総務省委嘱)、四国情報通信懇談会、日本テレワーク協会(アドバイザー)、ICT地域ネットワーク(総務省委嘱)、現代龍馬学会、他 ①「地域活性化伝道師」の活動として、①環境・環境省と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画・運営を実施。環境に関わる各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGs四国」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ311」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート。小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じ、四国ESDフォーラムを開催することでネットワークづくりに取り組んでいる。
竹内 よし子	たけうち よしこ	特定非常利活動法人えひめグローバルネットワーク	①環境・環境省と連携し四国環境パートナーシップオフィスの企画・運営を実施。環境に関わる各種勉強会・研修等を開催。「ローカルSDGs四国」を立ち上げ、事務局を担っている。身近な環境保全の取り組みとして事務所に隣接する東雲公園の一部(未利用地)を活用し、NPOの「えひめ311」や「森からつづく道」、大学生等とともに「コミュニティファーム」の活動をサポート。小学校児童の授業・ESD学習に役立っている。③教育:大学・教育委員会・各種学校との連携によりESDプログラム作成や教材作成のサポート、各種勉強会・研修等を開催。四国ESDセンターの運営を通じ、四国ESDフォーラムを開催することでネットワークづくりに取り組んでいる。
森賀 盾雄	もりが たてお	人間環境大学	36年間「はみ出し公務員」といわれ、新居浜市職員として前例のないことを主に取り組みできた。市職員退職一年前に愛媛大学に引っ張られて専任准教授になり、一年後に経済学博士学位を取得し、さらにもう一年後に教授になった。担当科目は「起業論」「マーケティング論」「地域マネジメント論」など。愛媛大学では愛媛大学紙産業修士コース創設に中心的役割を担い2010年に開設(現・バイオマス資源学コースとして全国の紙産業の研究・教育の拠点化を進めている)。2015年に六年間の専任教員を退職し、非常勤講師をしながら地域人材づくりに奔走。愛媛大学社会人講座修了生(愛媛県内をはじめ近県165名)を中心に組織された「愛媛大学地域再生マネージャー・アカデミー」の要請による「地域再生塾」塾長(無償)、高知県須崎市「須崎未来塾」塾長などで、人と地域に内在して地域づくりに取り組んできた。産業遺産活用では我が国草創期の頃から30年以上取り組み、新居浜市の新しい顔に定着させた。市職員・大学教員・地域人材塾で蓄積した地域現場に適合した知的地域づくりを進めている。得意とするのはイノベーション論・マネジメント論・マーケティング論の様々な分野に横断的に適用した分析・実践であり、地域づくり人材の自発的育成である。
矢野 邦子	やの くにこ	FoodDesignアトリエヤの	農山漁村の課題解決のための6次産業化について助言・商品開発等を行っています。 例1 真鯛の一夜干しを作るときに出る真鯛の骨の商品化。真鯛の骨をペースト状にしてペンキソースを考案。FOODXで金賞受賞。 例2 毎年10トンもの規格外トマトの破棄に悩んだ地域でトマトの6次産業化。農家レストランのトマトカレーを開発。山村の農家レストランに毎月3千人の人が来るようになる。他 中央商店街の賑わい創出事業は、歩道が拡張整備され憩いの場となるよう、イベントを企画運営・助言・指導します。 例1 通りで本物の結婚式 商店街を幸せなイメージブランディング。商店街にあるブライダル専門学校とコラボ企画。地元の商店街の花屋さんが通りを飾る。 例2 俳人正岡子規の生誕の地を活用し吟行や正岡子規が書いた仰臥漫画録から正岡子規が食べたであろうボサンカレーを作り参加者へふるまう。 他 その地域に合った課題解決に向けて、多くの話し合いの中から地域の課題解決と、何を継続的にしていきたいのかを見極め、地域の皆さんとともに作り上げていきたいと思います。講演依頼も引き受けまして、まちづくりのきっかけに活用してください。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
井上 将太	いのうえ しょうた	株式会社井上建築/特定非営利活動法人NPO高知市民会議	1988年2月3日生まれ。高知県安芸市出身。 高知大学森林科学科にて森林政策学を専攻。在学中に学生団体FANを立ち上げ、建築学科の学生向けに林業から木造建築までを学ぶセミナー「森の未来に出会う旅」の運営に携わる。現在までに100名以上の学生が木造建築を学ぶ。 高知大学大学院に進学後は高知県嶺北地域にて地域創生を目的とした木工会社である「ぼうむ合同会社」にて3年間勤務し、木工製品の商品開発や営業活動に携わる。2010年には全国最年少にて内閣府地域活性化伝道師に認定。2012年には井上地域づくり事務所を創業し、六次産業化プランナーや高知県四十万市にて地域づくりなどに携わる。 2014年より高知県を出て木材商社にて5年間勤務。愛知県の木材市場での営業や関東にて駅舎や保育園などの地域材調達業務に関わる。2018年6月より高知県にUターンし、建築業に関わる。2020年に法人化を行い、建築業に関りながら地域づくりの活動を実施する。また2023年よりNPO高知市民会議理事長に就任。高知県初のコミュニティファン「こうち未来基金」の立ち上げに関わる。
矢野 富夫	やの とみお	構原町	町長時代に、町民の不安に思うことや町内外の意見等を調査分析し「絆と自立」をキーワードに「小さな拠点ゆずはらづくり」を掲げ、「自分たちでできることは自分たちです」を合言葉に、地域の課題を解決する小さな拠点・地域運営組織(構原町では集落活動センターという)を町内全域に6ヶ所設立するとともに、ゆずはら未来大使を任命している国立競技場を設計した世界的建築家隈研吾氏とともにまちづくりに取り組み、雲の上の図書館やホテル、福祉の複合施設など地域の拠点を整備し生きている仕組みをつくり人口減少に歯止めをかける等、まちづくりのモデルとなっている。そうした経験から全国各地の大学、各種団体、市町村や市町村議会等にもリモートや足を運んでの仕事の仕方や小さな拠点・地域運営組織の必要性及び地域の生き方などの講演をはじめ地域の課題を解決する仕組みを共に考える活動を行うとともに、高知県集落活動センター推進アドバイザー、内閣府小さな拠点・地域運営組織の形成推進に関する有識者懇談会委員、デジタル化の推進・教育の充実等のアドバイザー活動を行う。
吉富 慎作	よしとみ しんさく	特定非営利活動法人 土佐山アカデミー	■特定非営利活動法人土佐山アカデミーの取組み 土佐山アカデミーは「次の100年のために、新たな出会いやアイデアを生み出す学びの場づくり」というミッションを掲げ、5つの事業ドメインを展開し、年間を通して開催している短期・長期ワークショップや研修には事業開始から延べ18,500人以上が受講しています。 【TOSAYAMA ACADEMY(循環型の生活を地域の方から学ぶワークショップ群)】 は、日帰りから3ヶ月滞在型プログラムまで、地域の課題を資源と捉え、それに基づいた年間12本以上のワークショップを展開。 【土佐山ワークステイ(中長期滞在支援サービス)】 都念の方に「家を貸し、車を貸し、コネを提供する」土佐山に滞在し、土佐山のための仕事をされる方へのプログラム。 【EDGE CAMP(中山間地域特化型起業家養成プログラム)】 「雇用がないだけで、仕事はある」。地域での仕事の作り方を6ヶ月間かけて仲間と共に学んでいくものであり、日本財団より補助を得て実施している。 【TOSAYAMA Creative Camp(企業・団体研修)】 平成27年から実施。地域の課題を研修教材へと編集し、地域おこし協力隊の研修のみならず、高知県庁、大手企業本社等からの人材育成研修を行っている。 【コンサルティング サービス】 企業の事業企画、他地域の地域づくり、交流人口増加のためのコンサルティングや行政の委託事業受注等。 ■受賞歴 2014年 環境省 グッドライフアワード 環境と学び特別賞 2016年 農林水産省 オライニッポン大賞受賞 2018年 あしたの日本を創る協会 あしたのまちづくり・くらしづくり活動賞 振興奨励賞
久保 森住光	くぼ もりすみ	ヒト・モノ・コト ツナグ研究所/久米米市中心市街地活性化協議会(独)中小企業基盤整備機構高度化事業部まちづくり推進室	2010年に就任して以降、地域活性化の推進や、中小企業支援や、中心市街地活性化協議会として10年以上、中心市街地商業活性化事業に取り組みしてきました。中心市街地エリアでの、創業支援、テナントリーシング、商店街活性化イベント、地域活性化を 模索する各種団体機関との連携を拡げています。また、商店街組織強化を主とする人材育成事業や、リーダーづくり、課題整理を通じて商店街や中心市街地の活性化ビジョン策定などを行っています。さらに、既存店の営業力強化を目指す、「繁盛店づくり」は事業者のモチベーション向上とともに、仲間意識の醸成が図られ中心市街地商店街として、地域に果たす役割を再認識する事業として各地で取り組んでいます。直近では空き店舗対策や事業承継にも力を注ぎ、(独)中小機構サポートアドバイザーとしても活動を
古賀 方子	こが まさこ	特定非営利活動法人 全国街道交流会議	「全国街道交流会議」には、街道や歴史文化を活用して地域づくり、交流・連携に取り組む全国の自治体、民間団体、個人が参加している。全国大会の開催やまちづくり情報の共同発信などを通じてネットワーク化を進めるとともに、国、県、市区町村、住民間の連携をコーディネート、「往来再生」と「地域の自立」をテーマに、各地で官民協働によるまちおこし、まちおこし事業に取り組んでいる。
須川 一幸	すがわ かずゆき	五ヶ瀬町地域おこし協力隊/榊地域振興研究所	昭和58年から地域に入り、地域資源の調査の現場で「地域の宝物」を再発見する活動を実践してきた。イベントによる地域活性化から入り、商店街振興、観光振興、農業振興、福祉や教育・文化の振興など地域のあらゆる分野の活性化に企画・計画～実施～検証～時代に合った計画に修正～実施～検証と継続的に地域と関わってきた。特に、宮崎県西臼杵郡五ヶ瀬町については、グリーン・ツーリズムによる活性化にはじまり、商店街振興、観光振興、介護福祉計画、長期総合計画と町のすべての分野に関わり、町のシンクタンク的存在としての役割を担ってきた。その後、熊本県の農産物直売施設(道の駅物産館を含む)の立ち上げ、再建、運営指導などを行い、長崎・佐世保・雲仙アンテナショップ「キトラス」の販路拡大コーディネーターや福岡市商店街活力アップ支援事業の手伝い、JA熊本直売所の運営アドバイザー、限界集落での高齢者による地域づくり活動支援等を行い、全国的には地域活性化センター「全国地域リーダー養成塾」の講師やNPO法人全国街道交流会議の理事として歴史街道市町村の街道を活かしたまちづくりにも参加している。また、JICAで中央アジアや中南米の行政研修の講師も務める。太宰府市では「米つくり隊」「カンボジアに井戸を掘る会」「東北の酒を飲む会」等地域づくりを地域住民と共に実践している。九州・沖縄地域づくり会議顧問、九州国立博物館を愛する会アドバイザー、博多献道道中実行委員、スリートピアプロジェクト実行委員を務める。現在は地域の最大の課題である地域組織再編について地域住民といっしょに進んでいる。また、中高校生・大学生と一緒に地域課題に対する政策提言を行い、行政と実施まで行っている。道の駅そよ風パーク支配人代行として経営再建・リニューアルオープンの指導を行った。2023年4月から宮崎県五ヶ瀬町地域おこし協力隊として五ヶ瀬ワイナリー-榊経営革新室長に就任し、経営再建と地域づくりの核施設として経営革新を進めている。
堀口 悟	ほりぐち さとる	ランドブレイン株式会社	地域の想いを出発点として、眼と数字を駆使して課題を特定し、解決につながる施策や事業を提案します。目的の共有、構想の見える化、チームづくり、事業の立ち上げ、組織や法人化、成果の評価、改善の過程まで、丁寧に伴走します。拠点施設の整備やリニューアル、地域会社の設立や改善、観光振興、関係人口、移住促進、産品や地域のブランド化、棚田などの景観保全、カーボンニュートラル、環境配慮型農業、遊休施設活用、DX推進など、近年政策ニーズが高まっている分野と、その分野同士をつなぐべき間の連携にも力を入れています。また、地方自治体の首長マニフェストの立案支援や課題解決につながる民間事業者とのマッチング支援なども行っています。
若林 宗男	わかばやし むねお	若林ビジネスサポート/事業構想大学院大学(一社)九州通訳・翻訳者・ガイド協会/ふるさと創成の会/九州の食/福岡デザインアクション/絶景九州プロジェクト	・facebookを使い、地域の価値の見える化やアピール、コミュニティづくりが得意。 ・facebookページは人気大好きな管理人、6万人のファンがいる。 ・facebook絶景九州グループの管理人、4万人のメンバーがいる。 ・豊富なメディア経験とコミュニケーション能力を活かし各地の地域おこしに取り組む。 ・企画、広報、イベント開催で強みを発揮、プレスリリースの記事化率は9割を超える。 ・福岡県八女市の八女商工会議所の観光振興事業のアドバイザーとして滞在型観光の重要性を説き、高級ホテルの開設を提案。八女市福島地区に遡る築100年以上の古民家2棟を改装したNIPPONIA HOTEL八女福島商家町の開業(2020年6月)につなげた。 ・中国経済産業局知的財産室の中小企業伴走支援事業の専門家として2021年から担当。米子市の中海テレビ、出雲市の旭日酒造、呉市の石野水産を支援した。 ・九州大学大学院農学研究院でビジョンデザイン特論講師。国費留学生にバックキャストを指導。 ・筑紫女学園大学 現代社会学部現代社会学科 地域産業論 非常勤講師。 ・事業構想大学院大学 特任教授に就任。 ・九州の観光振興には九州としての広報活動が不可欠と考え、九州広報センターの設立を提案。九州観光推進機構の石原会長が賛成し、2016年6月に同機構内に九州観光広報センターが設立され、副センター長兼海外担当に就任。
武田 龍吉	ただけ たつよし	有限会社 地域活性事業センター	理念「人と地域と企業を支援」 販促促進事業・ブランディングサポート・人材育成教育 地域商店街、市場等の共同販促事業コンサル及びシステム導入事業 意識改革・行政サービス等をテーマにグループワーク研修 公務員職員研修を6時間・8時間・9時間コースで実施 ・新人研修・階層研修・官民協働研修等 民間企業研修、コミュニケーションワーク・リーダーシップ研修等 個店・企業、商店街の抱える問題に対する実務的支援コンサル活動 食・加工食品を通じた地域活性化事業推進 合併町村の共同事業支援、NPO創設支援 地域伝統食の産業化による地域活性化 五島富江地区子仕事市創設・長崎市「青い酔い祭り」創設等

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
澤 克彦	さわ かつひこ	一般社団法人九州環境地域づくり 九州地方環境パートナーシップオフィス	協働取組支援 ○企業やNPOからよせられる企画プログラム等について、多様な主体を連携させながら取組を充実させる。例)企業による社員研修のコーディネート。企業取組についての意見交換の場づくり。 ○モデル事業等を活用した、協議会活動についての助言・支援活動 例)地域循環共生圏プラットフォーム団体への支援等。 環境教育・ESD取組支援 ○環境教育のネットワークやプラットフォームと連携した、経験交流の場づくり。NPOと連携した環境保全・教育プログラムのコーディネート。 例)環境教育ミーティングの企画運営。企業が支援する環境保全プログラムのコーディネート。 SDGsの普及啓発 ○SDGsについての理解促進、多様な分野における活用、連携についてワークショップ等の講師を務める。
沢畑 亨	さわはた とおる	愛林館	1. 食 ・近所の素材を中心に加工食品(味噌、漬物、ドレッシング、クッキーなど)を製造販売。 ・近所の素材を活かした「ふるさとレストラン」を2回開店し、高齢者の活性化に貢献。 ・水俣の素材を味付けした本格タイカレー・インドカレーなどのレストランを土日祝日に営業。 ・そば/うどん/豆腐/こんにやく/パウムクーヘンを2時間で作る体験教室。 ・家庭料理を持ち寄り、食べる「家庭料理大集合」を10回開催。集まった料理約700種はデータベースとしてまとめた。 2. 環境学習 ・ボランティアと植え、草刈り・つる切りを行った21haの「水源の森づくり」。 ・棚田25aで香り米を耕作。50aの草刈りを山羊を活用して行う。 ・会費をいただいた会員向けに大豆を育て、収穫を配当する「大豆耕作団」森を棚田保全を行い、食育のプロを「棚田食育士」を養成し、屋根のない博物館「村丸ごと生活博物館」でグリーンツーリズムを行う。 熊本県「緑化功労者」、棚田学会「棚田学会賞」、総務省「過疎地域自立活性化優良事例」総務大臣賞など受賞多 NPO法人九州バイオマスフォーラムは、バイオマスの普及啓発、利活用システムの構築、コンサルティング・講師派遣、バイオマス製品の製造販売を行っています。草本系、木質系、廃棄物系バイオマスの収集運搬・利活用技術に関して、ノウハウを持っています。 バイオマスの普及啓発事業としては、テレビ熊本と連携して2007～2010年度の期間で計4回、バイオマスをテーマにした55分番組を制作・九州一円に放送しました。また、BDFカードやミニBDF精製プラモデルを使って、小学校でバイオマスをテーマにした環境教育を行なっています。 薪・木質ペレットストーブの普及啓発、薪・木質チップの製造・販売支援、木質バイオマスボイラーの導入簡易診断なども行っています。 2016年4月に発生した熊本地震では、震災により発生した解体材などの木くず処理のコンサルティングを行いました。また、災害支援ボランティアのコーディネートも実施しました。 この数年は、環境省脱炭素先行地域や重点対策加速化事業などの提案・計画書づくりをお手伝いしているほか、民間企業の脱炭素・省エネ対策の計画策定をお手伝いしています。
中坊 真	なかぼう まこと	NPO法人九州バイオマスフォーラム	平成27年5月18日 球磨・人吉が、相良が生んだ保守と進取の文化、日本でもっとも豊かな隠れ里人吉球磨として日本遺産に熊本県で認定第1号となりました。より多くの人達が人吉球磨に来て頂けるよう、官民一体となった地域づくり、木の文化を全国、世界に発信する初めてのモデルになるよう、「日本、木の文化と地域づくり」を人吉球磨の各市町村の民間、行政、政治家、宮司、住職の皆さまにご出席いただき、開催をいたしました。 【ラオスフェスティバル2015】 平成27年5月23日～平成27年5月24日 東京都渋谷区代々木神園町 代々木公園イベント広場でラオスフェスティバル2015が開催されました。藤田勲もラオスフェスティバル実行委員会の副会長、主催者の一人として参加し、ラオス外交関係樹立60周年記念のお祝いにもメザクラ(看板)高さ2.2m、高さ1.8mの計2枚をお贈りさせていただきました。また伝道師として実行委員会の皆さまへ日本、木の文化の素晴らしさをお伝えをさせていただきました。本学の拍子木もお贈りさせていただきました。日本、木の文化とスポーツ文化の振興を日本、そして世界に向けて力を入る発信してまいります。
藤田 勲	ふじた いさお	藤田株式会社	1996年に、地域の「おばあちゃん・おばあちゃん」の知恵・経験・技・感性を活かさないの「もったいない」、地域の素晴らしい食材を活かさないの「もったいない」、取り壊しを目前の築120年の古民家が「もったいない」、ということと古民家を移築したお店を拠点に地域の素材を出来る限り活用し、安心安全な食を提供しています。 また、「食」を通して、地域づくりへの貢献や食育活動、女性の起業アドバイスにも力を注いでいます。 さらに、2002年頃からは、グリーンツーリズムの推進にも積極的に取り組んでおり、地元地域を巻き込んで「広域連携によるグリーンツーリズム実践」を推進しています。 日本各地、さらには韓国等国外からの視察研修を促すことで、学生の社会へなにも積極的に取り入れておられます。
本田 節	ほんだ せつ	有限会社 ひまわり亭	○家庭教育プログラム(親同士、親子、子供同士の交流プログラムの開発) ○地域学校協働・コミュニティスクールボランティア運営活動プログラムデザイン ○地域活性化、組織ボランティアなどの活性化支援プログラムデザイン ○レレム、図考による地域創造交流ワークショップ企画 ○県民カレッジ指導者、講師、ファシリテーター等の養成研修 1. 地域活性化の推進支援に際しては、地域の課題を把握し、その解決策を模索し、その実現に向けてのサポートや管理・監督管理を行い、販売戦略を再構築して企業の再生を行った。また、商工会議所経営指導員として長年小規模企業の経営改善支援事業に取り組み、小回りの利く中小・小規模店舗の強みを生かす個社支援と、面的な推進を一体的に行うことにより、地域小売店の持続的な成長と小売店の連携によるコミュニティ形成により中心商店街の活性化を図った。 宮崎市の中心市街地では、商店街と大型店が連携した「Doまんなかモール」を組織化し、2400台の駐車場共同利用システムの構築や販売促進イベントの実施、商業者が核となり地域住民・NPOなど市民団体と連携したイベントを実施など、地域コミュニティの形成の推進を図った。 (主な取り組み) ・7つの商店街と5つの大型店による「Doまんなかモール」の組織化・運営、駐車場経営者が連携した駐車場共同利用システムの構築、商店・大型店の垣根を超えた販売促進イベントの実施 ・農業・生産者と連携した「桶並木朝市」、「街市の実施 ・地権者と商店街の役割分担による「ニシタチ街路整備事業」、「あみーろーど街路整備事業」など商業基盤施設整備事業の推進など
三角 幸三	みずも こうぞう	CPDI	○家庭教師プログラム(親同士、親子、子供同士の交流プログラムの開発) ○地域学校協働・コミュニティスクールボランティア運営活動プログラムデザイン ○地域活性化、組織ボランティアなどの活性化支援プログラムデザイン ○レレム、図考による地域創造交流ワークショップ企画 ○県民カレッジ指導者、講師、ファシリテーター等の養成研修
松山 茂	まつやま しげる	宮崎商工会議所	・行政に頼らない地域再生 ・自主財源確保に集落営農(さつまいも栽培)、家畜の悪臭対策に土着菌製造販売、PB商品として焼酎「やねだん」製造販売、加工商品等 ・自主財源活用 2006年に全戸に余剰金500万円から1万円ボーナス支給 7,000円の自治公民館費(年間)を4,000円に減額 高齢者の孤独死対策に緊急警報器設置、シルバーカード貸与 小中学生対象に寺子屋開設・空き家を迎賓館と名付けて芸術家7人が移住
豊重 哲郎	とよしげ てつろう	柳谷自治公民館	①奄美と本土・沖縄の人材マッチング(ヒューマンネットワークウェア) ②本土・沖縄から奄美に住みたい、投資をしたい、貢献したい方、奄美を調査・研究・提言したい方、奄美で自分を極めたい、表現したい方(マドンナ、男性含む)への奄美の入口案内ボランティア。
花井 恒三	はない こうぞう	奄美のトラさん	奄美島興イベント「夜ネヤ、島ンチュ、リスベクチュ」開催。 あまみエフエムの放送業務など
麓 憲吾	ふもと けんご	NPO法人ディ!	1. 6次産業化での地域へのアプローチ ①1次産業側に対し加工所の設置と販売所の設置でのお手伝い ②1次、2次、3次が連携した商品開発を行い、1次産業側で商品の権利を持ち、地域振興につなげる、両方からのアプローチでお手伝いをしています。 2. キャリア教育での地域へのアプローチ。 小中学生と一緒に商品開発を行うことで、地域への愛着(誇りづくり)をお手伝いしています。
石原 修	いしはら おさむ	生活協同組合 コープおきなわ	総務大臣 委嘱「地域力創造アドバイザー」(北大東村担当)においては、沖縄県の指定離島39島の中でも、もっとも生活環境の厳しい島のひとつである「北大東島」の事情に即した取組を北大東村役場の村長はじめ、役場の職員と真摯に協議を行なった。全国発売の雑誌などにその取組が複数回紹介され、平成20年2月7日には、沖縄の離島市町村単独主催のシンポジウムとしては極めて珍しい有料(3000円)の「頑張れ! 北大東島シンポジウム」を都内で開催し、満員御礼となった。平成25年より、高校未設置の沖縄県内離島、町村中学校に声掛けして、「十五の春援カード」を発行。同カードの提示により、沖縄都市モノレールの乗車運賃が半額になるなど、の特典が受けられる。
白仁 昇	しらに のぼる	一般社団法人おきなわ離島応援団	【1000 SMILE Project】2015～2017 1000組の市民が主体となってまちをPRL自らがまちのプレイヤーになっていく、地域のファンづくりとプレイヤー発掘を兼ねた広報プロジェクト。この後、まちにプレイヤーが数多く生まれ、多くの市民主導のプロジェクトや官民連携のプロジェクトが実施された。 【ユニバーサルビーチプロジェクト】 障がいのある方やご家族、小さなお子さん、お年寄りなど、みんなが気軽に安心して海を楽しんでもらえるユニバーサルデザインのビーチにしようというSDGs的なプロジェクト。神戸からスタートし今では全国各地(沖縄から北海道まで)でユニバーサルビーチの取組を広めている。 【Kobe Mral Art Project】 アートを活用した地域活性化の取組。アーティストに報酬が出せるイベントを地域住民と一緒に実施し、この後多くのアートイベントが街なかで立ち上がるようになった。
秋田 大介	あきた だいすけ	株式会社イマゴト	

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
石崎 英治	いしざき ひではる	株式会社クイージ	北海道新冠町、新得町及び鳥根県美郷町において、エゾシカやイノシシ等の野生鳥獣における生産工程のマネジメントに携わる。 株式会社クイージが流通卸を担い、ジビエ生産地と消費地を多面的に結ぶことで、生産地でのより効果的な経営戦略の立案を行っています。 また、農村地域における体験ツアー等の観光・交流の取組も行っています。レストラン経営、イベントへの臨時出店、テレビ・ラジオ・新聞をはじめ各メディアへの出演、料理教室の実施等を通じて「野生鳥獣を食べる文化」の普及・啓発活動を積極的に展開。
岩浅 有記	いわさき ゆうき	大正大学地域構想研究所	自然文化を活用した地域創生とテーマとして、市町村への総合戦略・ビジョン、農林水産業、観光、SDGsまちづくり、環境政策等に関する助言、職員研修、市町村長をはじめとした自治体ネットワーク構築、地域の自然文化資源の発掘・活用策、グリーン×デジタルによる農林水産業や観光業の高付加価値化に関する講演、シンポジウム・ワークショップ企画・指導、合意形成、人材育成研修等に全国各地で取り組んでいます。 環境省及び国土交通省における計18年の実務経験を有し、広く環境政策・国土政策を専門としています。具体的には佐渡におけるトキの最初の10羽の放鳥を成功させ、現在500羽以上となり定着しています。環境と農業のシンナーによるトキ認証米制度、生物多様性農業を佐渡市とともに立案・実行しました。その他国土交通省においてグリーンインフラ政策の立案や奄美・沖縄の世界自然遺産の登録作業を担当しました。また大学への転職後は自然を活用した地域活性化(特に農林水産業や観光の高付加価値化等)や今後の需要や高い成長が見込まれる環境政策・ビジネス(脱炭素、資源循環、自然共生)、SDGs関連政策・ビジネスにも全国各地で取り組んでおり、現場に根ざした行政や民間組織への助言・人材育成に関する多数の実績を有しています。
兼子 佳恵	かねこ よしえ	一般社団法人 りとりーと	宮城県石巻市の母親を中心に就労支援や企業支援を行い、復興の担い手を増やしたほか、女性のやる気やスキルを生かすための様々なサポートを行うことで、若い世代の人口流出防止や、地域の活性化に貢献してきた。また、前身の団体時代に企画・運営実施した地域住民の特技が集まるまちづくりイベントをきっかけに、学びあい、つながる機会を創出することで、住民の新規規業・創業につながった。 空家・空き店舗を様々な形で活用し、事業のきっかけをもち、空き家問題を根本解決するための、2023年現在、全国で30軒以上の空き家・空き店舗を様々なかたちで引き受け、全ての地域の自治会に加え、地域に事業所を置き、社員を配置し、各地での取り組みを実施。引き受け物件は、「地域100LDK構想」を元に、シェアハウス、じもと食堂(地域食堂・関係案内所)、お試し住居、コワーキングスペース等、地域に関わったコミュニティの場として活用を進めている。 また、地域の一番のお困りごと(課題)を、面白おかしい企画に仕立て上げ、価値を交換することで、お金を払ってでも体験したい魅力的な非日常体験とすることで、全国から若者を中心に人を呼び寄せ、体験の中で地域の方々との関わりをコーディネートすることで関係性を築き、継続的に訪問する関係人口の創出や移住にもつながる実績をつくっている。
近藤 威志	こんどう たけし	地域力創造株式会社 / 株式会社 CASE	総務省 地域力創造アドバイザーとして、2020年以降、延べ10自治体のアドバイザー、地域活性化起業人派遣、地域おこし協力隊30名以上受け入れ、地域おこし協力隊インターンシップおよびふるさとワーキングホリデーを1年で100名以上募集・受け入れを行っている。 自治体向け研修、各種業界団体研修等での講演多数。 自治体との密接な官民連携を進め、様々な制度や予算を組み合わせながら、現在、地域活性化効果を最大化する事業として、山形県西川町・新潟県見附市・鳥取県北栄町・茨城県かすみがうら市・千葉県銚南町で地域課題解決ソーシャライズドイノベーションとして活動し、行政と民間の連携モデルにより地域づくりの推進を推進しています。これまでの主な活動は以下のとおりです。 ①観光分野 ・地域資源を活用した観光開発(原生林トレッキング等の観光モデルコース開発、発酵食品やジビエを活かした観光ツアー実施) ②関係人口分野 ・実践型インターンシップ制度の導入及び民間事業者への展開 ・関係案内所となる「信州フューチャーセンター」開設 ・共創型ワーケーション事業「たつのWORK TRIP」の企画実施 ③移住分野 ・総合的な移住施策の展開(移住体験施設の開設、オーダーメイド型移住案内の展開、仕事情報サイト「たつのシゴト」開設) ④まちづくり分野 ・町空き家バンクの立ち上げ
野澤 隆生	のざわ たかお	辰野町	①観光分野 ・地域資源を活用した観光開発(原生林トレッキング等の観光モデルコース開発、発酵食品やジビエを活かした観光ツアー実施) ②関係人口分野 ・実践型インターンシップ制度の導入及び民間事業者への展開 ・関係案内所となる「信州フューチャーセンター」開設 ・共創型ワーケーション事業「たつのWORK TRIP」の企画実施 ③移住分野 ・総合的な移住施策の展開(移住体験施設の開設、オーダーメイド型移住案内の展開、仕事情報サイト「たつのシゴト」開設) ④まちづくり分野 ・町空き家バンクの立ち上げ
平野 寛治	ひらの かくじ	一社)全国食支援活動協力会/社会福祉法人ふきのとうの会	住民主体で取り組む食支援活動団体の中間支援組織として活動。 (1)ネットワーク形成支援(連絡会議の開催、多機関の協働を推進する「食でつながるフェスタ」開催支援)／企業等支援団体とのマッチング(助成制度の運用、寄付物品の斡旋)等 (2)啓発・研修:情報発信(運営・教本の作成、研修開催・講師派遣)等 (3)相談窓口の設置:助成制度や関連機関の紹介等 (4)食を通じた居場所の重層的支援として、全国・地域レベルの中間支援組織の連携 食を通じた居場所づくり支援のための国・行政・企業・団体連携の実績(一部抜粋) 1) ともども食堂等居場所の普及・ネットワーク形成支援 赤い羽根福祉基金助成「広がれ、ともども食堂の輪！全国ツアー開催支援およびネットワーク推進事業」 2) ともども食堂への食料品などの寄贈に関わる伴走支援 食を通じた地域の居場所づくり活動の安定運営を目的に「ミールズ・オン・ホイールズ ロジシステム」を推進。2022年度は53企業・団体が本仕組みに対して食品の寄贈や資金的支援、仕組み作り支援に参画しており、33都道府県の連携拠点を通じて全国2000団体のともども食堂など居場所へ355tの寄贈を分配した。 3) 助成事業の運営 ・キュービーみらいまご財団「食を通じた居場所づくり支援」助成プログラムB助成運営支援(2017年～) ・令和4・5年度厚生労働省補助事業「ひとり親家庭等の子どもの食事等支援事業」 ・「ともども食堂サポート機能設置事業」(2019年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「食の物流支援ネットワーク整備プロジェクト」(2020年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) ・「多世代が食でつながるコミュニティづくり」(2022年度～休眠預金・通常枠の助成対象事業助成) 4) 調査研究事業 ・「地域特性を踏まえた生活支援ニーズへの対応及び地域活動の継続に係る調査研究事業」(令和2年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「新型コロナウイルス影響下における生活支援体制整備事業の推進に向けた人材育成に関する調査研究事業」(令和3年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「生活支援コーディネーターによる住民主体の『食』関連生活支援サービスの開発支援方策と持続可能な事業実施・展開に関する調査研究事業」(令和4年度厚生労働省老健局 老人保健健康増進等事業) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和4年度厚生労働省) ・「見守り体制強化促進のための広報啓発事業」(令和5年度ともども家庭庁)
晝田 浩一郎	ひるた こういちろう	株式会社官民連携事業研究所 / CodeやるZone / Code for AICHI	▼官民連携事業研究所 自治体と企業をつなぎ、官民連携・共創の促進を実施。両者の通訳者として、お互いの強みとノウハウを活かし善き前例となる社会課題解決施策をコーディネート。全国の自治体と幅広く連携し、年間100件超の施策立案および実施に携わっています。企業版ふるさと納税についても各地域で活用促進のサポートを実施。 ▼CodeやるZone(ここやる) 2016年1月から開始。「地域の課題を想像で捉えるのではなく、実際に身を置かないと商店街の現状・課題はわからない」と、地元岡崎市の「康生通商店街」に空き店舗を借り、サードプレイスを創出。年間200回超のシャッターを開ける取り組みをし、地域、大学生、首都圏の社会人を巻き込むプロジェクトに発展。地域活性化として、「人と人、人と地域がつながる」仕掛けづくりを実施。ここでの出会いから新規店舗創出3件、新しく団体が創出につながった。取材、メディア掲載、講演依頼等により岡崎市(愛知県)の認知度向上、視察受け入れに寄与しています。 ▼Code for AICHI シビックテック活動…市民が自らテクノロジーを活用してこまったことを解決する活動…を実施。公務員、民間企業、市民団体等の垣根を超えて、社会課題解決に向けた取り組みを実施。アイデアソンやハッカソンの企画運営や「シニアプログラミングもくもく会」等、テクノロジーに親しみながら学べる取組も多く開催。
牧 慎太郎	まき しんたろう	兵庫県立大学	総務省では初代の地方情報化推進室長として全国ロードマップ構想(ハード整備)やまちづくり交付金(ソフト施策)を推進するとともに、情報政策企画官として地域通貨・地域SNSモブプロジェクト事業を展開し、自治体自立応援課長として企業人材派遣制度(現在の地域活性化起業人)を創設した。 北九州市で「血倉山麓」に温泉を掘り当て公設民営の温泉施設の開設につなげた。鳥根県で「トビネギパーク」の整備に取り組み、北海道で「全国初の知事認定の『北海道アウトドア資格制度』」を創設した。兵庫県で「地域SNS『ひよこむ』」の創設に尽力したほか、新行革案を策定して行財政構造改革を推進した。熊本で「クワイアワールド」の創設に尽力し、女子ハンパルチキ世界選手権、フェアトレード国際会議の誘致に尽力した。 趣味の登山で、北海道百名山、兵庫百名山、鳥根百名山、九州百名山、日本三百名山を踏破したほか、ふるさと姫路の仲間たちと無農薬農園や里山整備にも取り組んでいる。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
山田 桂一郎	やまだ けいいちろう	JTIC.SWISS	これまで北海道から沖縄県の離島まで全国各地のあらゆる地域振興や活性化に関わってきました。特に、住民主体の地域経営組織の立ち上げと運営や地元民間事業者による様々なローカルビジネスの収益化を基軸にした地域経済循環の活性化を推進してきました。 基本は全て「自立」「持続・改善」です。また、政策、施策、事業化には地域経営の視点を重視しています。どれだけ良い計画やデザインであったとしても、人間社会の「エゴ」と「利害」により全てが崩壊します。多くの地域が単年度や1年ばかりの事業で疲弊疲労している現実があります。地域住民も何をやって良いのか全くわからない場合もあります。それ以上に目の前の生活に困っている人もいます。この様な状況から脱出するためには、地域の問題、課題を自分事として住民が認識することが重要であり、住民が根本的な解決と共に自らの未来を切り開く活動に取り組むことが必要です。学問や机上の空論の世界ではなく、日々現場で地域の生き残りを皆さんと一緒に真剣に考え、実践しています。
井上 弘司	いのうえ ひろし	ORC合同会社	■業務 リクルート在籍時、クライアントである東証一部上場プライダ企業と、伝道師の地元であるみかん農家(実家含む)を繋ぎ、CSR×教育研修として、人手不足の農家の農作業の手伝いや、廃棄していた摘果みかんを使用した酢を開発し特産品として販売するというプロジェクトの推進を支援。 フォーバルでは、神奈川県伊勢原市にある「石田牧場」の6次化事業であるジェラート屋の立ち上げ～軌道に乗せることまでのコンサルティングを行い、人気店に育て上げた。 農業法人である和郷では、都市と農村を繋ぐ「農園リゾート」という新しいコンセプトを打ち出した滞在型施設「THE FARM」や「THE FARM CAFE」等を立ち上げた。 起業したイージェイでは、廃棄するか二束三文で売られてしまう規格外農産物や未利用農産物を活用し、コールドプレスジュースという付加価値の高い商品を生産・販売している。熊本県合志市の農産物だけで作ったジュースを開発し、東京にある自店舗でPRしながら販売することで、地域や地域の特産品の認知度向上に貢献するなど、トレンドに上手に乗せた地域活性化を行った。現在は和歌山県の販路開拓支援等、コンサルティングを行っている。 奥駱河家守舎では古民家をリノベーションしたゲストハウスの運営、アグリホールディングスでは地域のこだわり食品の輸出支援に携わっている。
岩崎 亘	いわさき わたる	株式会社ベジクル/株式会社イージェイ/株式会社奥駱河家守舎	問題解決・企画創造のグランドデザイナーとして、組織、地域の問題解決や人々や地域の夢の実現に取り組んでいます。 1)コーディネイト・プロデュース 地域住民、行政、企業、外部専門家など関係者の協働体制を構築。対立を超え、各種技術、仕組みを含む協働体制を創造し、問題解決、企画を実現に近づけます。本手法では、「仕組みの中核・デザインをどのように作るか」が最大ポイントになるので、テーマはあまり問いません。下記の例の他、震災など災害復興、ヘルスケア、食、農、社会貢献の資金調達など様々なテーマでの問題解決を行っております。 【環境分野事例】関係者協働体制の構築による環境汚染地域の問題解決。地域のダイオキシン問題解決(ダイオキシン排出量は、住民、行政、事業者の連携により、焼却炉技術だけでは出せない成果が出る)。「省エネをすると経営がよくなる(省エネ以上の収益効果)」という新メソッドの民間企業群への導入により、地域の企業群が環境に良い活動と経済的発展を両立させる。 2)新規事業開発(地域版、全国版) 企業1社の事業開発ではなく、地域モデル化、全国展開により、地域や広域的な活性化、業界および経済活性化の実現支援。 【事例】フロン回収技術の開発・技術公開、フロン回収事業の立ち上げ。全国の行政システム(冷蔵後、空調回収)と連携し、行政と協働する地元の小規模事業者の新ビジネスモデル構築。業界は事業用設備等からのフロン回収の新規事業成立。派生事業含み、年間数百億円の市場に成長。 3)地域の問題解決スキルアップ支援 地域の「問題解決ができる力」を向上させていく。前掲1)コーディネイトおよび、2)のスキル・ノウハウの一部を地域に渡していく。問題解決するのは地域であり、地域住民。前掲1)2)よりもこちらの方が地域活性化力は格段に向上する。前掲1)は当方が引き上げた後に衰退するケースもある。 4)地域の企画・創造力開発支援 地域の未来や願望ビジョンを地域の人々で達成できるように、アイデアを出し、夢の実現、問題解決ができる力を向上させていく支援。主役は地域の人々である。当方のノウハウを地域に移していく支援。前掲3)と同様に、地域の力が向上する。 5)災害復興&予防 BCP/M融合メソッド 阪神大震災以降、現場復興コーディネイト、BCP/M(事業計画マネジメント)支援、および、それらを融合した支援。個別企業や組織のBCP/Mを超えた、地域(連携)BCP/M構築の支援。 *「農工商連携」に関すること:特産品開発(地元食材を活用したメニュー、商品化)、ショップ開業支援等 *「観光」に関すること:地域特性を活かしたマップ作成、地域資源探しのワークショップ企画・運営、シンポジウムコーディネイト *「地域コミュニティ」に関すること:商店街、地元住民、関係者の連携による場のコーディネイト、地域イベント等の企画・運営サポート。 *「まちづくり」に関すること:中心市街地活性化関連、まちづくりワークショップ等。
笠原 秀紀	かさらは ひでのり	いなほコンサルティング	●活動概要:スポーツを活用したまちづくり、地域づくり、ひいては地域の活性化に資することを目的として組織を創設し、かつ商標を取得してスポーツ庁をはじめとした国や自治体等と連携して調査研究や講演、研究会・シンポジウムなどを開催しています。 ●具体的活動:調査研究等の受託以外に以下のような活動を展開中です。 ・スポーツコミッション研究会等の主宰:スポーツを活かした地域の活性化に資するため、スポーツ庁などと連携して国の施策や事業などの紹介や説明、あるいは先端的活動事例の紹介、さらには関連する活動等の紹介等を実施中(オンラインでも実施)。 ・スポーツコミッション連絡協議会の主宰:自治体や全国のスポーツコミッション及び類似活動実践組織を中心に、賛助企業と一体となってスポーツを活用した地域活性化に資する活動を実施中。 ・今年度から「eスポーツやパラチアスポーツを活用したまちづくり、地域活性化」について研究会の開催や具体的活動を展開中。 ●オリンピック・パラリンピックのレガシー継承組織としての「スポーツコミッション」のあり方などについても検討中。
片岡 由美	かたおか ゆみ	KATAOUS(カタオウス)	熊野市役所在職中は、地域資源を活用した特産品開発として「さんま醤油(魚醤)」や「どぶろく」など新たな特産品の開発に関わる外、直販や異業種連携、ローカルネットを活用した地域産品の新たな販路を開拓してきた。また、漁業の再活性化を図るため、安全安心の水産物生産や販路開拓についてハード・ソフト両面から取り組みを行った。 個人の取り組みとしては、女性・中高齢者を社会資源と捉えたコミュニティビジネスの振興に関わる外、圏圏による社会弱者の社会参加を支援する「くまの園芸福祉倶楽部」に参加してきた。 1998年からは都市と大学と村とをネットワーク(村都連携・村学連携)する「プロジェクトくまの」の現地世話人として活動している。
木田 悟	きだ さとる	一般財団法人日本スポーツコミッション	2023年～「Snow Wonderland 會津」プロデュース(観光庁補助事業) 2019年 鹿沼市「いちご市民プロジェクト」プロデュース(総務省モデル事業) 2019年 さつき盆裁プロモーション事業(ローマ法王に謁見し盆裁を献上)プロデュース、現地コーディネイト 2016年～ 会津地域インバウンド推進事業(「サムライシティ会津」観光再生事業)コーディネイト 2015年～ 鹿沼市「加蘇芸術村」プロデュース、アートディレクション 2013年～2015年 岐阜県白川町エコツーリズム推進事業プロデュース 2013年～ 会津の新しい地域ブランド プロデュース(経済産業省補助事業) 2013年 鹿沼さつき盆裁&組子細工の海外展開プロデュース(経済産業省補助事業) 地方創生事業を活用した地域活性化計画の推進、実行。限界集落の集落存続に向けた地域政策。畜産業、果樹振興などの農業振興を行っている。
久保 智	くぼ さとし	プロジェクト熊野	人材育成と地域おこしをライフワークとして、全国を行動し、支援活動や講演を行う。 平成20年に地域に飛び出す公務員ネットワークを結成。平成23年にはこれを応援する首長連合の設立を提唱。国際日本文化研究センターでは「森海連環」の研究に参画。政策研究大学院大学とも連携。 東京おもちゃ美術館、農村文明塾、やわだん故郷創生塾、葉っぱビジネスの(株)いろどり、TOSS(まちづくり教育)、命を救うふれあい団、高知県の地域産業おこし、東近江市魅知普請、山梨農業協同隊と故郷原文太さんの農業生産法人、日本フットバス協会、全国各地の都道府県及び市町村職員研修所など数多くの活動と連携。
駒田 健太郎	こまだ けんたろう	コマケンラボ	自治体職員だった経験をもとに、自治体のアドバイザー業務や、全国各地での講演、専門誌への寄稿・連載、実践的なノウハウをまとめた書籍の出版等を通して「持続可能な開発目標(SDGs)を活用したまちづくり」を進めています。具体的には、自治体において各種計画へのSDGsの反映を行う際の検討や、SDGsの活用に関する行政職員研修、市民向けの講演・ワークショップの企画・運営等を行っています。
斉藤 俊幸	さいとう としゆき	イング総合計画株式会社	『Create for Good(クリエイティブの力をもっと社会に活かそう)』をモットーに、「地方創生」「コミュニティ形成」「教育改革」など、各分野に存在する課題をデザイン思考を軸に自分ごと化するソーシャルプログラム『Design Jimoto』を立ち上げ、各地のコミュニティや団体と連携し、産業や国を横断した場づくりを手がける。地域活性化・町づくりにおける包括的な課題解決スキルの基礎となる地域人材のクリエイティブ育成を担う。
権川 忍	しいかわ のぶ	(一財)地域活性化センター/(一社)移住・交流推進機構/日本(アジア、日本)ゲートボール連合/地域に飛び出す公務員ネットワーク/(株)企業版ふるさと納税マッチングサポート	自治体職員だった経験をもとに、自治体のアドバイザー業務や、全国各地での講演、専門誌への寄稿・連載、実践的なノウハウをまとめた書籍の出版等を通して「持続可能な開発目標(SDGs)を活用したまちづくり」を進めています。具体的には、自治体において各種計画へのSDGsの反映を行う際の検討や、SDGsの活用に関する行政職員研修、市民向けの講演・ワークショップの企画・運営等を行っています。
高木 超	たかぎ こすも	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科	『Create for Good(クリエイティブの力をもっと社会に活かそう)』をモットーに、「地方創生」「コミュニティ形成」「教育改革」など、各分野に存在する課題をデザイン思考を軸に自分ごと化するソーシャルプログラム『Design Jimoto』を立ち上げ、各地のコミュニティや団体と連携し、産業や国を横断した場づくりを手がける。地域活性化・町づくりにおける包括的な課題解決スキルの基礎となる地域人材のクリエイティブ育成を担う。
武井 史織	たけい しおり	Otemba Studio	『Create for Good(クリエイティブの力をもっと社会に活かそう)』をモットーに、「地方創生」「コミュニティ形成」「教育改革」など、各分野に存在する課題をデザイン思考を軸に自分ごと化するソーシャルプログラム『Design Jimoto』を立ち上げ、各地のコミュニティや団体と連携し、産業や国を横断した場づくりを手がける。地域活性化・町づくりにおける包括的な課題解決スキルの基礎となる地域人材のクリエイティブ育成を担う。

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
多田 朋孔	ただ ともよし	特定非営利活動法人地域おこし	<p>飯沼集落での新たな新築棟下口町市の池谷集落に2016年2月に地域おこし協力隊として移住。米の直販や都会の人の農業体験の受け入れ等交流の取り組みを中心に行い、徐々に移住者を増やす取り組みを行う。</p> <p>移住者を増やす取り組みとしては、1ヶ月～1年間のお試し移住(インターンシップ)の受け入れを行い、市内各地の中山間地で希望する集落にもインターンシップの紹介とマッチングを行った。</p> <p>また、池谷集落にお試し移住用の住宅を新築し、複数名の人の受け入れを行い、十日町市への移住に結びつけた。</p> <p>移住者も増えて来た頃に集落の高齢世帯が田んぼの耕作を続けられなくなっていき、組織営農で集落の棚田を耕作する体制を構築。お米の直販の量を増やすためにYouTubeでの発信やふるさと納税の返礼品に掲載することで販売量が年々増えており、中山間地農業で若い人の人件費を回していける状態になってきつつある。</p> <p>冬の仕事としては、除雪業者も高齢化している中で、除雪の仕事も組織として受けるようになり、夏は農業、冬は除雪といふ形での仕事も確保している。</p>
出水 享(デミー博士)	でみず あきら(でみーはかせ)	長崎大学	<ul style="list-style-type: none"> ・橋、ダム、空港などのインフラを活用したツーリズムやイベントなどによるエンターテインメント化と拠点形成 ・地域企業の新技術開発やイノベーション創出 ・プラモリ的なまち歩き&自然トレッキング、ワークショップ、オンラインイベント&YouTube配信など防災教育のエンターテインメント化 ・産業遺産、戦争遺産など歴史的遺産の新しい価値の創出やエンターテインメント化による魅力発信 ・SDGs14の達成に向けた環境美化、環境教育、環境フィールドワークのエンターテインメント化による環境コミュニティ形成
十枝 裕美子	とえだ ゆみこ	ANGO	<p>自然・文化等独自の魅力と個性を有しながら、課題を抱える日本の地域の魅力を掘り出し、等「町おこし」をサポートします。その一環として、ライフスタイルホテル、ブティックホテル、分散型ホテル、現代型宿泊施設のコンセプト開発から施設開発、運営立ち上げ、地域の核的ホテルのコンセプト転換等を自身で行おうとする自治体や民間企業を、多面的に支援します。</p> <p>活動実績エリア: 北海道札幌市(札幌グランドホテル、札幌パークホテル再生) 千葉県鴨川市(鴨川シーワールド及び鴨川シーワールドホテル再生) 京都府京都市(ENSO ANGO企画・立ち上げ) 島根県海士町(Ento開発・立ち上げ、DMO立ち上げ) 宮崎県日南市(歴史的建造物群保存地区(鉄肥)での古民家再生宿泊事業支援)</p>
長坂 尚登	ながさか なおと	豊橋屋 / WE LOVE MIKAWA	<p>愛知県豊橋市の商店街マネージャーとして、まちなか活性化のために奔走。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■「豊橋まちなかお店マップ」「豊橋まちなか看板娘マップ」の作成 ■空き店舗を改修した交流拠点「花園ベース:HANAGOYA」の設置、運営【グッドデザイン賞2014】 ■空き店舗・空き家見学ツアー ■「豊橋に日本一の図書館をつくらうプロジェクト」などを実施。地元の学生や若手社会人らを、戦力的に活用し、成果を上げている。 <p><経歴・実績> H21農水省：農業を通じた日系ブラジル人青少年と地域社会との共生プロジェクト(豊橋市) H20.21内閣府、H22.23総務省：高齢者対応の長期滞在旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) H19経済産省、H20全国商工会連合会：食物アレルギー対応旅行の立ち上げ(沖繩県久米島町) その他、国内消費財メーカーなどBtoC企業へのマーケティング調査多数。</p>
原田 博一	はらだ ひろかず	株式会社イミカ	<p>総じて、地域特性に応じた住民主体の予防自治活動を、ファシリテーターとして伴走支援しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2017年 鳥取県「鳥取県×日本財団共同プロジェクト(以下、共同プロジェクト)」外部アドバイザーとして、地域住民の話し合いのファシリテーターや、地域づくり人材育成講座「研志塾」を設計・実施 ・2017年 鳥取県日南町多里地区の小さな拠点形成にむけた住民同士の話し合いをファシリテーター ・2018年 「共同プロジェクト」外部アドバイザーとして、地域づくりに関わる個人や団体の個別相談役を担当 ・2019年 鳥取県「共助交通を通じた地域人材育成の普及協議会」アドバイザーとして、住民共助による移動支援の仕組みづくりの研修や、立ち上げに向けた伴走支援を行う ・2020年 鳥取県「住民主体による共助交通の取組モデル事業」アドバイザーとして、2019年度活動を継続 ・2020年 鳥取県日南町内の各地域づくり協議会の5年計画の更新支援を行う ・2020年 鳥取県大山町「大山地区の地域医療を考える会」アドバイザーとして、医師と住民との話し合いをファシリテーター ・2021年～ 鳥取県「住民主体による共助の仕組みづくり事業」アドバイザーとして、2020年度活動を共助全般に広げて継続中 ・2022年～ 鳥取県「とっとり研志塾」の講師兼トータルコーディネーターとして、多世代の地域づくり人材育成や関係構築を行う ・2022年～ (一社)京都府北部地域連携都市圏振興社(通称:海の京都DMO)にて、デジタルマーケティング業務支援を行う
平野 彰秀	ひらの あきひで	特定非営利活動法人 地域再生機構	<p>2008年より、自然エネルギー導入(小水力発電・木質バイオマス)を核とした地域づくりに取り組む。2011年より、100世帯250人の集落、岐阜県東上市白鳥町石白(いとしろ)在住。</p> <p>2014年春、石白農業用水農業協同組合を設立し、集落100世帯のほぼ全戸出資による小水力発電事業を立ち上げた。石白白集落では、過去10年間のUターン者が人口の約2割となり、子供の数も増加に転じている。</p> <p>2016年、郡上八幡の旧紡績工場をリノベーションしたコワーキングスペース「HUB GUJU」を開設し、都市部企業のサテライトオフィスを誘致。進出した企業の技術を活用し、教育分野において、遠隔教育システムの導入・プログラミング教育の実践などに取り組んでいる。</p> <p>2017年より、郡上カンパニーディレクターとして、関係人口構築と起業支援に取り組んでいる。</p> <p>岐阜県東上市をベースにした活動が中心であるが、他地域に対して支援可能な活動領域としては、以下の通り。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農山村における地域づくりと自治再生の支援 ・地域住民主導による小水力発電の導入・木質バイオマスボイラー導入の支援 <p>株式会社WHEREでは、「地域と人の関係性に新たな可能性を創出する」をミッションとして、全国の自治体および企業・団体と共創して地域経済の活性化に取り組む。</p>
平林 和樹	ひらばやし かずき	株式会社WHERE	<p>主な事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ■地域コミュニティメディアLOCAL LETTER 100年先のふるさとをつくることを掲げる「地域発信型ソーシャルグッドマガジン」。地域課題や社会課題に興味関心を持つ20代～40代の世代、約2万人の無償会員を持つ。また有料のオンラインコミュニティは6ヶ月で約100名の会員。地域とのマッチング年間25回以上、500人以上の関係人口を創出。 ■地域経済活性化カンファレンスSHARE by WHERE 「地域経済をともに創る」を掲げ、業界全体を活性化していくためコミュニティ型カンファレンスとして、全国の産学官民の実践者70名以上が登壇、述べ参加者1,350人以上、官民連携や企業同士の協業を10事業以上創出。 ■1棟貸し宿施設 まつや邸(長野県根羽村) 都心から約4時間とアクセスの悪い人口900名の過疎地域の村で完全自主財源で古民家をリノベーションし年間150名以上の宿泊を通じて地域の賑わいづくりを創出。 ■地域パートナー事業 全国の自治体と課題発見から事業化、事業実施まで一貫しておこなう。年間約20以上の自治体と連携しながら関係人口の創出の仕組み化、地域資源を活かした事業創出、地域事業者の育成をサポート。
藤倉 潤一郎	ふじくら じゅんいちろう	藤倉潤一郎事務所	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティの潜在力や総合力を引き出し、地域内外の様々な関係者が一体となって様々な地域課題を解決していけるよう、コミュニティピラー(人口/ソーシャルピラー)の人口起業、ハンズオン支援や地域商社、まちづくり会社の設立、政策形成のための環境整備(各種調査、計画策定、地域拠点施設の開発、ワークショップ)の企画・運営などをお手伝いしています。 <p><業務内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業遺産を活用したツーリズム事業の開発・推進 ・産業遺産を活用したアートプロジェクトのプロデュース ・産業遺産を活用する組織の立上げ及びガイド等の人材育成 ・産業遺産を活用する人・組織のネットワーク構築 ・地域資源を活用した地域内外の交流推進 ・地域資源の発掘および活用するためのワークショップの実施 ・地域資源の戦略的情報発信を行うための支援指導
前畑 洋平	まえはた ようへい	特定非営利活動法人J-heritage	<ul style="list-style-type: none"> ・産業遺産を活用したツーリズム事業の開発・推進 ・産業遺産を活用したアートプロジェクトのプロデュース ・産業遺産を活用する組織の立上げ及びガイド等の人材育成 ・産業遺産を活用する人・組織のネットワーク構築 ・地域資源を活用した地域内外の交流推進 ・地域資源の発掘および活用するためのワークショップの実施 ・地域資源の戦略的情報発信を行うための支援指導
松井 洋一郎	まつい よういちろう	岡崎まちゼミの会/(一社)全国タウンマネージャー協会/(株)まちづくり岡崎	<p>全国450地域、2000商店街、3万事業者が取り組む個社と地域の活性化事業「まちゼミ」事業の導入やブランチャップのアドバイスを全国各地で行っています。</p> <p>また、まちづくり会社の設立、持続可能な経営手法、まちづくりのビジョン作り、人材育成や採用サポートを全国各地で実施。</p>

地域活性化伝道師分野別リスト(地域コミュニティ・集落再生)

氏名	ふりがな	所属名称	取組概要
御園 慎一郎	みその しんいちろう	地域活性化学会	豊岡市の芸術文化観光専門職大学を中心会場として、第15回地域活性化学会研究大会を開催した。テーマは「小さな世界都市、豊岡の挑戦」です。大学教員の毎年の研究内容も学会誌に掲載された査読論文の本数で行われます。大学内では評価していません。サイエンス誌に掲載されたよきニュースとなりますが、評価は外部機関の場合が多いです。掲載本数を大学は求めています。このため、研究大会では大学教員であっても真剣な議論が行われています。また、大学院の博士課程に入学するために研究学会の存在は大変重要です。大学院博士課程に入学しませんか？大学院博士課程の授業はオンラインでよいです。東京に住んでいながら、地方大学大学院博士課程に入学を果たし、60代で博士を取得した方もいます。学び直しが大切な時代となっています。博士課程への入学の契機は学会の研究大会にあります。大学教員と知り合うきっかけを作るのです。地域活性化学会の会員の指導を受け、40日間で博士論文を完成させた元市役所職員もおります。大学院博士課程への入学は学会の査読論文があれば大学、大学院修士課程を飛ばして入学が可能です。ぜひ、博士課程への挑戦も考えてください。
宮城 治男	みやぎ はるお	特定非営利活動法人エティック	自らの意志と行動で社会の課題を解決し新しい価値を生み出す「起業家型リーダー」の育成及び輩出並びに「起業家型リーダー」を育む社会基盤の創造及び整備を行うことを通じて社会全体の変革を創造し、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的とする。 取組概要 (1) 起業家型リーダー育成事業 (2) 起業家型リーダーを育む社会基盤整備事業 (3) 職業紹介及び労働者派遣事業 (4) その他この法人の目的を達成するために必要な事業
武藤 克巳	むとう かつみ	一般社団法人地域商社あきおた	〇＜基本動作の徹底＞地方創生において、データに基づく分析、KPIの設定、PDCAサイクルをまわすことは基本中の基本であり、地道に実行することが肝要で、これまで関わってきたプロジェクトでは愚直に実施してきました。 〇＜持続と自立の推進組織づくり＞地方創生とくに中山間地などでの地域産業の活性化においては、物産、観光資源を地域として集め、地域でブランディングし、地域の事業者が協力し、一つになって商流、物流を構築すべきです。そのために、官民連携を進める中間支援組織を持つことが効果的で、地域に合った組織、人材活用を提案します。 ★広島県安芸太田町において、一般社団法人地域商社あきおたを設立。 〇＜地方創生3機能＞中間支援組織が持つ機能の切り札になるのは、地域商社、DMO、道の駅であります。これら3機能はブランディング、マーケティングを共通の核として、組み合わせることが可能です。また、先進事例から成功、失敗のエッセンスが得られ、効率的に進められます。 ★地域商社あきおたでは、ブランディングのツールとして地域のホームページをSNSと連動して構築。観光地、地域産品をストーリーを作りながら紹介。ECも独自に展開し、物販販売(地域商社)、観光体験販売(DMO)を行う。また道の駅も運営し、観光案内、地域物産店・産直市をもっている。
谷中 修吾	やなか しゅうご	地方創生イノベータープラットフォーム INSPiRE / BBT大学 経営学部グローバル経営学科	国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム「INSPiRE(インスパイア)」を立ち上げ、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターをえね、彼らの実践しているノウハウを体系化した「超絶まちづくりの集合知」を社会にシェアする取組を推進している。1万人の地方創生イノベーターコミュニティを形成し、中央省庁、地方自治体、グローバルカンパニーとのタイアップ事業を展開。突き抜けたアイデアから事業を生み出す価値創造型のビジネスデザイン技法を伝授するとともに、地域における「イノベーターの発掘・育成・活用」を支援している。アイデアソンやアクセラレータなどの事業プロデュースに関する専門的知見を活かし、日本全国で地域におけるイノベータープラットフォームを構築した支援実績多数。また、ビジネススクール(MBA)教授として教鞭を執り、理論と実践に基づいて、地域に対して再現性のある実務ノウハウの伝授に努めている。 【主たる支援内容】①価値創造型のビジネスデザイン技法の伝授(講話、ワークショップ)、②イノベーターの発掘・育成・活用を通じた地域イノベータープラットフォームの構築支援(カンファレンス、アイデアソン、アクセラレータ)、③地方創生事業の総合プロデュース(マーケティング、ブランディング、イベント)
善井 靖	よしい やすし	一般社団法人 well f.m.	うぶすな(2000年8月～)創業 現在、合同会社に組織変更。 事業内容:コンテンツ制作事業 資本金:5,178万円、売上高:2.8億円(10年度)、従業員数:最大時51名 ・01年、小泉内閣タウンミーティングネット中継イベント・プロデューサー ・03年、新潟県佐渡観光再生事業「佐渡百選」企画立案・事業プロデュース ・05年、「野口健、佐渡環境学校」招致・事業プロデュース ～「佐渡お笑い島計画」企画立案・事業プロデュース ・07年、TOYOTA GAZOO MURA事業プロデュース～農家民泊開発 NTT「知恵の笑い」企画立案・事業プロデュース ・10年、秋田営業所開設・観光アプリ「おもてなび」企画立案・事業プロデュース ・12年、日本webデザイナーズ協会より、グランプリ・審査員特別賞を受賞。 BtoB広告協会より、web部門銅賞を受賞。 2007年から2010年、トヨタ・ガズーラムのコンテンツ開発担当として、全国の農家民宿・漁師民宿の情報発信を指導。 2009年、金沢市で開催された「第1回ラグジュアリーライフスタイル国際会議」の演出とハイエンドインバウンド向け映像制作を担当。 2010年度から秋田市観光アドバイザーに就任。観光あきた維新を掲げる市役所とともに、市民参加型観光情報サイトの構築、中国放送局を招聘し秋田地域産品と観光地の紹介を中国およびASEAN各国に衛星放送を通して番組配信しながら、秋田産品の販路拡大とインバウンド旅行開発を仕掛け、また、秋田に着地したインバウンド観光客に対しスマートフォンによる多言語観光ガイドの仕組み創りを行う。 2016年茨城県鹿行DMOアドバイザーを務め、鹿行地域の魅力を生かした新たな観光ブランドの創出や交流人口を増やすために、地域全体の観光マネジメントを一本化する目的で、茨城県鹿行地区の5市(鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市)を中心に「アントラスホームタウンDMO」を設立。 DMOの自主財源を確保する手段として「DMOでんき」を開発し、鹿島臨海工業地帯に導入して、DMO立ち上げ段階からの安定財源確保を成功させる。
遊佐 順和	ゆさ よりかず	札幌国際大学人文学部国際教養学科	◆地域資源活用による地域の活性化と矜持形成の活動 2013.7～2014.3「域学連携 北海道利礼3町活性化モデル事業」 - 利尻島、礼文島の地域資源を活用した島地グルメ、観光マップの創作 - 2015.10～2018.12「日本の昆布文化と道内産地の経済社会の相互連関に関する研究」 (日本学術振興会「課題設定による先導的人文学・社会学研究推進事業」 実社会対応プログラム(公募型研究テーマ)、研究分担者) 2018.7～2018.9「北の昆布展」実行委員会委員 (於:市立函館博物館) 2018.8～2018.9「プロから学ぶお昆布の旨み探訪(昆布の品種別6回シリーズ)」 ホテル、レストラン、老舗料亭 主人、昆布屋主人などを講師に迎えた料理教室 の企画運営 (於:函館市国際水産・海洋総合研究センター) 2018.8「北の昆布シンポジウム in HAKODATE」主催 (於:レストランバスク) 2018.10「鹿部町応援企画」『食と健康からこれからの観光を考えるタビ』主催 (於:札幌グランドホテル) 2019.8～2019.9「食資源の活用による地域活性化の研究」(石狩市、釧路市 他) 料理人との生産者巡りツアー、同食材を用いた料理教室や講演会などの開催 2020.11「石狩市における地域資源の価値の再認識による関係人口創出・拡大に関する研究」 老舗料亭 主人等を講師に迎えた講演会および地場食財による料理教室の企画運営 2022.10 公費来日による北海道視察隊の受入 スペイン・バスク地方より、海藻生物食用品プロジェクトおよびアイヌ文化探究(ビルバオ市・ 予算採択事業)のため、公費来日した料理人等の北海道視察に係る全日程を企画・案内し、 生産者および事業者等との海藻利活用に関する意見交換、現地での親善交流を図る。 (視察地域:函館市、鹿部町、白老町、平取町、新ひだか町、襟裳町) ◆地域資源の価値を学ぶ教育プログラムの開発 ① 奈良、京都の老舗名宿、料亭、和菓子屋等を巡り、北海道食材の優位性を五感で体感。 ② 那覇、首里、今帰仁、伊江島を巡り、独自の食文化、歴史、自然や伝統工芸などを学ぶ。